

Mizuho Industry Focus Vol. 252

主要産業の需給動向と短期見通し（2025年7月）

みずほ銀行

産業調査部

2025年7月11日

ともに挑む。ともに実る。



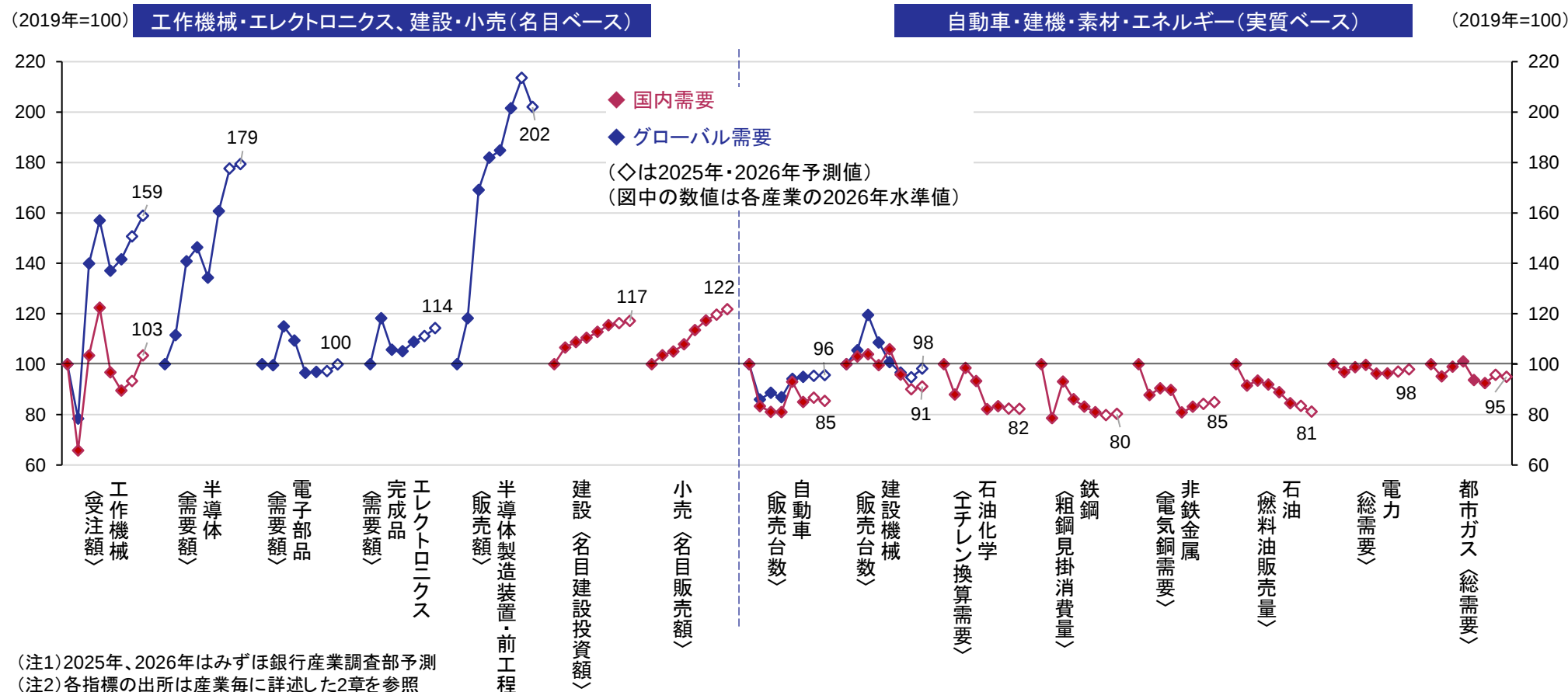
1.	産業総合	2
2.	個別産業	13
	石油化学	14
	石油	16
	鉄鋼	18
	非鉄金属(銅)	20
	建設機械	22
	工作機械	24
	エレクトロニクス	26
	半導体製造装置	30
	自動車	32
	建設	34
	電力	36
	都市ガス	38
	物流	40
	小売	43
	不動産	45
3.	予測値一覧(2025年7月時点)	48

1. 産業総合

【産業総合】2025年は米国の関税引き上げで国内外ともに需要が下押し傾向。2026年もその影響が継続

- 2025年は、関税発動前の駆け込み需要や新興国市場の販売拡大が下支えするも、米国の関税引き上げで各国経済が減速し、グローバル需要は伸び悩み。内需は関税影響に加え人口減少による需要減で、インフレ影響を除けば軟調に推移
- 2026年は、中国やインドの市場が拡大する一方、米国の関税影響が残りグローバル需要は引き続き弱含み。内需は関税影響と人口減少のトレンドが継続し、需要の伸びは緩慢

産業別の需要見通し(2019年～2026年)



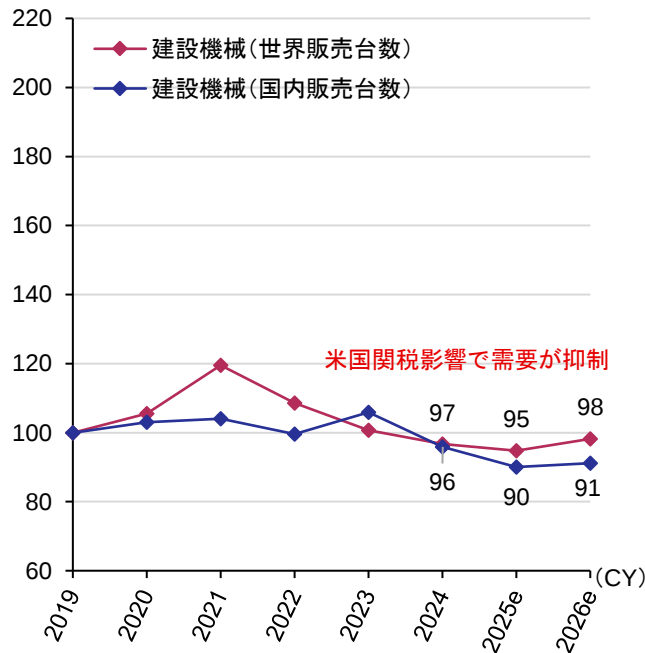
(注1) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) 各指標の出所は産業毎に詳述した2章を参照
(注3) エレクトロニクス完成品は2020年の水準を100とする
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【産業総合】機械産業は中国市場、エレクトロニクス産業はAI関連が成長するも、米国関税影響が需要を抑制

- 建設機械は、2025年は米国の政策不透明感で投資が抑制され内外ともに販売台数が減少する一方、2026年には中国の住宅購入規制緩和やインドでの政府インフラ投資による需要増加要因がありグローバル需要は横ばい
- 工作機械は、2026年にかけて設備更新の補助金により中国市場が需要を押し上げるほか、北米市場も堅調に推移する結果、外需は増加見込み。ただし、現時点で米国関税の影響は大きく現れていないものの、下振れの可能性あり
- エレクトロニクスは、完成品が米国関税影響を受けるも、AI機能の搭載・拡充が買い替え需要を喚起し緩やかに成長。電子部品も完成品の需要拡大に従う形で微増を見込む。半導体は生成AI関連の需要がけん引して増勢が続く。半導体製造装置は2019年から過去最高を更新し続けたが、2026年には半導体メーカーの設備投資意欲が減退することで需要減少を見込む

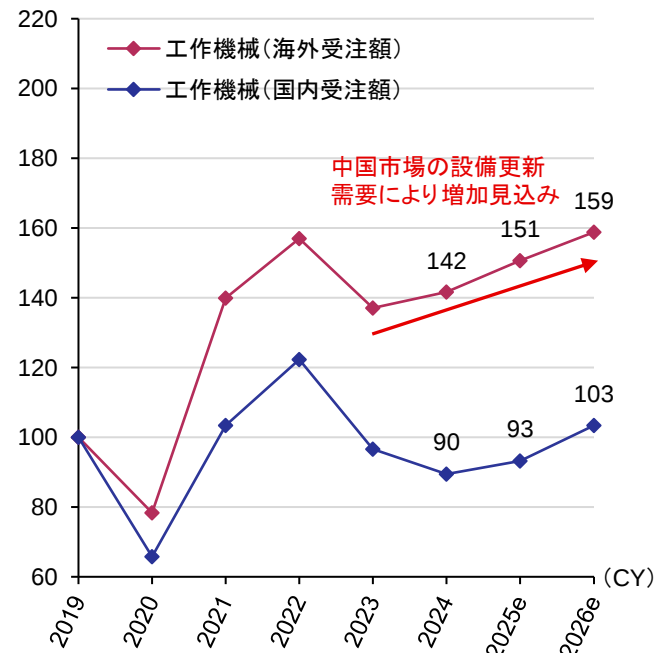
建設機械産業の内需・グローバル需要見通し

(2019年=100)



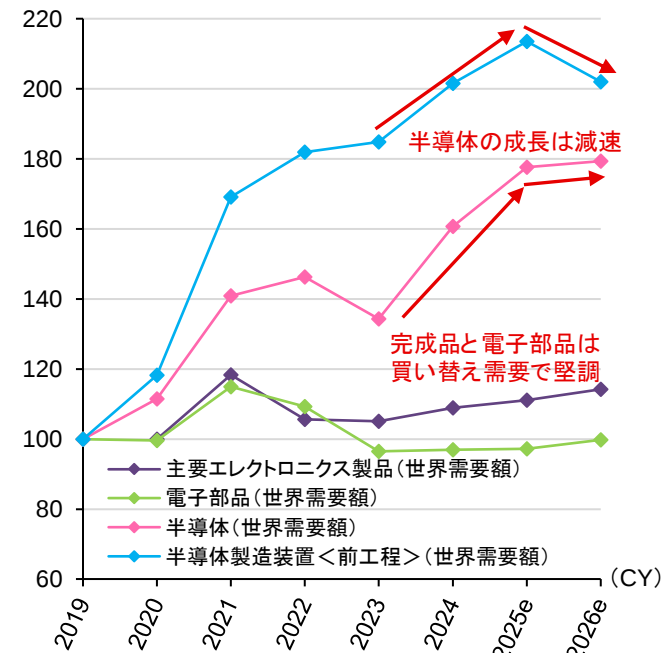
工作機械産業の内需・外需見通し

(2019年=100)



エレクトロニクス産業のグローバル需要見通し

(2019年=100)



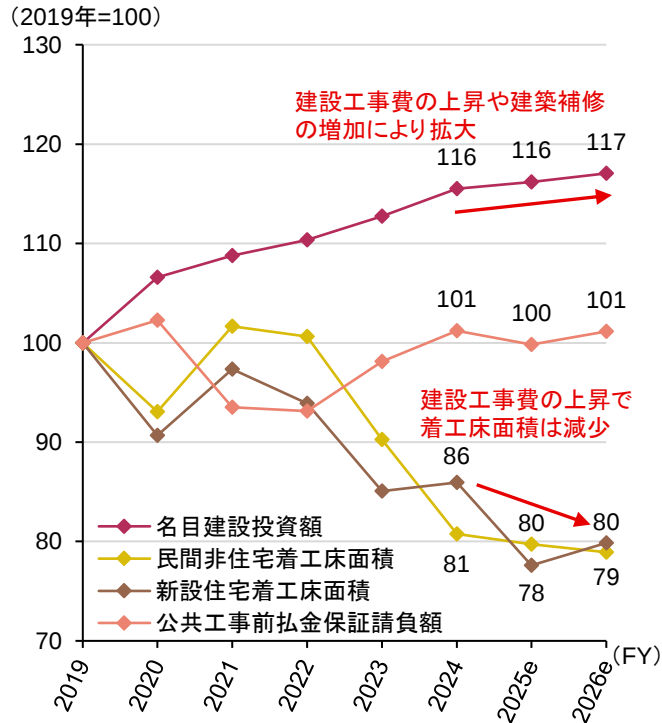
(注1) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測 (注2) 各指標の出所は産業毎に詳述した2章を参照 (注3) 主要エレクトロニクス製品は2020年の水準を100とする

(出所) いずれの図表も、各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

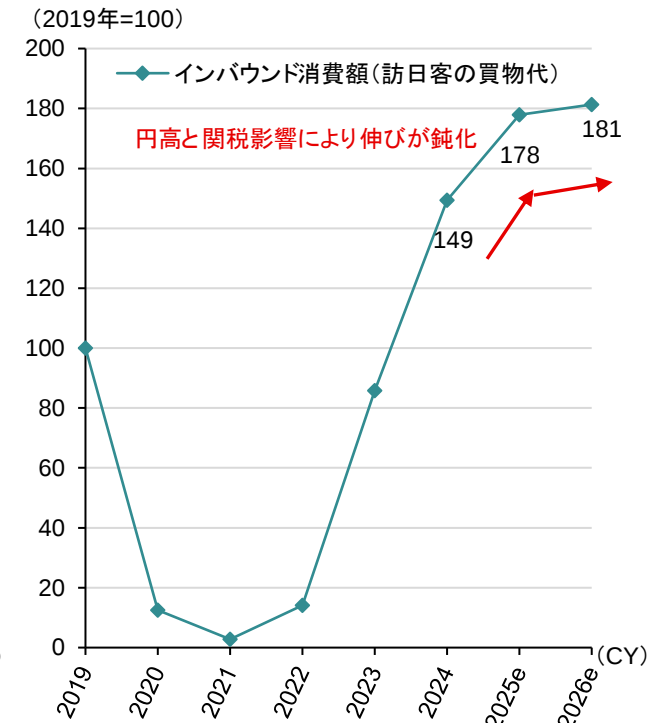
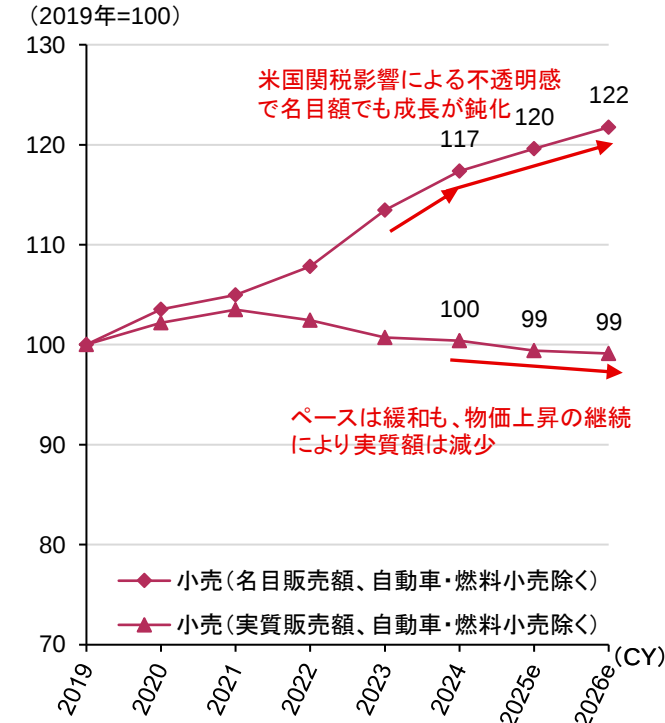
【産業総合】建設は工事費上昇と補修需要で名目ベース増。小売は関税影響と円高でインバウンド消費鈍化

- 建設の内需は、2026年度にかけて建設工事費上昇によって民間住宅・非住宅の着工床面積が縮小。名目建設投資は省エネ対策に伴う建築補修の影響と単価上昇で増加
 - ― 高齢化による建設技能労働者の不足が進展し、建設工事費の上昇は継続する見込み
- 小売の内需は、2025年は物価上昇に加え米国関税影響を中心とした将来の不透明感が消費者マインドを悪化させることで成長は鈍化。2026年は円高シフトによる物価上昇緩和と賃上げ進行が実質需要の改善に寄与するが、物価上昇による消費者マインドの弱含みは継続。米国関税影響と円高は買い物単価低下を招き、インバウンド消費成長のブレーキとなるおそれ

建設業の内需見通し



小売業の内需・インバウンド需要の見通し

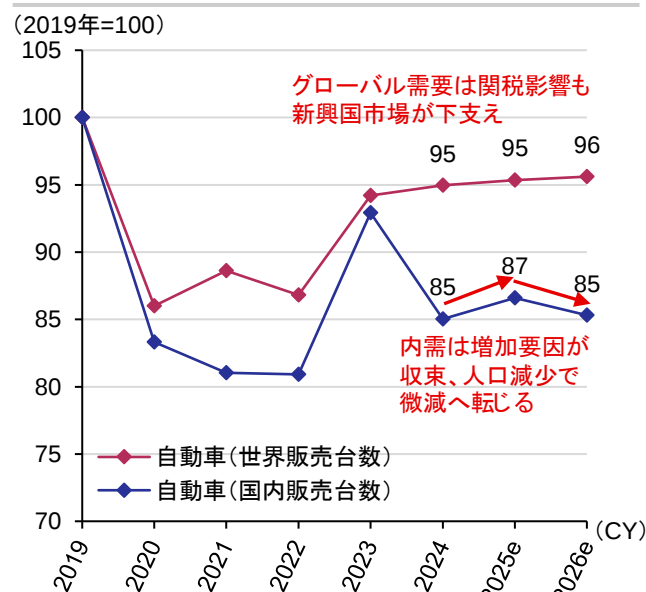


(注1) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) 各指標の出所は産業毎に詳述した2章を参照
(出所) いずれの図表も、各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

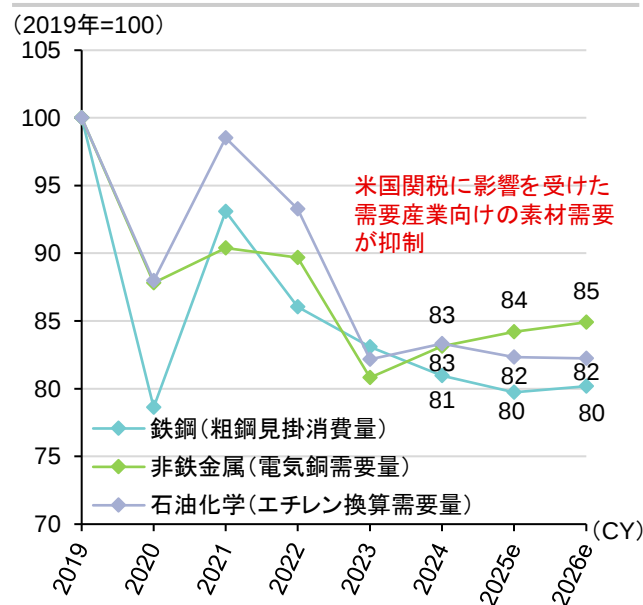
【産業総合】自動車は人口減少に従い内需が微減。素材は関税影響を受けた産業向けの需要減により軟調

- 自動車産業のグローバル需要は2025年以降、関税コスト転嫁によるマイナス影響があるも、新興国市場の成長が下支えし横ばい。内需は2026年には供給制約解消による販売増加が収束、人口減少に伴って緩やかな減少を見込む
- 素材産業の内需は、関税影響を受けた産業向けの需要が減少、非鉄金属のEV需要を除き微減または横ばいにとどまる
 - 鉄鋼は、産業機械や船舶向け需要が増加する一方、建設や自動車向けの需要が減少することで横ばい
 - 非鉄金属は、建設向けが減少継続、2026年は電気機械向けの成長も鈍化するが、EV化進展が銅の需要を増加させ微増
 - 石油化学は、米国関税による需要産業の成長鈍化にプラスチック使用量削減も相まって2026年にかけて需要量は減少
- エネルギー産業の内需は、2026年にかけて石油が燃料転換と自動車燃費向上によって減少継続、電力がデータセンターや半導体工場新設により増加。都市ガスは家庭用で省エネ・電化が続くことや、工業用で前年の需要家の設備稼働増加影響がはく落すること等から2026年は微減を見込む

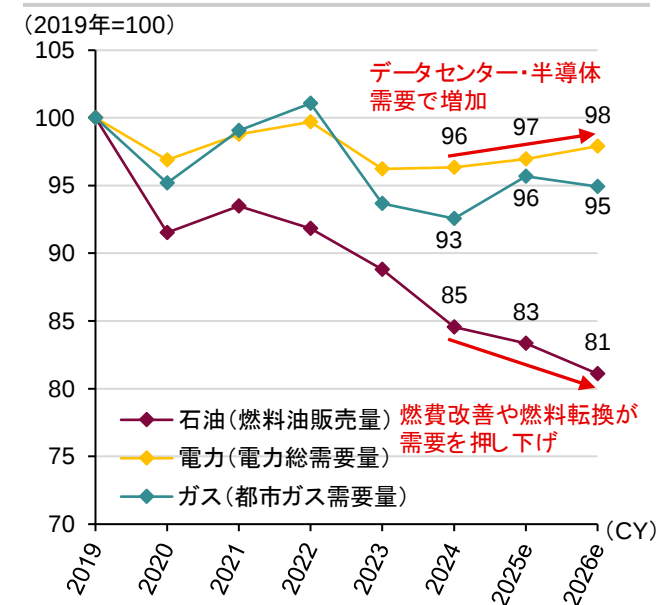
自動車産業の内需・グローバル需要見通し



素材産業の内需見通し



エネルギー産業の内需見通し

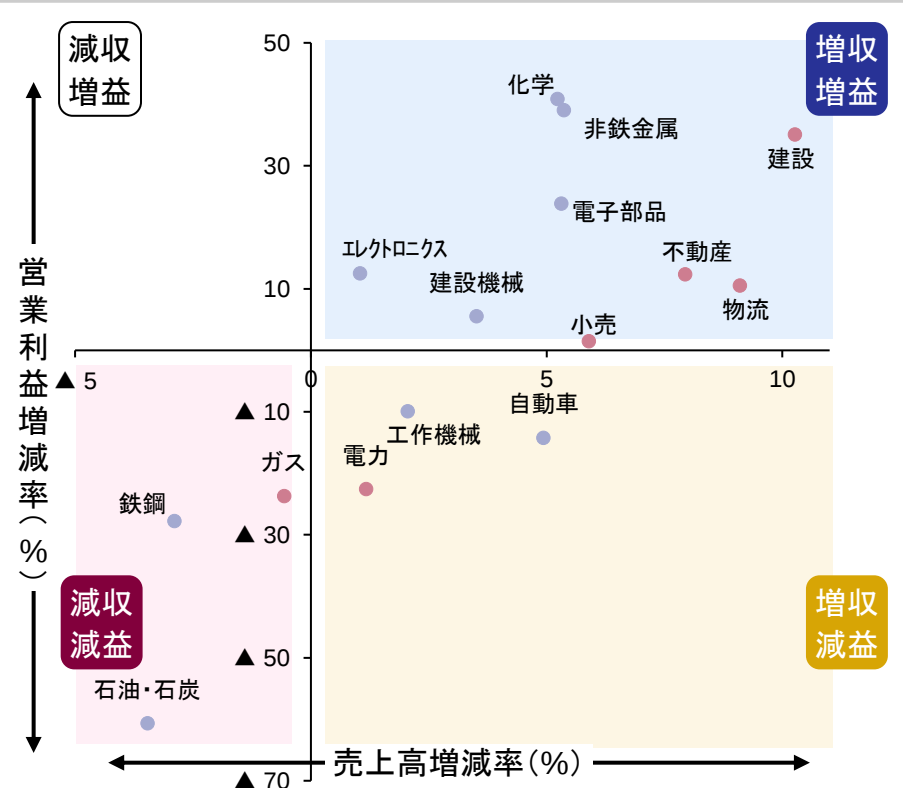


(注1) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測 (注2) 各指標の出所は産業毎に詳述した2章を参照
(出所) いずれの図表も、各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【産業総合】2024年度の企業業績は、化学や非鉄金属が堅調。半導体関連の需要増加や円安が寄与

- 2024年度に増収増益となったのは、好調な半導体関連部品など電子材料関連の需要を取り込んだ化学や非鉄金属。その他にも、建設機械や建設、物流が、資材費や人件費等のコスト増を販売価格に転嫁したこと、円安で輸出や海外事業が伸びたことから増収増益で着地
- 一方で、一部完成車メーカーによる認証不正問題を受けて自動車関連の需要が減少した鉄鋼や、暖冬の影響で家庭向け販売量が減少したガスなど、国内需要の減少による影響を受けた業種が減収減益で着地
 - ― 海外市場の取り込み継続に加え、高付加価値製商品の販売増加といったマージンミックス改善への取り組みも肝要

各産業の売上高・営業利益増減率（2024年度 vs 2023年度）



(注) 東証プライム市場上場企業が対象(各業種の全企業が対象とは限らず)
(出所) SPEEDAより、みずほ銀行産業調査部作成

業績の主な増減理由

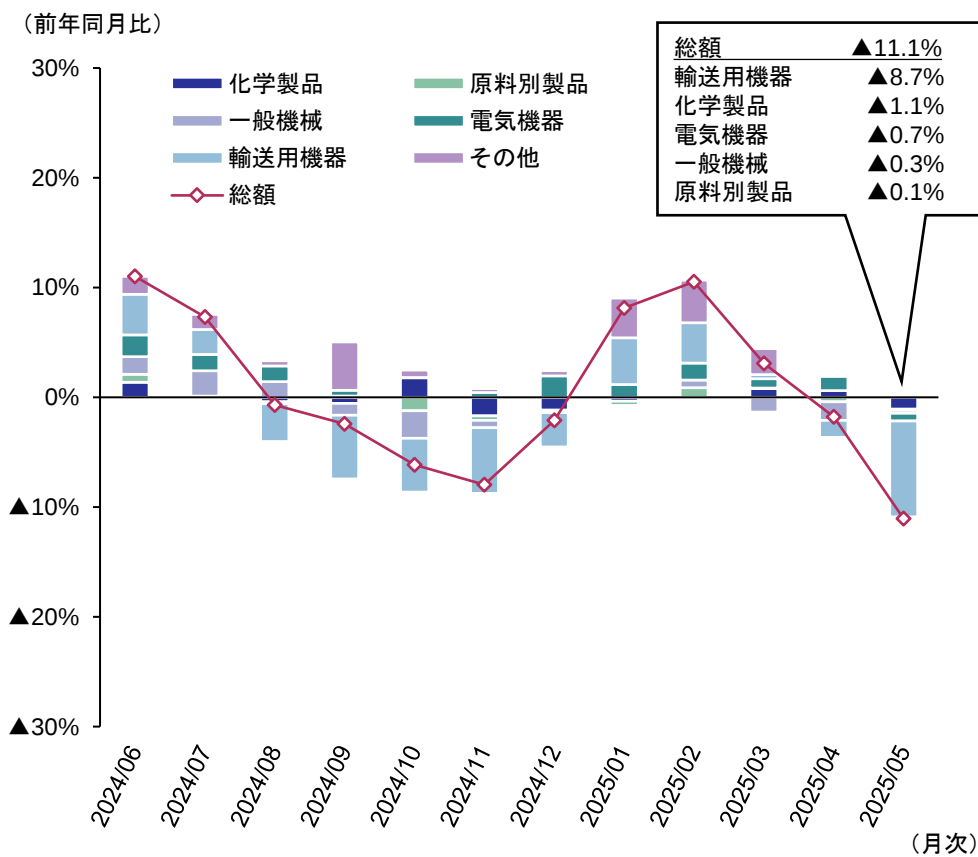
業績	業種	主な要因・背景
増収増益	化学	■ 半導体、電子材料向け製品の好調など
	非鉄金属	■ 円安や金属価格上昇、データセンター向け半導体関連製品の好調など
	建設機械	■ 円安や販売価格改定など
	エレクトロニクス	■ IT系企業における国内DXの堅調な需要、産業電機企業における再エネ拡大に伴う送変電・配電等のエネルギーインフラ事業の好調など
	電子部品	■ 円安や車載部品・生成AI用サーバー向け製品の好調など
	建設	■ 低採算工事案件の消化、建設費上昇、人手制約を受けた選別受注など
	物流	■ 円安や海運企業における輸送運賃の上昇など
増収減益	小売	■ 海外事業の好調さや、PB注力による差別化など
	不動産	■ 賃料上昇や空室率低下、インバウンド需要の増加など
	工作機械	■ 中国を中心とする外需の取り込み。一方で設備・人的投資の増加
減収減益	自動車	■ 供給制約は解消するも、競争激化に伴うインセンティブの増加
	電力	■ 電力販売量増加の一方、原料費調整制度の期ずれ差益縮小
	石油・石炭	■ 燃費改善や燃料転換による販売量減少や製油所トラブルなど
	鉄鋼	■ 国内需要の縮小、中国の輸出拡大による輸出採算の悪化など
	ガス	■ 暖冬による家庭向け販売減、原料費調整制度の期ずれ差益縮小など

(出所) 各社IR資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【産業総合】日本の対米輸出額は足下減少、関税コストの吸収による自動車の輸出単価低下が影響

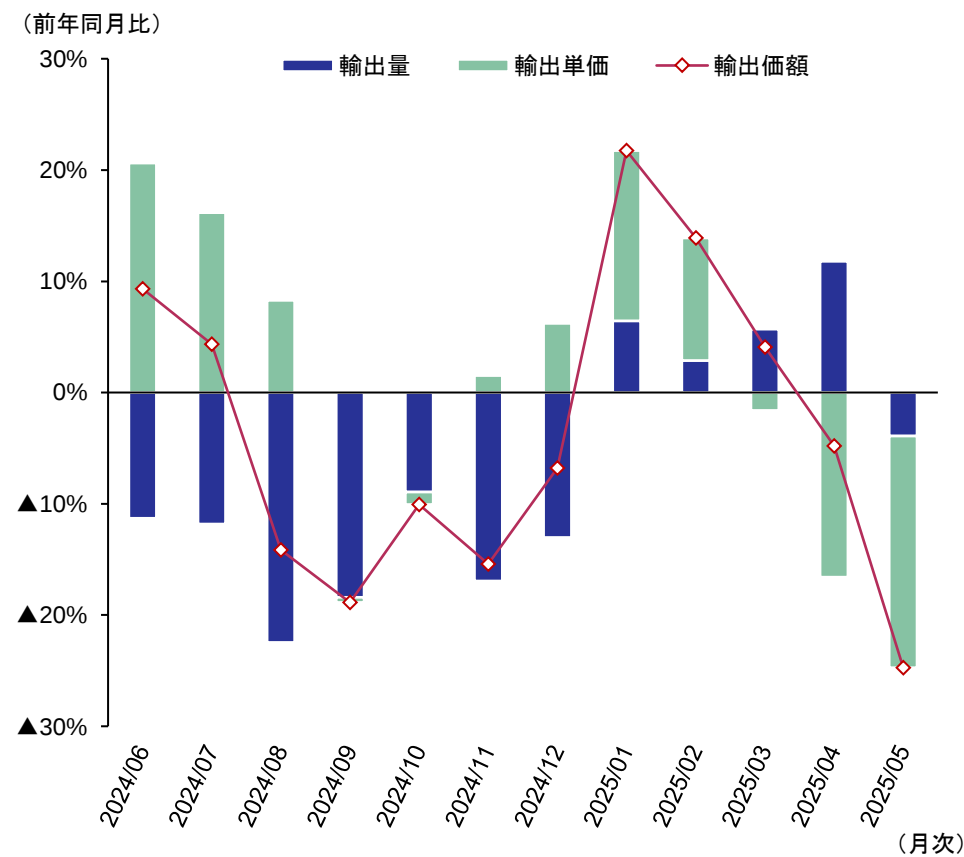
- 2025年5月における日本の対米輸出額は、前年同月比▲11.1%減少
 - ― 品別には、輸送用機器が減少に大きく影響
- 輸送用機器に含まれる自動車の輸出価額は前年同月比▲24.7%と大きく減少。輸出単価が同▲21.7%と大きく下落
 - ― 輸出側である日本企業が関税コストを吸収している可能性があり、販売価格への転嫁の動きを注視する必要

日本の対米輸出額(品別寄与度)



(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

日本からの自動車の対米輸出額(要因別)



(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)世界経済見通し(2025年6月予測)

(前年比、%)

暦年	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (予想)	2026 (予想)
世界実質GDP成長率	3.5	3.3	2.8	3.0
日米欧	1.7	1.7	1.2	1.5
米国	2.9	2.8	1.6	1.8
ユーロ圏	0.5	0.9	0.9	1.5
英国	0.4	1.1	1.1	1.2
日本	1.4	0.2	0.7	0.7
アジア	5.6	5.2	4.7	4.3
中国	5.4	5.0	4.5	3.8
NIEs	1.6	3.2	1.6	1.7
ASEAN5	4.4	5.0	4.6	4.8
インド	8.8	6.7	6.5	6.3
オーストラリア	2.0	1.1	1.4	1.8
日本(年度)	0.6	0.8	0.4	0.7

(注)網掛け部分は予測値

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ「2025・2026年 内外経済見通し—トランプ2.0への対応が進む過渡期の世界経済—」より抜粋

産業別の〈景況感〉の一覧 1/3

業種	2026年にかけての 景況感	説明
石油化学		・ 内需は、日用品等の回復ペースが緩慢、米国関税影響による先行き不透明感等を背景に、4,000千トンを遂に下回った2023年以降の過去最低水準を脱せず3,900千トン程度と予測 ・ 輸出は、グローバルでの大規模新增設による供給過剰や、一大需要地である中国の景気停滞により市況悪化が継続。2022年以降の低水準で推移する状況は変わらない見通し
石油		・ 2025年の内需は、自動車の燃費改善によるガソリン需要減少や産業用需要の燃料転換などの構造的要因により下押し。ナフサ需要も引き続き低迷を見込むも、気温影響のはく落等が下支えし、前年比▲1.2%を見込む ・ 2025年の製油所稼働率は計画外停止の解消により改善する見通し
鉄鋼		・ 2026年にかけて、産業機械・船舶向け需要は増加も、人手不足・資材高による建設需要の縮小や自動車国内生産台数が減少へ転じる影響から、内需減少を見通す ・ 米国関税や中国の輸出拡大を背景とした各国の保護政策強化の動きから、日本からの鋼材輸出は更に減速し、国内粗鋼生産量の減少を予測
非鉄金属(銅)		・ 2025年の内需は、人手不足と資材高により建設向け需要が落ち込む一方、前年に落ち込んでいた自動車向けの回復や電気機械向けの需要拡大が内需全体の回復に寄与 ・ 2026年は自動車向けで生産台数の減少をEV化進展による銅の採用量増加が打ち返し微増するも、建設向け需要の停滞継続や電気機械向けの成長鈍化により、伸び率は減速
建設機械		・ 2025年は、トランプ米大統領の政策による不確実性の高まりや関税の影響を受けて、北米市場を中心に世界需要の低迷を見込む ・ 2026年は、中国やインドの内需拡大がけん引し世界需要は5年ぶりにプラス成長に転じるも、国際情勢の不確実性の影響等もあり本格回復には至らず
工作機械		・ 内需は関税影響により下方圧力あるも、2025年後半以降は補助金効果あり回復を見込む ・ 外需は欧州市場向けは当面低調も、中国・北米市場向けは堅調な推移を見込む ・ ただし、内需・外需とも米国動向・関税影響は連関構造が複雑であり、下振れの可能性

(注) 景況感の矢印は、2026年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

産業別の〈景況感〉の一覧 2/3

業種	2026年にかけての 景況感	説明
エレクトロニクス		- 完成品は、米国関税課税開始前の駆け込み需要の反動で2025年後半から若干の低迷、2026年後半からの回復を見込む。電子部品も概ね完成品市況に沿って推移すると予想 - 半導体は、米国関税引き上げ前の駆け込み需要の反動で、2025年3Q以降成長率鈍化と予想。調整局面が1年程度続き、伸び率は2026年3Qにプラスに転じる見込み
半導体製造装置		2025年は最先端ロジック・HBM向けが装置市場の成長をけん引。ただし半導体業界全体では、半導体出荷量(需要)が低迷しており、半導体生産能力(供給)とのギャップが拡大 2026年に向けては、米国関税政策に伴う世界景気の不透明感増大を契機に、最先端ロジック・HBM向け以外は、半導体メーカーの設備投資意欲が減退すると想定
自動車		2026年のグローバル新車販売は、2025年後半から米国関税対策として販売価格への一部転嫁が進み需要が抑制される一方、新興国市場の成長を見込むため微増となる見通し 2026年の国内新車販売は、供給制約の解消による販売増勢が収束する中、人口減少に伴い、緩やかに減少する見込み
建設		- 民間住宅・非住宅の着工床面積は減少を見込むものの、建設工事費の上昇と建築補修の好調な推移により名目建設投資は堅調な推移を見込む - 供給面については、建設業就業者の高齢化により建設技能労働者数が減少し、建設工事費は上昇が継続すると見込む
電力		2026年にかけての電力需要は省エネ効果が継続する一方、データセンター・半導体工場の新増設等の影響により、2024年対比で増加すると予測 - 安定供給確保と脱炭素化に向けて、原子力発電の再稼働に向けた取り組み、火力発電のリプレイスや再エネの導入拡大など、設備投資が加速していく見通し

(注) 景況感の矢印は、2026年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

産業別の〈景況感〉の一覧 3/3

業種	2026年にかけての 景況感	説明
都市ガス		2025年は低気温や一部産業における工業用需要家の稼働増を受け、需要増の見通し 2026年は気温影響の解消や需要家産業の設備稼働減により需要減と予想
物流		2026年の海上コンテナ需要は米国関税政策の影響がある一方で、ASEAN等各国経済の成長を背景に、主要航路全体で緩やかに増加する見込み - 国内輸送需要は減少傾向継続も、人手不足等を背景に運賃上昇圧力は強まる見通し
小売		2025年は、インフレ基調は継続も為替が前年比円高ヘシフトしペースは緩和と予測。しかしながらグローバルでの先行き不透明感が消費者マインドの重荷となり成長鈍化 2026年もインフレで名目ベース成長も、実質ベースのマイナス幅は縮小。ただし円高シフトとアジア各国の停滞がインバウンド買い物代消費単価の下落に繋がるおそれも
不動産	(オフィス)  (住宅) 	- オフィス市場は、都心部の大型供給による一時的な空室率悪化の可能性はあるも、人手不足を背景とした高機能・好立地なオフィスに対する底堅い需要等を背景に堅調に推移 - 新設住宅着工戸数は、資材価格高騰や人手不足により一層の住宅価格上昇が見込まれる中、特に持家の取得マインド低下が大きく、2026年も前年比減少予想

(注) 景況感の矢印は、2026年にかけての需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

2. 個別産業

【石油化学】米国関税など押し下げ要因が懸念され、内需はやや減少傾向を見込む

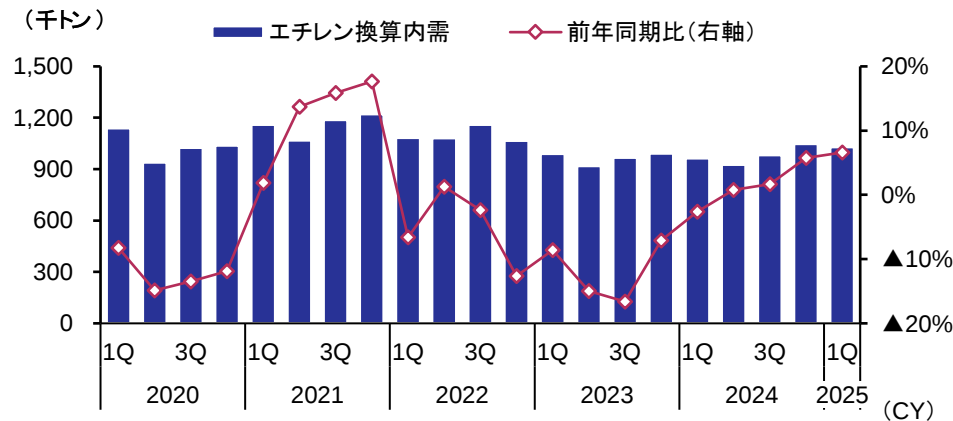
■ 足下の動向

- エチレン換算内需は、2022年のコロナ後の中国经济低迷、自動車業界の落ち込み等から回復段階にあるが、物価上昇による買い控え、建設など需要産業の人手不足やプラ使用量削減等構造的要因で戻りきらず。2025年1Qは1,028千トンと前年同期比+6.6%も、前年の定修集中に伴う反動。石化各社はプラント3基の停止方針公表など構造改革に着手
- エチレン換算輸出量は、海外の大規模プラント新增設による供給過剰、一大需要地である中国の景気停滞により減少傾向。輸出割合の高い誘導品等の事業撤退も影響するなど、2025年1Qは490千トン(同▲9.9%)と減少

■ 2026年にかけての展望

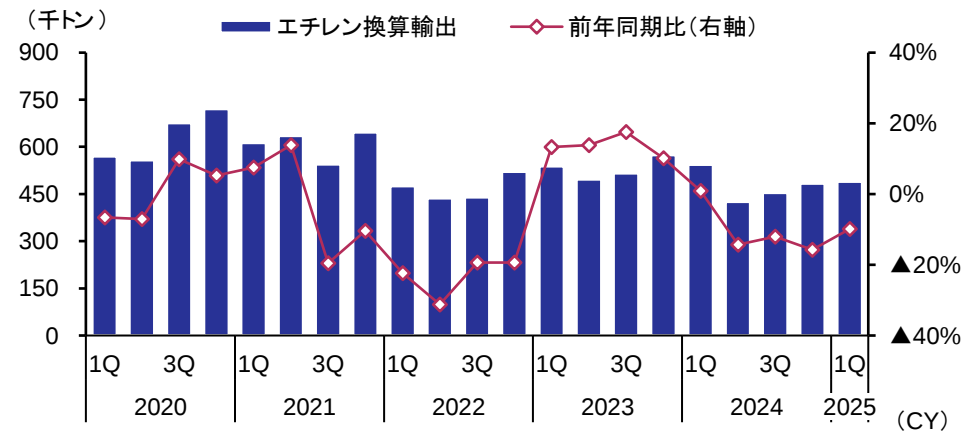
- エチレン換算内需は、米国関税影響による様々な業界における先行き不透明感のほか、プラ使用量削減も進展し、2025年3,875千トン(前年同期比▲1.2%)、2026年3,871千トン(同▲0.1%)と予想
- エチレン換算輸出量は、中国を主とするグローバルの需要低迷による供給過剰が継続し減少トレンド。定修要因等により輸出量に増減があり、定修が少ない2025年は2,018千トン(同+5.8%)も、2026年は1,786千トン(同▲11.5%)と予想

エチレン換算内需



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出

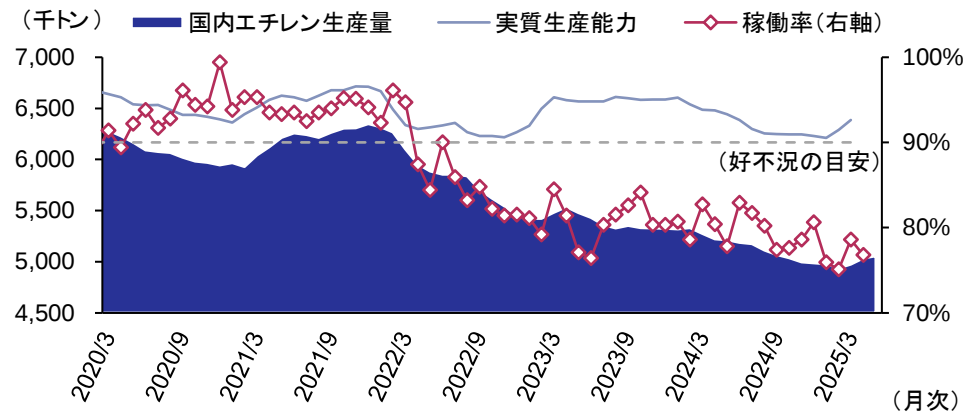


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【石油化学】主要指標

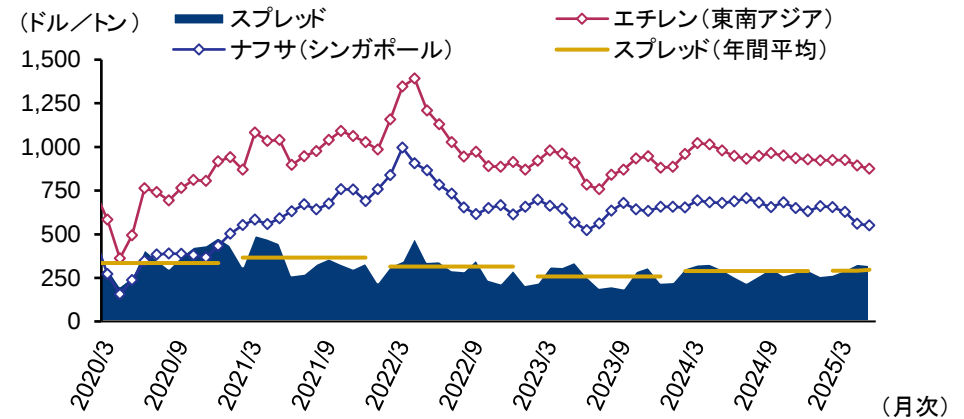
【図表1】国内のエチレン生産量・稼働率

33カ月連続で稼働率90%以下。今後数年は低稼働が続く見込み



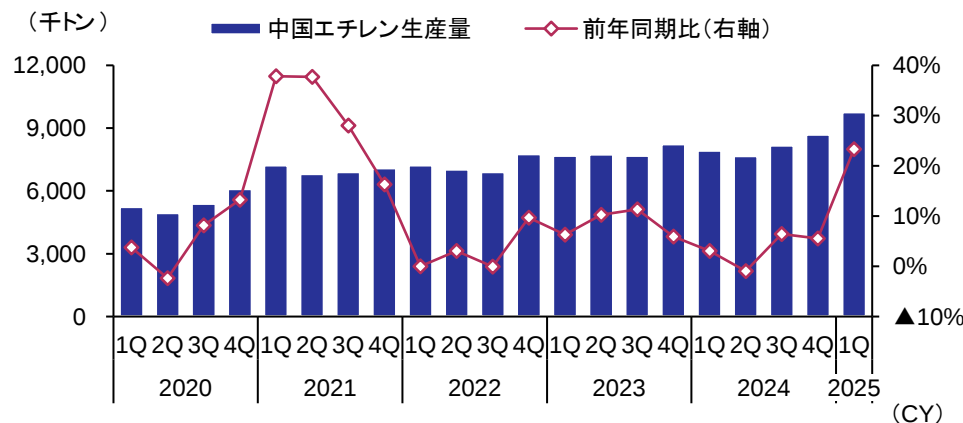
【図表2】アジアのエチレンスプレッド

需要低迷や供給能力過剰により2022年下期以降は低スプレッドが継続



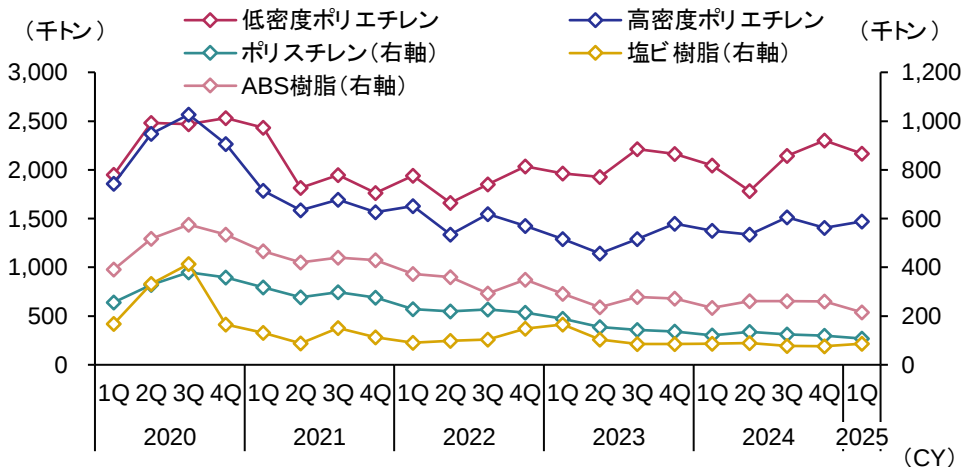
【図表3】中国のエチレン生産量

プラントの新增設により生産量は右肩上がりで急増し、自給化が進展



【図表4】中国の汎用樹脂輸入量

中国全体の自給化が進む中でも、ポリエチレンは一定の輸入が継続



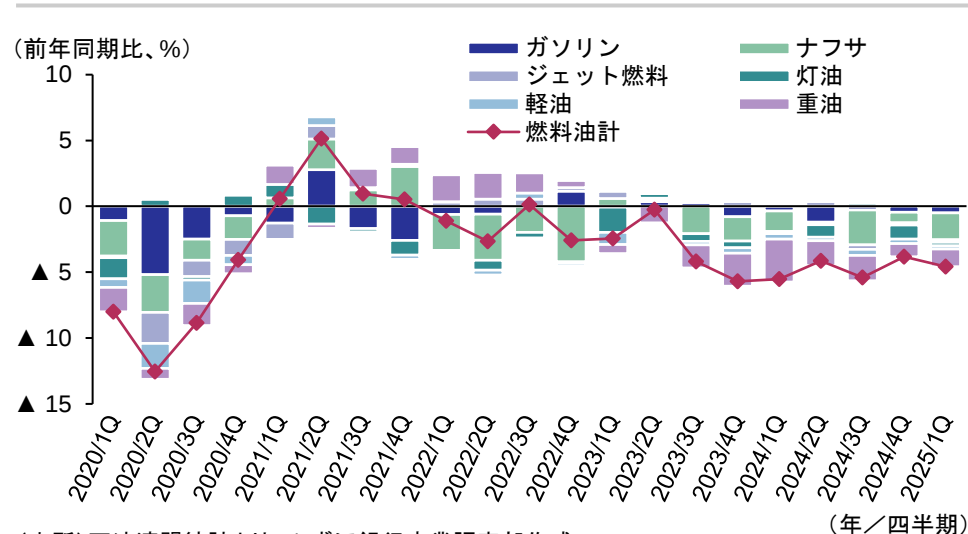
(注)【図表1】の実質生産能力は、生産量、稼働率より計算

(出所)【図表1】【図表3】は重化学工業通信社「石油化学新報」等、【図表2】はLSEG社データ等、【図表4】は中国国家统计局より、みずほ銀行産業調査部作成

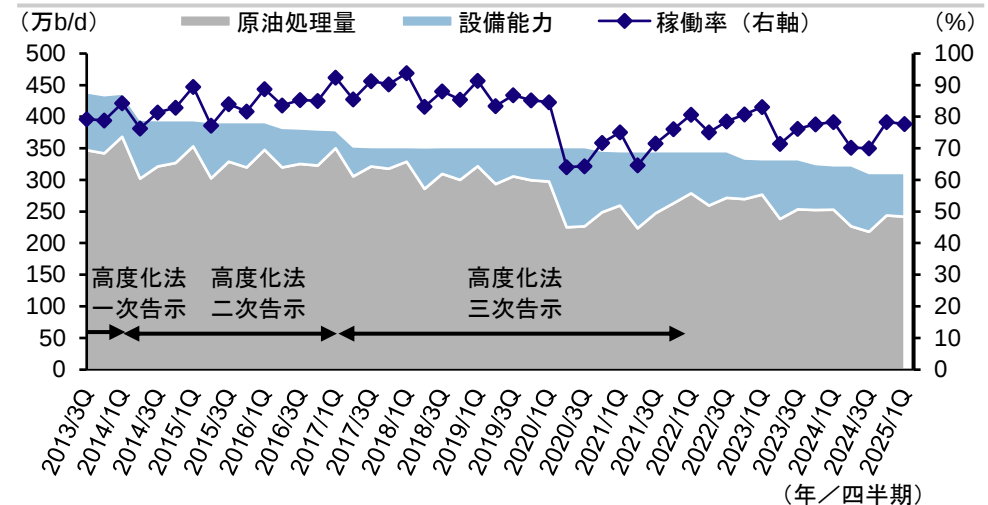
【石油】構造的要因に加えナフサ需要が軟調に推移し需要は減少する見通し

- 2025年1～3月期の内需は、石油化学製品需要の軟調推移と燃料転換による需要減少により、前年同期比▲4.6%
 - ― 内需は石油化学製品需要が軟調に推移したことで、原料となるナフサの需要が減少。また、燃料転換により石油火力発電に使用される重油需要が減少。ジェット燃料と灯油を除く品目が6期連続で対前年同期比割れ
 - ― 2025年1～3月期の国内製油所の稼働率は77.7%。前年同期同様、定修と装置不具合による計画外停止が重なり、同▲0.6%Pt
- 2026年にかけての展望：内需は減少するが製油所稼働率は改善
 - ― 内需は、移動用燃料を中心に燃費改善や産業用需要の燃料転換などの構造的な要因により下押し。2025年は石油化学製品向けナフサ需要が引き続き軟調に推移するものの、前年の高気温影響のはく落等が下支えし、2025年は前年比▲1.4%、2026年は下支え要因が一服することで前年比▲2.7%と予測
 - ― 国内製油所の稼働率は、定修や計画外停止の解消によって前年同期比改善する見通し

国内燃料油需要の推移(四半期)



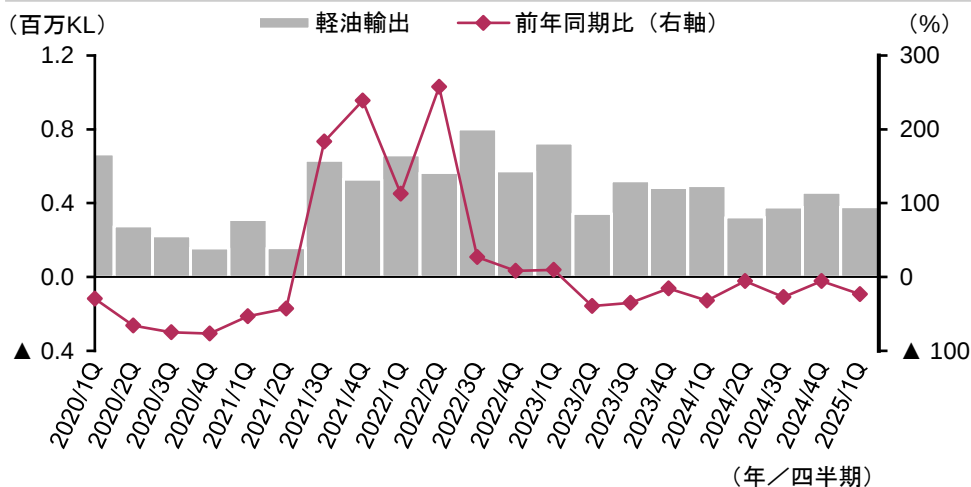
国内製油所稼働率の推移(四半期)



【石油】主要指標

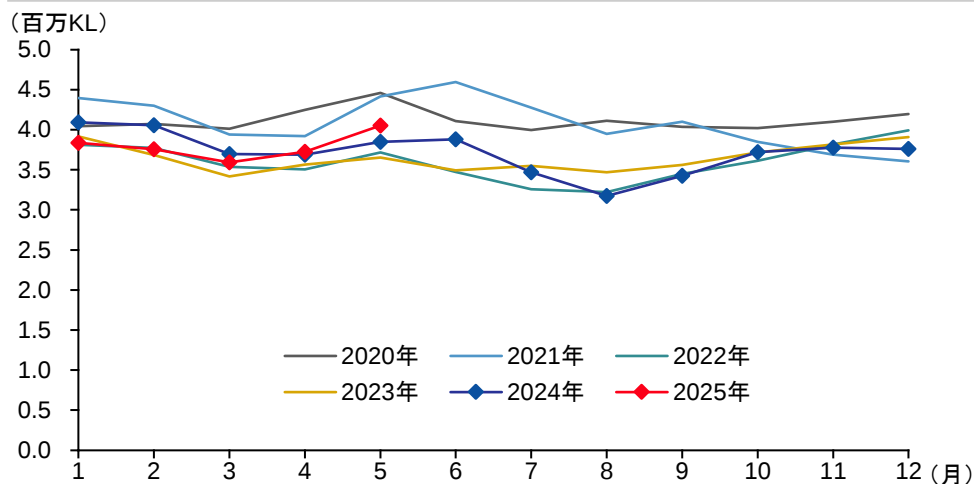
【図表1】日本の軽油輸出量の推移(四半期)

国内製油所の定修、計画外停止により、輸出量は前年比減少



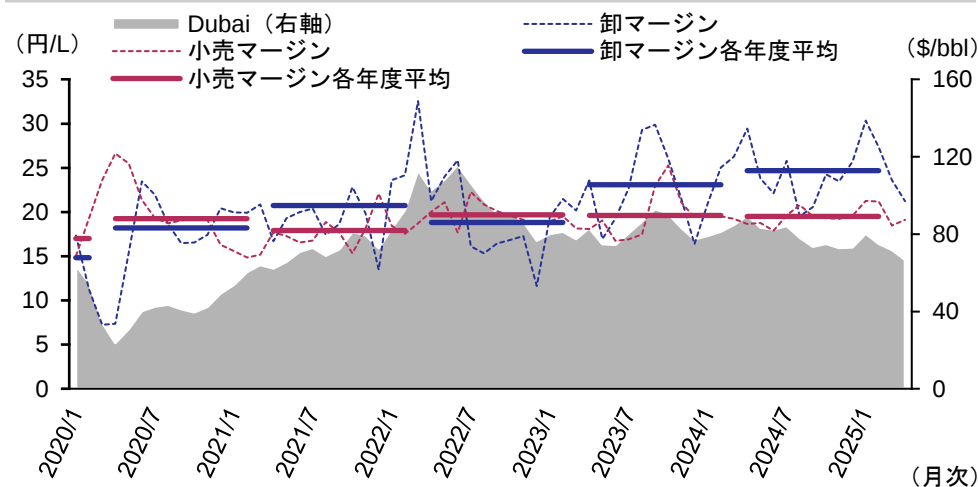
【図表2】国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

在庫量は安定して推移



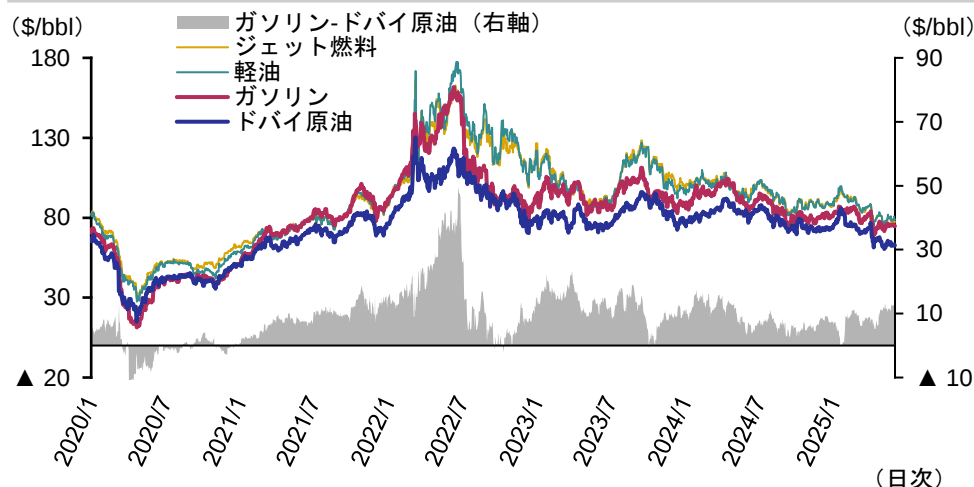
【図表3】国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

需給の引き締めにより、高水準で推移



【図表4】シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

足下の海外マージンは低位で推移



（注）卸マージンには補助金支給額を含む

（出所）【図表1】【図表2】は石油連盟統計、【図表3】【図表4】は資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【鉄鋼】内需の低迷と輸出の減速により、国内粗鋼生産の減少は更に進む

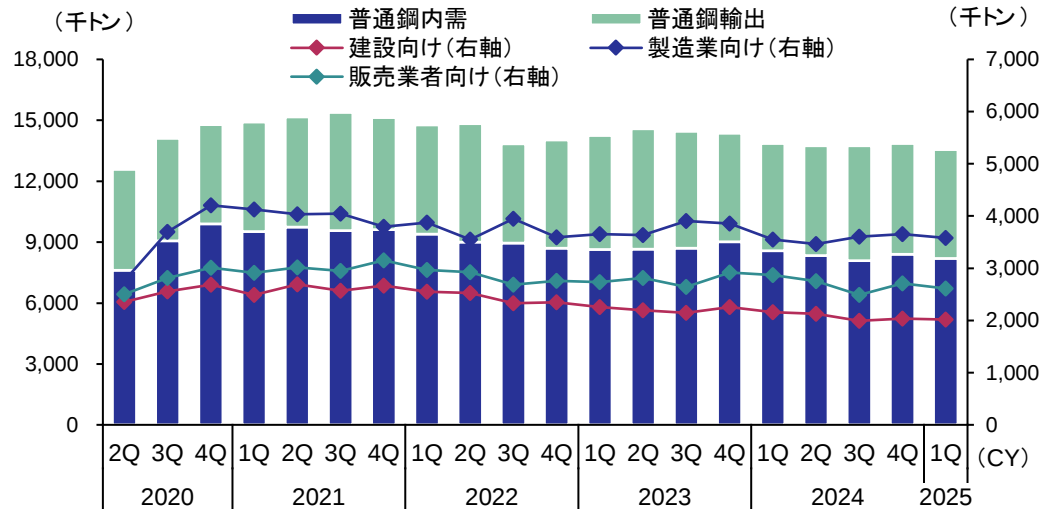
■ 足下の動向(2025年1～3月)

- 普通鋼国内受注量は、8.2百万トン(前年同期比▲4.4%)。自動車向けは国内における品質不正問題からの反動増が見られたものの、依然として低水準。建設向けは鋼材高騰・人手不足による工事遅延の影響を受け軟調
- 各国の通商措置(アンチダンピングや関税政策など)影響で需給は緩和し、アジア向けの輸出市況は低迷。日本からの輸出採算悪化を背景に、輸出(同▲0.6%)も低位推移し、粗鋼生産量は2,040万トン(同▲4.9%)

■ 2026年にかけての展望(2025年、2026年予測)

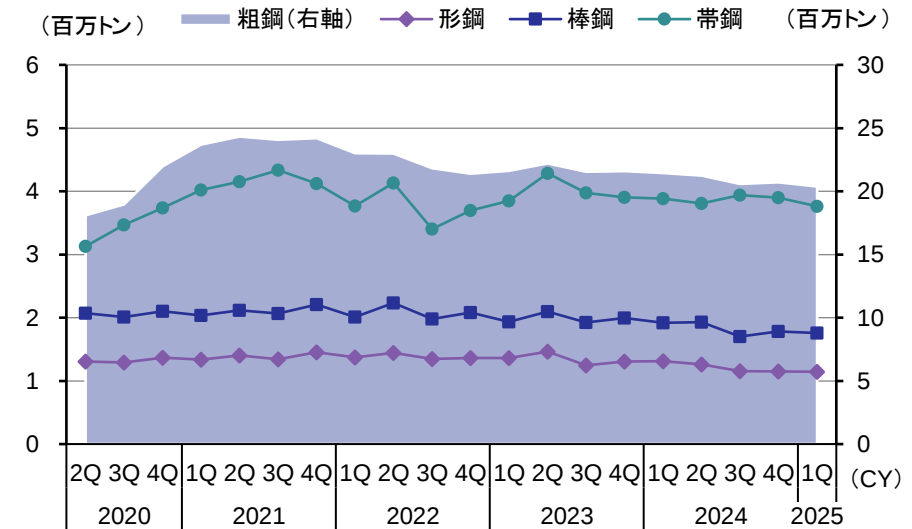
- 鉄鋼見掛内需について、2025年は建設向け需要の縮小を主因に55.9百万トン(前年比▲1.5%)と減少も、2026年は産業機械・船舶向けの需要拡大を見込み、56.2百万トン(同+0.6%)と増加へ反転を予想。ただし、建設向け需要の減少が続くことに加え、自動車向けが減少へ転じることから、2025年の落ち込みをカバーするには至らず
- 粗鋼生産量は、2025年:81.9百万トン(前年比▲2.6%)、2026年:81.2百万トン(同▲0.8%)と減少を予測。米国関税や中国の輸出拡大を背景に、各国で保護主義が強まり、鋼材輸出の減速を見込む

普通鋼鋼材受注量と輸出の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」、財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

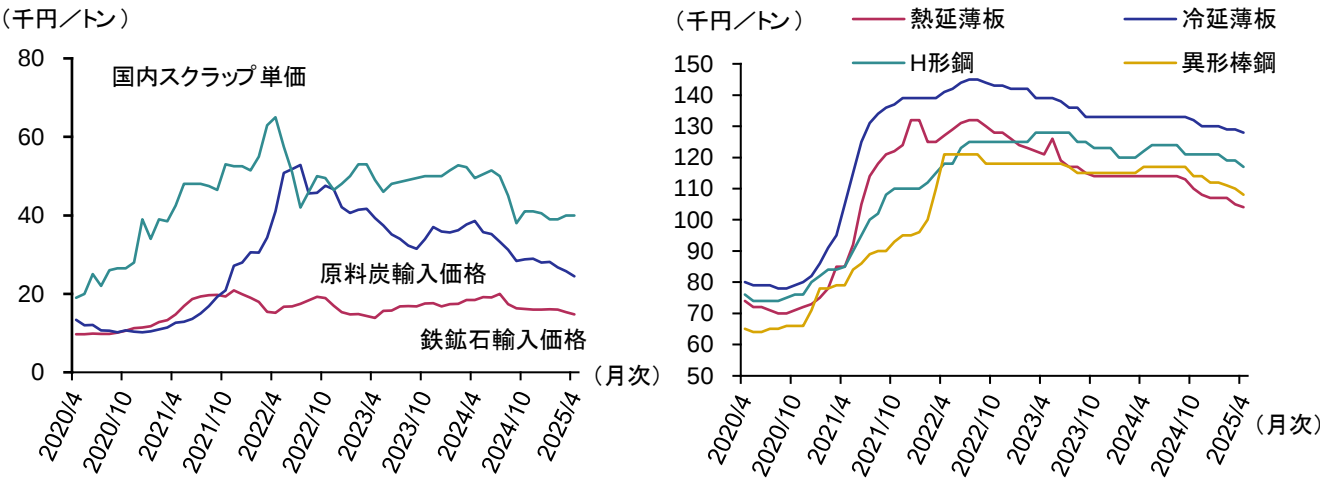


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【鉄鋼】主要指標

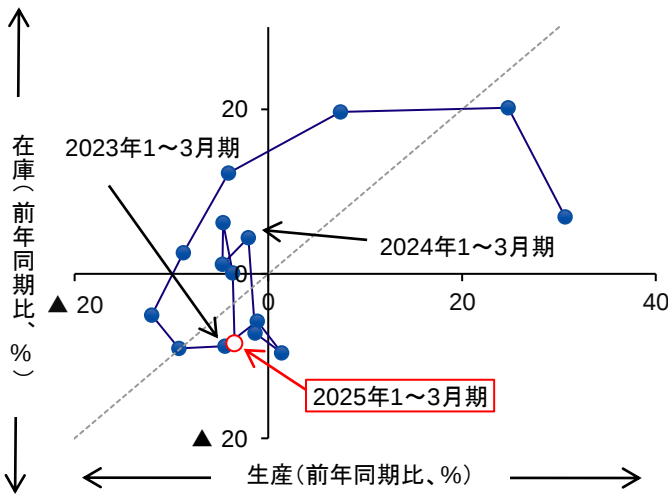
【図表1】:原料単価、【図表2】:国内鋼板、条鋼価格

主原料価格の低下により鋼材価格は低下。副原料やエネルギーの費用は上昇し、マージン適正化は課題



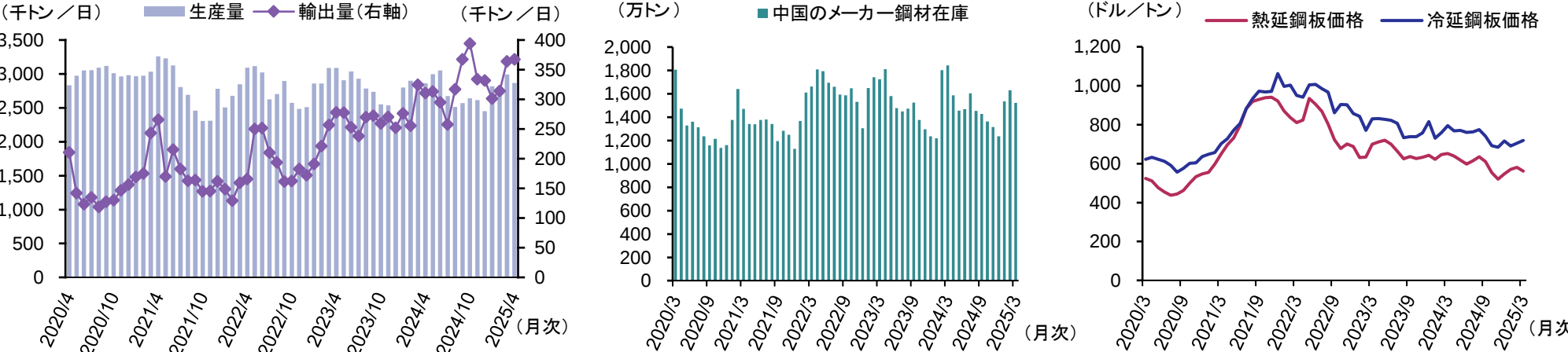
【図表3】:普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)

需要減少に伴い生産を抑制した在庫調整が継続



【図表4】:中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量、【図表5】:中国のメーカー鋼材在庫、【図表6】:日本からの輸出市況

中国は、生産量が高水準となる中、景気減速に伴う内需低迷により、輸出量は高い水準。この影響を受け、日本からの輸出市況は軟調の傾向



(注)原料価格は、鋼板:鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼:スクラップ東京地区価格で試算
(出所)【図表1】【図表2】【図表3】は各種報道、【図表4】は日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、【図表5】【図表6】はGlobal Trade Atlas、中国鋼鉄工業協会より、みずほ銀行産業調査部作成

【非鉄金属(銅)】2025年および2026年の電気銅内需は緩やかに拡大していくと予想

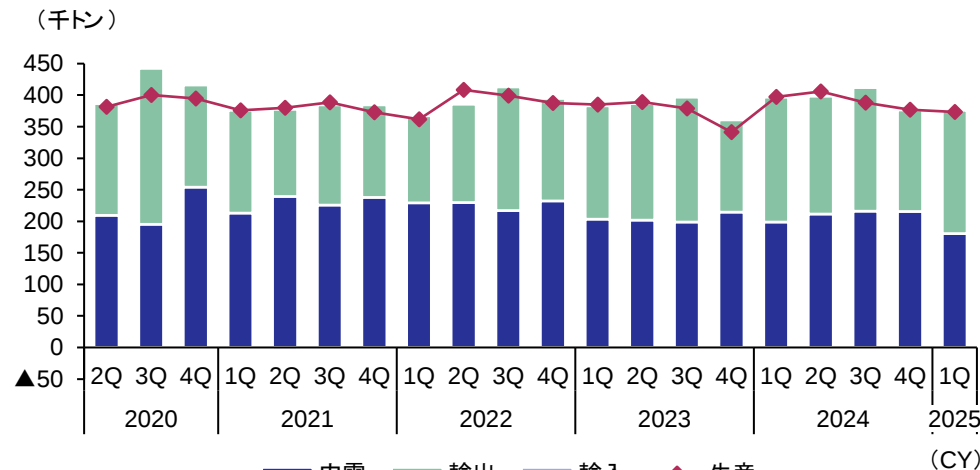
■ 足下の動向(2025年1~3月期)

- 電気銅内需は181千トン(前年同期比▲9.2%)と低調に推移。資材高や人材不足による工期遅延等で建設需要が減退し、建設・電販向け電線や大型エアコン向け銅管が大きく減少。自動車の中国販売の低迷で輸送機械向け銅条も減少
- 電気銅輸出は195千トン(同▲1.4%)。インフラ需要が伸びつつあるマレーシア等の新興国向けが増加した一方、インド向けはインド標準規格の導入による輸出の一時停止が影響し大きく減少したことで、全体では微減

■ 2026年にかけての展望

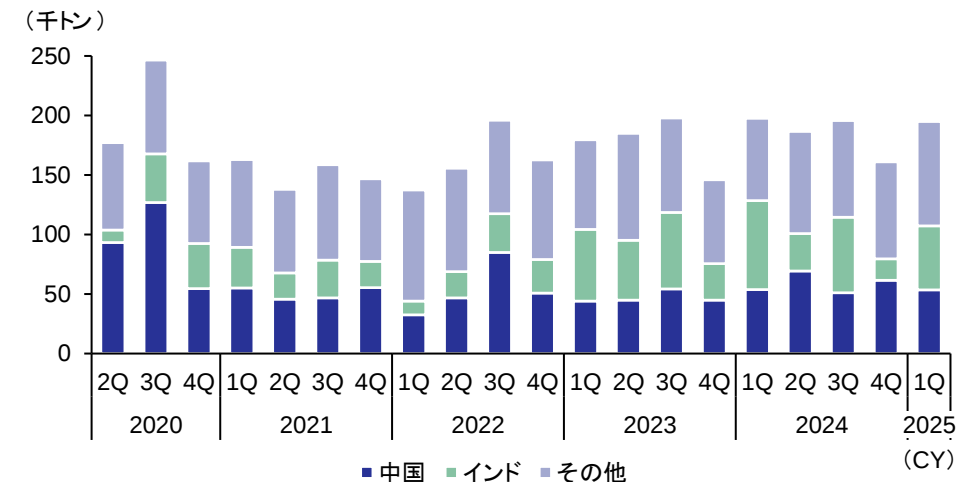
- 2025年の電気銅内需は853千トン(前年比+1.3%)と予想。建設向けは減少傾向が継続する見込みであるが、2024年に認証不正問題による供給制約から落ち込んだ自動車向けの回復や電気機械向けの需要回復が内需全体の回復に寄与
- 2026年の電気銅内需は860千トン(前年比+0.8%)と予想。自動車向けは生産台数の減少をEV化進展による銅の採用量増加が打ち返し微増傾向が維持されるも、建設向けの停滞が引き続き足かせとなることに加え、電気機械向けの成長も鈍化することから、全体の伸び率は減速

国内電気銅生産・内需・輸出入の推移(四半期)



(注) 微量な輸入が存在
(出所) 経済産業省「生産動態統計」、日本鉱業協会「需給実績表」、財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

国内電気銅輸出の国別推移(四半期)

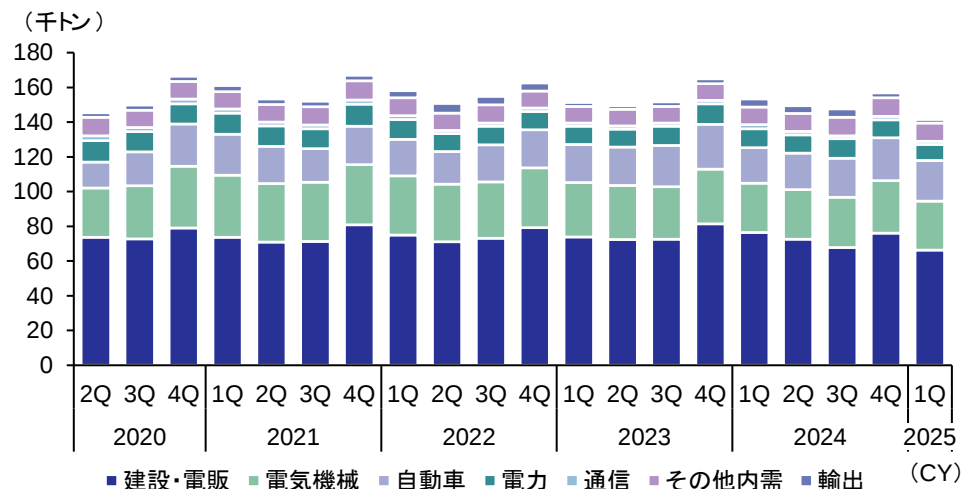


(注) 電気銅のHSコードは740311、740312、740313、740319を採用
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

【非鉄金属(銅)】主要指標

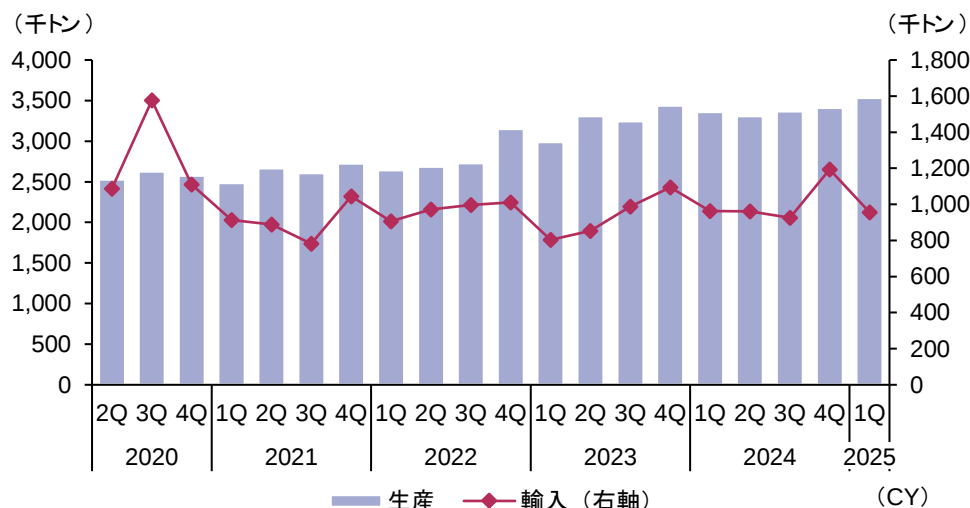
【図表1】電線の需要分野別出荷数量推移(四半期)

工期遅延等による建設需要減退に伴い、建設・電販が大きく減少傾向



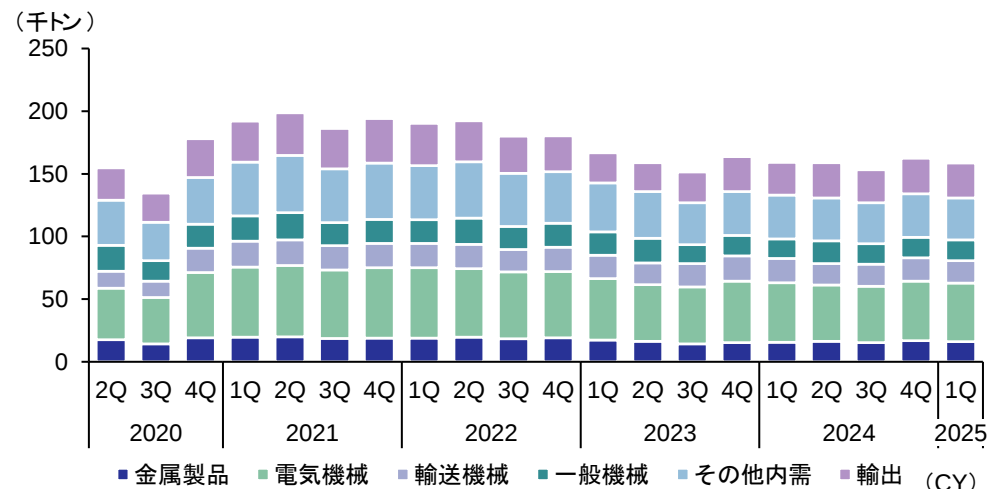
【図表3】中国の電気銅生産量・輸入量(四半期)

中国の製造業が回復傾向にあり、電気銅の増産傾向は継続



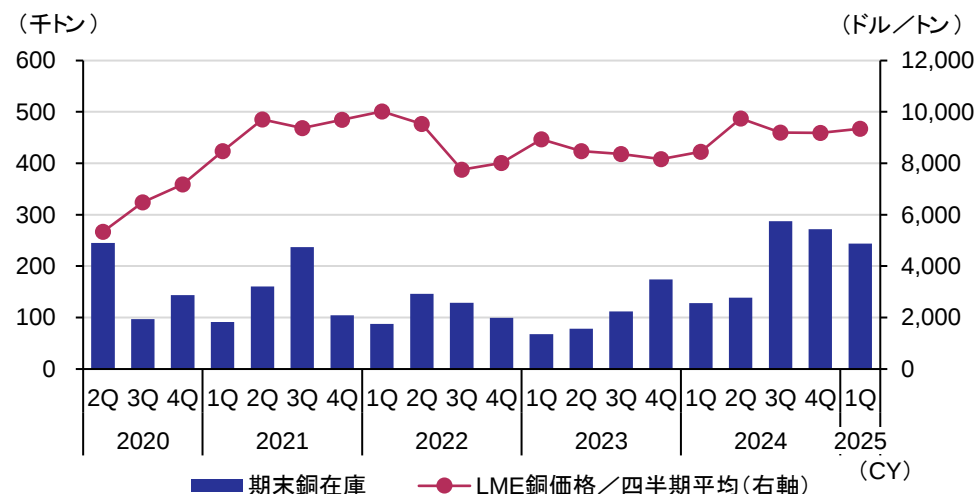
【図表2】伸銅品の需要分野別出荷数量推移(四半期)

電気機械及び輸送機械向け需要回復の遅れにより微減



【図表4】LME銅価格推移(四半期)

米国の関税導入懸念から銅地金の在庫が減少し、価格は上昇する可能性



(出所)【図表1】は日本電線工業会資料、【図表2】は日本伸銅協会資料、【図表3】はLSEG WBMS、Global Trade Atlas、【図表4】はLMEHPより、みずほ銀行産業調査部作成

【建設機械】2025年は北米の需要減退が世界販売・生産を下押し。2026年にかけて緩やかな回復を見込む

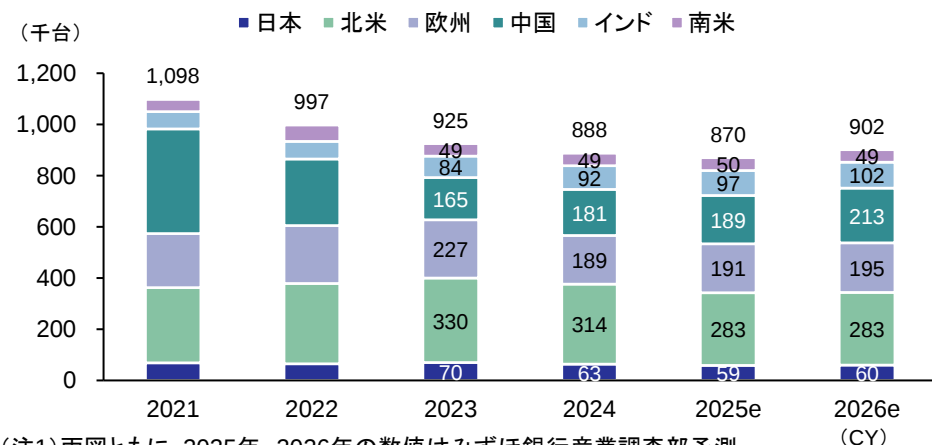
■ 足下の動向

- 2024年販売台数は、888千台（前年比▲4.0%）で着地。日米欧で販売台数が減少。特に欧州で金利高と建設コスト高騰を背景に需要縮小。2025年販売台数は870千台（同▲2.0%）と予測。トランプ米大統領の政策による不確実性の高まりや関税影響を受けて、北米で大幅に需要縮小。欧州では金利の低下を受け底打ちを見込む
- 2024年生産台数は、1,265千台（同▲3.7%）で着地。2025年生産台数は1,243千台（同▲1.7%）と予測。日本は内需向け・北米輸出向けが縮小

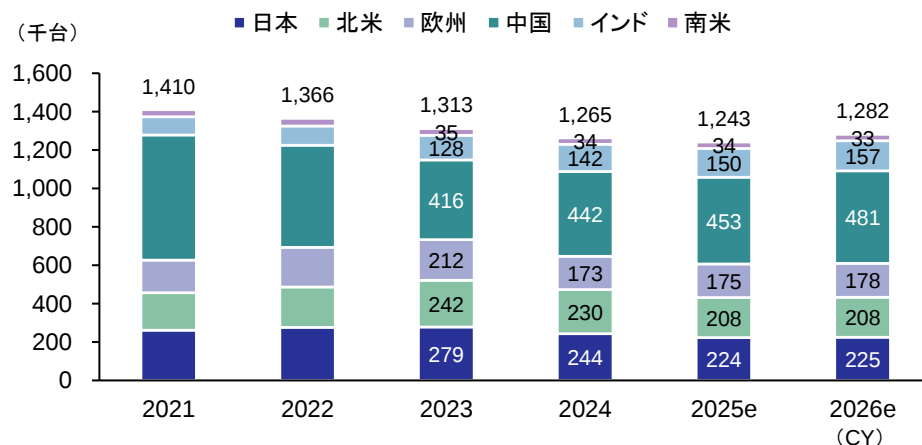
■ 2026年にかけての展望

- 2026年販売台数は、中国やインドの内需拡大がけん引し902千台（前年比+3.6%）と5年ぶりにプラス成長に転じる見通しも、国際情勢の不確実性の影響等もあり本格回復には至らず。中国では不動産市場低迷の影響が残るも、政府による住宅購入規制緩和の効果で緩やかに回復。インドでは中期的なインフラ投資の進展が需要を下支え
- 2026年生産台数は、中国・インドで堅調に増加するも日米欧は横ばいを予想、1,282千台（同+3.2%）にとどまる見通し

販売台数(グローバル・年次)



生産台数(グローバル・年次)



(注1) 両図ともに、2025年、2026年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

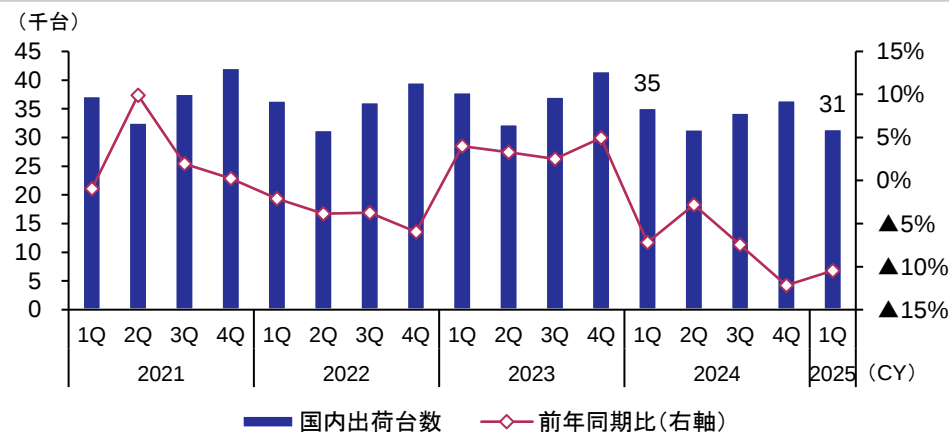
(注2) データ制約により、実績・予測値の集計対象国は28カ国。生産拠点となる国・地域が中心のため、販売台数と生産台数に差異が生じるもの

(出所) 両図ともに、Off-Highway Researchより、みずほ銀行産業調査部作成

【建設機械】主要指標

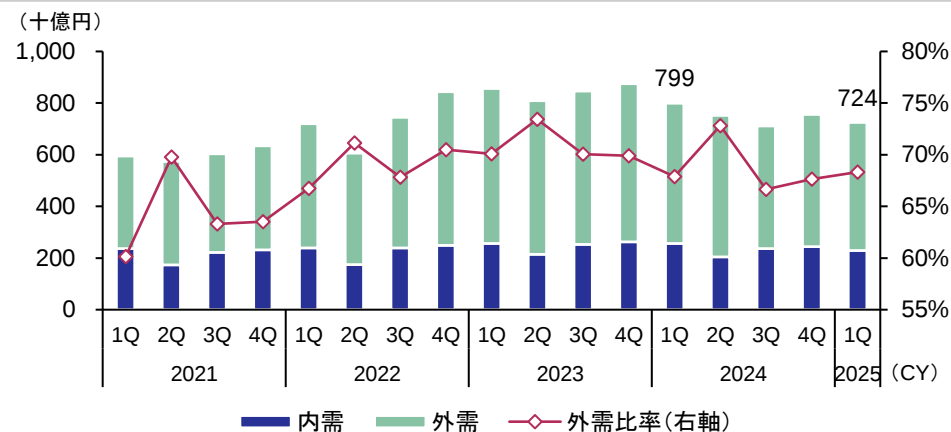
【図表1】国内出荷台数（日本・四半期）

レンタル会社の投資抑制等で、5四半期連続で前年比減。掘削機械が大幅減



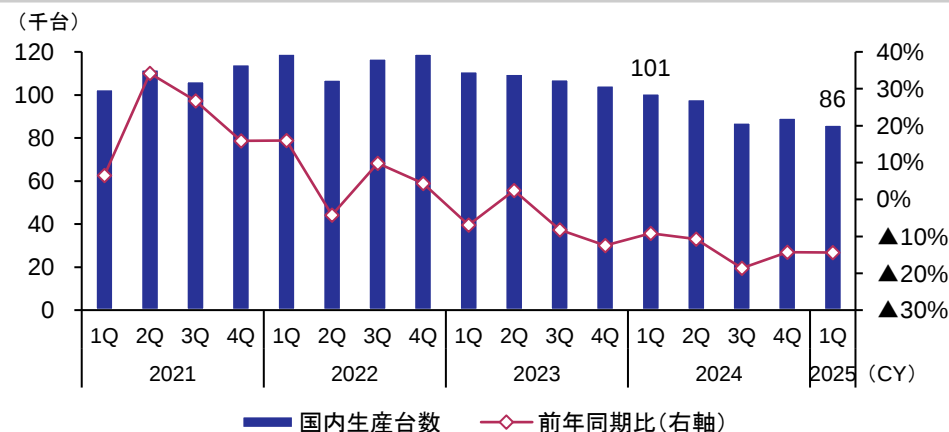
【図表2】出荷額（日本・四半期）

外需への依存大。内需・外需それぞれ4四半期・5四半期連続で前期比減



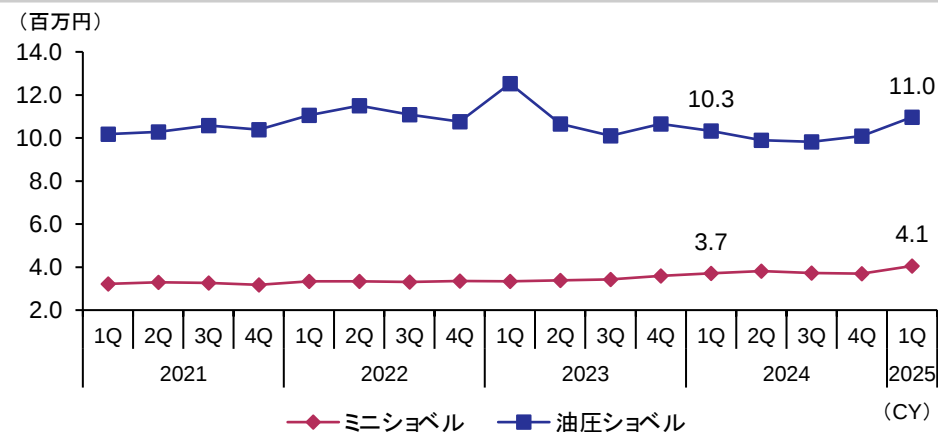
【図表3】国内生産台数（日本・四半期）

7四半期連続で前年比減。特に掘削機械の需要が縮小傾向



【図表4】販売価格（日本・四半期平均）

インフレや原材料コスト高等により足下の建機価格は上昇。ミニショベルは顕著



(注)【図表1・2・3】の対象機種は、トラクタ、掘削機械（油圧ショベル、ミニショベル）、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械
(出所)【図表1・2・3】は日本建設機械工業会HP、【図表4】は経済産業省「生産動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【工作機械】堅調な需要回復を想定も、米国の政策不確実性の長期化が投資を抑制するリスクに留意

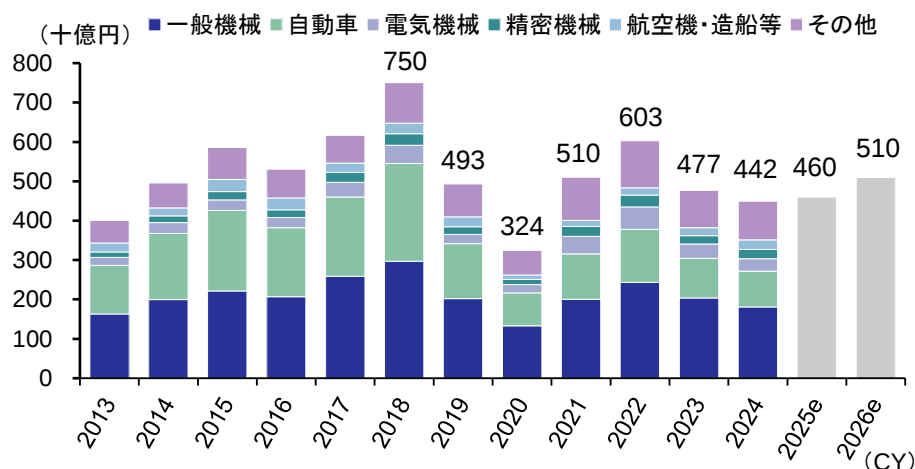
■ 足下の動向

- 2025年1～4月の受注額は内需1,494億円(前年比+0.4%)、外需3,663億円(同+10.0%)。2024年後半から需要回復傾向にあったが、内需はトランプ関税影響により自動車向けを中心に低迷。外需は中国市場、北米市場を中心に堅調

■ 2026年にかけての展望

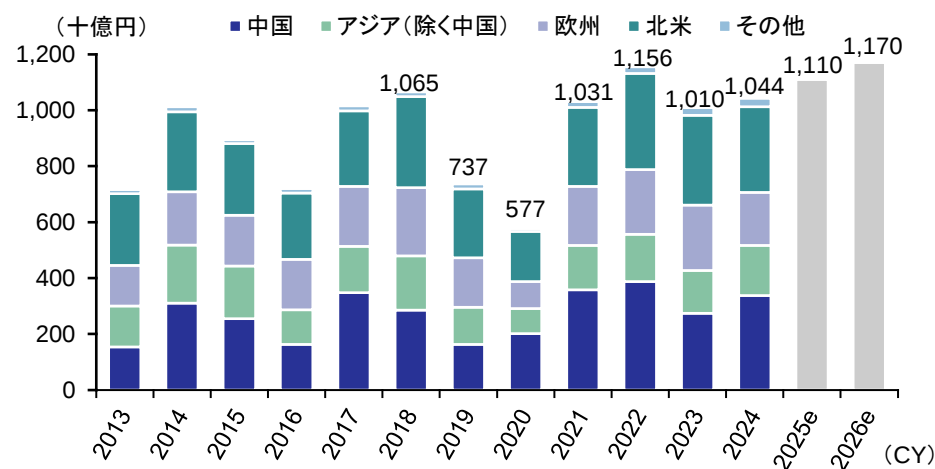
- 内需に関して、2025年は4,600億円(前年比+4.2%)、2026年は5,100億円(同+10.9%)と回復を予測。自動車向けは当面弱含むが、老朽機更新のための設備投資促進補助金等により、一般機械向け中心に回復が期待されることが主因
- 外需に関して、2025年は1兆1,100億円(前年比+6.4%)、2026年は1兆1,700億円(同+5.4%)と過去最高水準を予測
 - 中国市場は2026年にかけて内需拡大政策等により、全産業向けで回復が継続(2026年の前々年比+17%程度)
 - 欧州市場は自動車産業等に課題を抱えるドイツ経済の停滞により勢いを欠く(同▲5%程度)
 - 北米市場は製造業の国内回帰政策のもと堅調に推移も、政策不確実性長期化はリスク要因(同+18%程度)
- 北米市場含めたすべての市場において、米国動向・関税影響は連関構造が複雑であり、下振れの可能性あり

内需業種別受注額の推移



(注) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額の推移

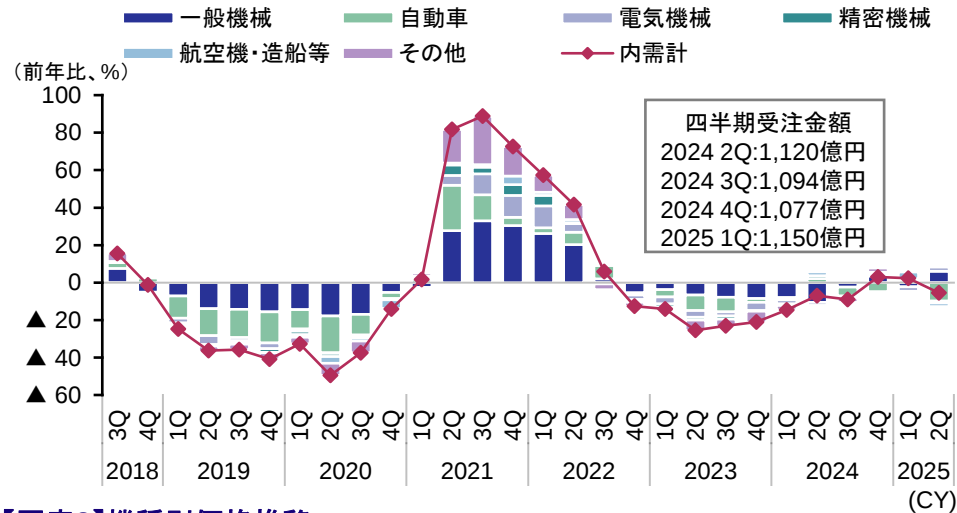


(注) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【工作機械】主要指標

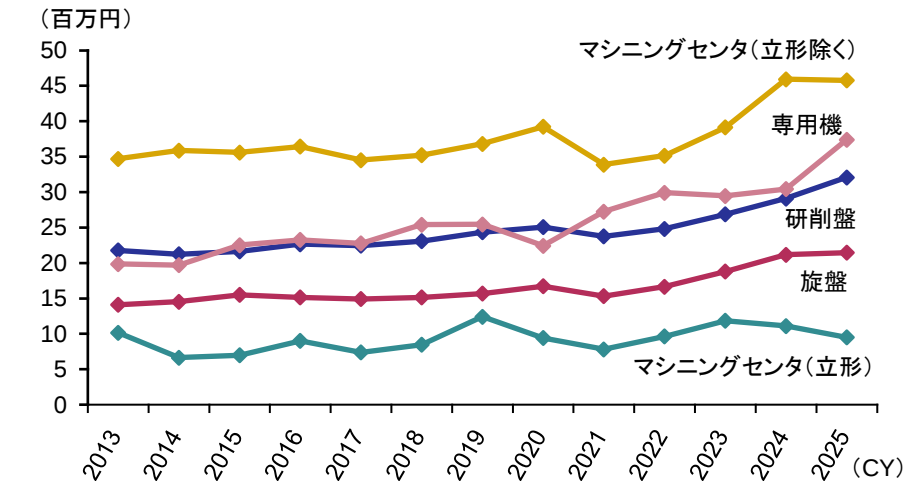
【図表1】内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)

2024年末に前年比プラスまで回復も、関税影響により下押し圧力発生



【図表3】機種別価格推移

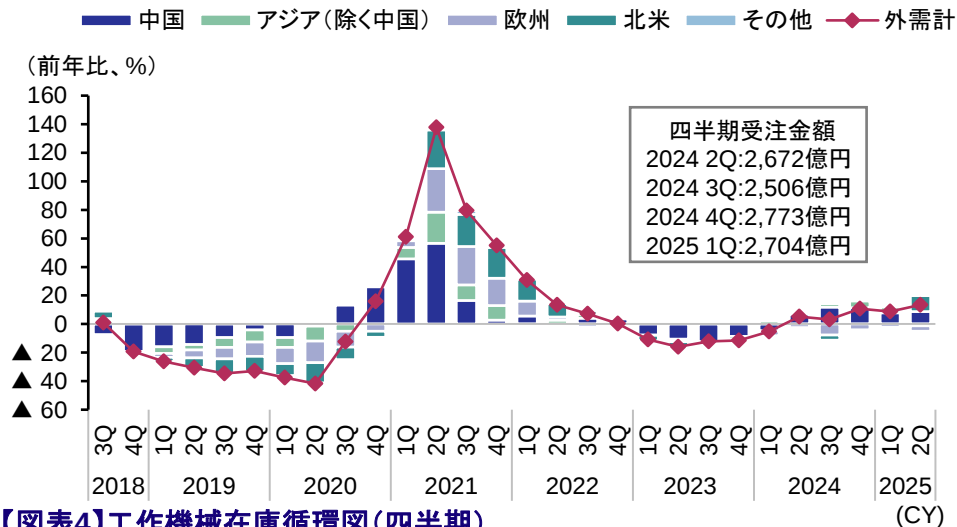
円安の影響や原材料価格上昇分の転嫁などにより上昇傾向



(注)【図表1】【図表2】の2025年2Qのデータは2024年4月分のみ反映、【図表3】の2025年のデータは1～3月分のみ反映
(出所)【図表1】【図表2】は日本工作機械工業会開示資料より、【図表3】【図表4】は経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

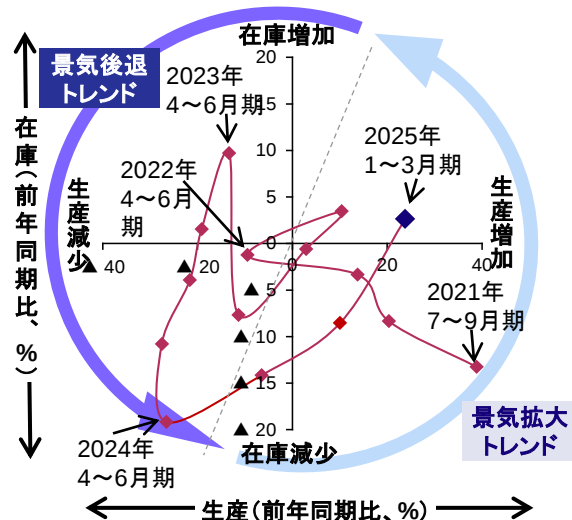
【図表2】外需地域別受注額の推移(地域別寄与度)

2024年後半に前年比プラスに回復。現状では関税影響些少も注意は必要



【図表4】工作機械在庫循環図(四半期)

生産、在庫いずれも増加傾向であり、足下は景気拡大トレンド



【エレクトロニクス】2025年前半は米国関税を見据えた駆け込み需要が発生

■ 足下の動向

―【完成品（携帯電話、PC／タブレット）】

- 2025年前半は、米国関税課税開始前の駆け込み需要が発生。ただし、マクロ経済環境の悪化や不透明感を受けて生活必需品への支出を優先する傾向が継続しているため、携帯電話は保有期間が長期化し単価は抑制傾向。PC／タブレットについては、OSサポート終了に向けた駆け込み需要が継続
- 米国関税に伴う不確実性により、2025年通年の需要が前半に前倒しされる傾向に

―【電子部品】

- 2025年前半は、完成品の駆け込み需要に伴い、対前年比でプラス成長。ただし、生成AI向け電子部品出荷はプラス要因となるも、EV向け電子部品出荷は低迷が継続するなど市場の成長けん引要因が限られるため、成長は緩慢に
- 電子部品企業による米国向け輸出は限られているため、米国関税の直接影響は限定的。一方、関税影響による完成品需要減少は、電子部品企業に対して間接的なマイナス要因として作用

―【半導体】

- 半導体需要は金額ベースでは、単価の高い生成AI向けがけん引して成長するものの、数量ベースでは自動車向けの低迷やスマホ・PC向けの伸び悩みに伴い、横ばい圏で推移。一方、世界各国の半導体強化策や半導体メーカーの積極投資等により、半導体生産能力は拡大の一途。このため、需給は全体的に軟化、半導体工場の稼働率も一部を除き低迷
- これに加えて、米国関税引き上げ前の駆け込み需要が2025年1Qに発生。その反動で、半導体市場（金額ベース）の伸び率は2025年3Q以降急速に鈍化する見込み

【エレクトロニクス】2025年下期より米国関税影響が顕在化し低迷。回復は2026年下期からを見込む

■ 2026年にかけての展望

― 【完成品（携帯電話、PC／タブレット）】

- 2025年の市場規模は、米国関税影響を受けて携帯電話は4,973億ドル（販売金額、前年比+0.4%）とほぼ横ばい、PC／タブレットは2,385億ドル（販売金額、同+5.8%）と2024年から継続して増加を見込む
 - ― 米国関税影響を見込んで通年の需要が前倒しされた影響で、3Q以降の完成品市場は若干の低迷を見込む。なお、PC／タブレットについては、2025年10月の一部OSサポート終了前後の需要が継続
- 2026年の市場規模は、携帯電話は5,084億ドル（販売金額、同+2.2%）と緩やかなプラス成長に。PC／タブレットは2,480億ドル（販売金額、同+4.0%）と1桁%台半ばのプラス成長を継続
 - ― 完成品では、マクロ経済環境の改善により買い替え需要が顕現化し、成長継続を見込む。なお、PC／タブレットについては、OSサポート終了後も中小企業を中心に端末入れ替えが継続

― 【電子部品】

- 2025年の市場規模は、2,146億ドル（生産額、前年比+0.2%）と微増。2026年の市場規模は、2,204億ドル（生産額、同+2.7%）と継続成長を見込む
 - ― 2025年下期より、米国関税の不確実性に伴う完成品の前倒し需要がはく落する影響で、通年では微増を見込む。2026年は、完成品の成長に伴い、下期からの本格的なプラス成長への回帰を想定

― 【半導体】

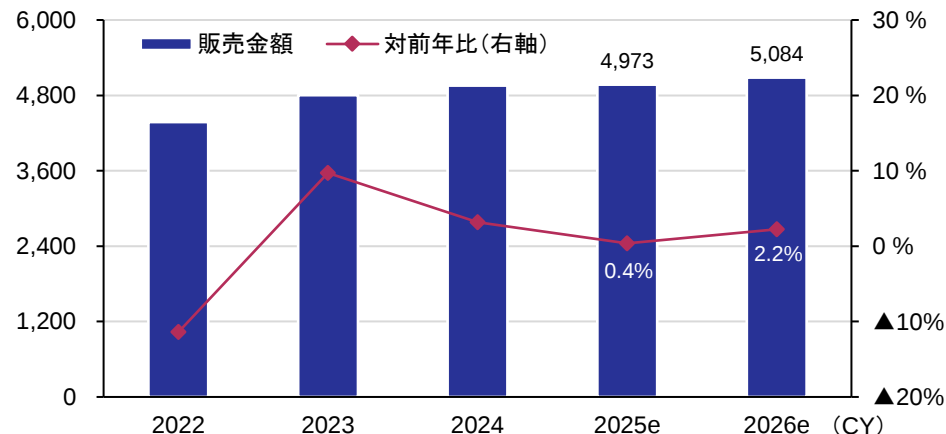
- 2025年の市場規模は 7,500億ドル（出荷金額、前年比+10.5%）と、2年連続の過去最高更新ながら、前年を下回る伸びを予想。2026年は 7,575億ドル（同+1.0%）と、前年並みの水準を予想
- 生成AI関連の成長が続く一方、世界景気減速や米国での価格上昇等による自動車・スマホ等の買い控えを想定。駆け込み需要や買い控えによる調整局面が1年程度続き、伸び率は2026年3Qにプラスに転じると予想
 - ― なお、追加関税に関しては、半導体は中国産半導体のみ対象の前提で予測

【エレクトロニクス】主要指標

【図表1】世界携帯電話市場規模推移(販売金額)

2025年は成長鈍化。2026年の持ち直しを想定

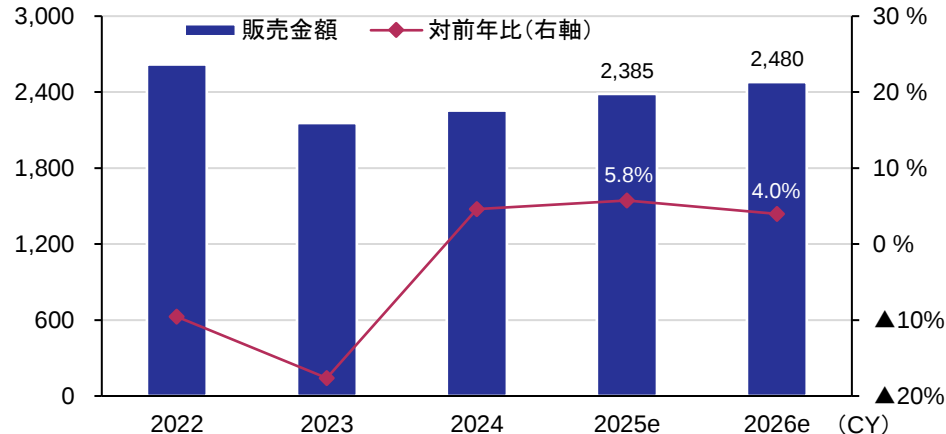
(億ドル)



【図表2】世界PC・タブレット市場規模推移(販売金額)

買い替え需要は2025年以降も継続し、1桁台半ばのプラス成長

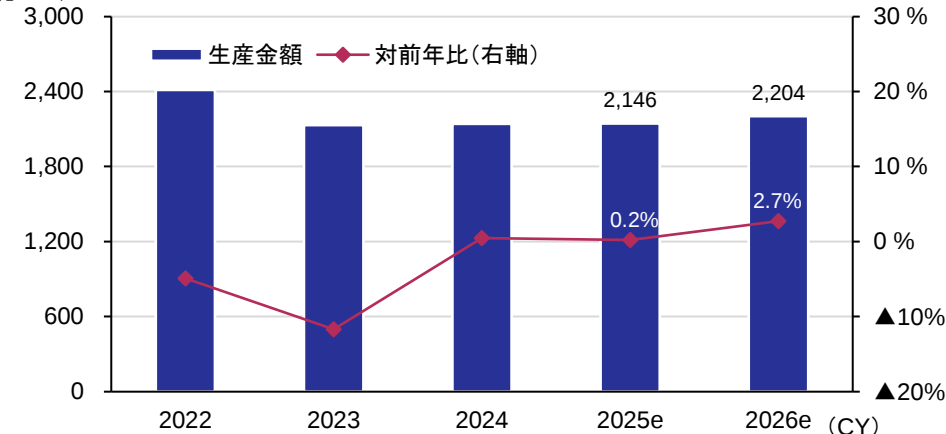
(億ドル)



【図表3】世界電子部品市場規模推移(生産金額)

2025年は微増、2026年は継続成長を予想

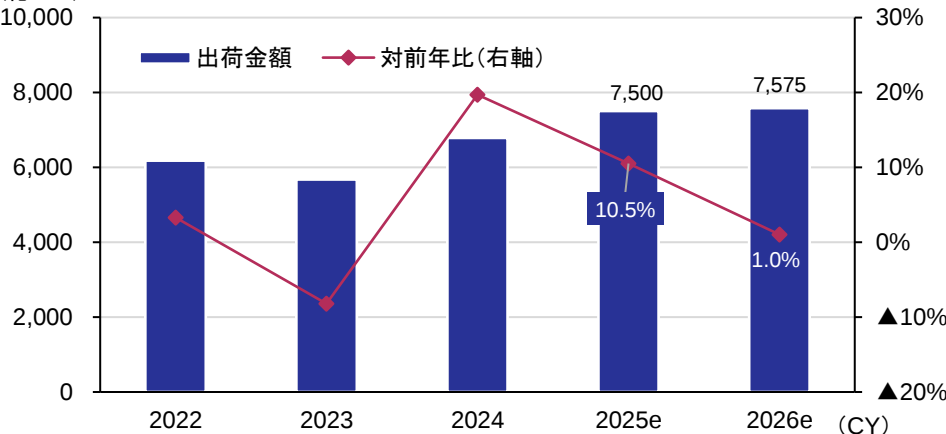
(億ドル)



【図表4】世界半導体市場規模推移(出荷金額)

2025年・2026年共に過去最高更新するものの、伸び率は鈍化

(億ドル)

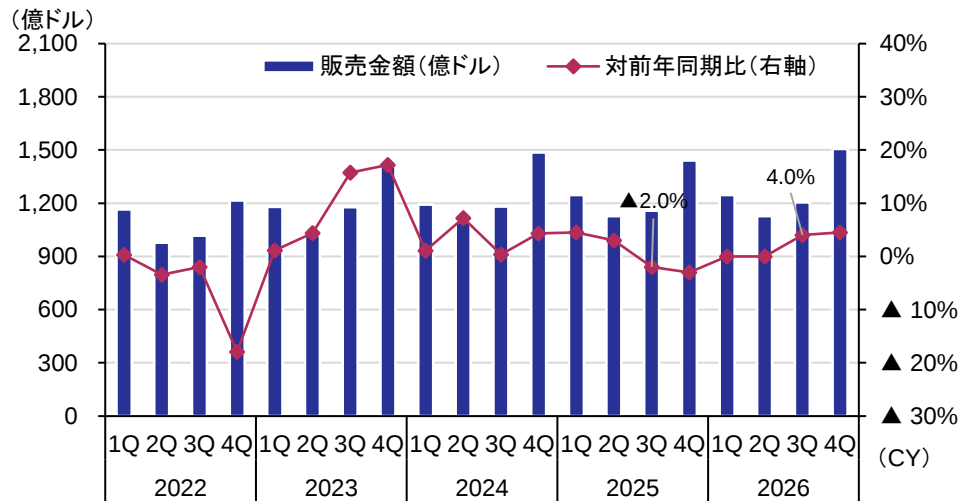


(注)2025年及び2026年は、みずほ銀行産業調査部予測
(出所)いずれの図表とも、各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【エレクトロニクス】主要指標

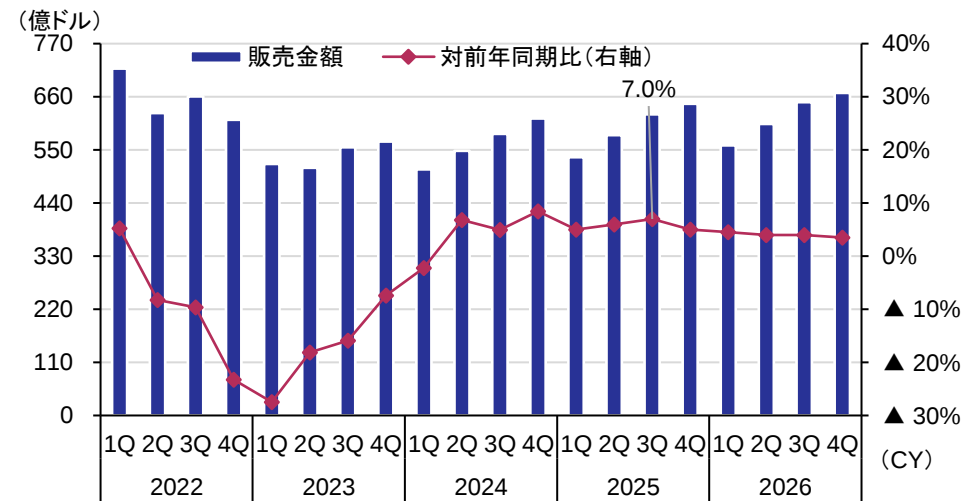
【図表5】世界携帯電話市場規模推移(販売金額)

米国関税影響は2025年3Qから顕在化。2026年下期からの回復を想定



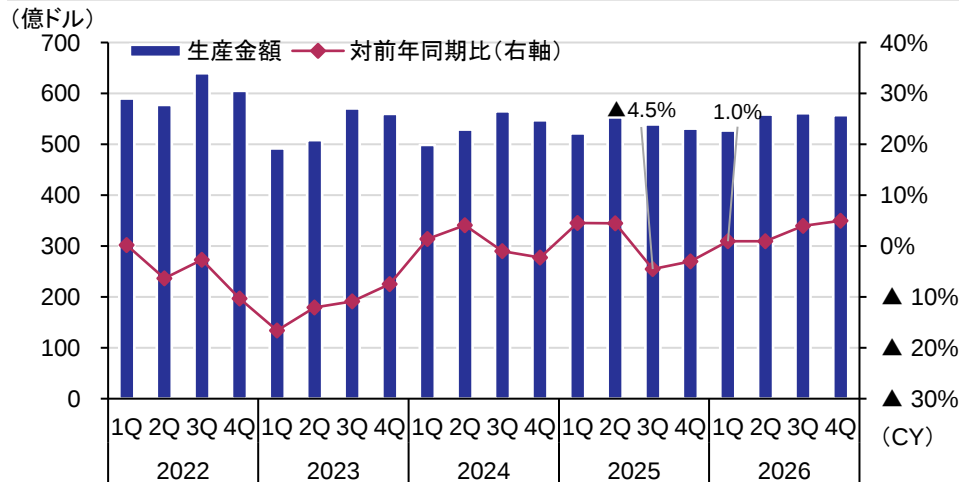
【図表6】世界PC・タブレット市場規模推移(販売金額)

2025年3Q以降も中小企業等の買い替え需要が継続し、プラス成長を維持



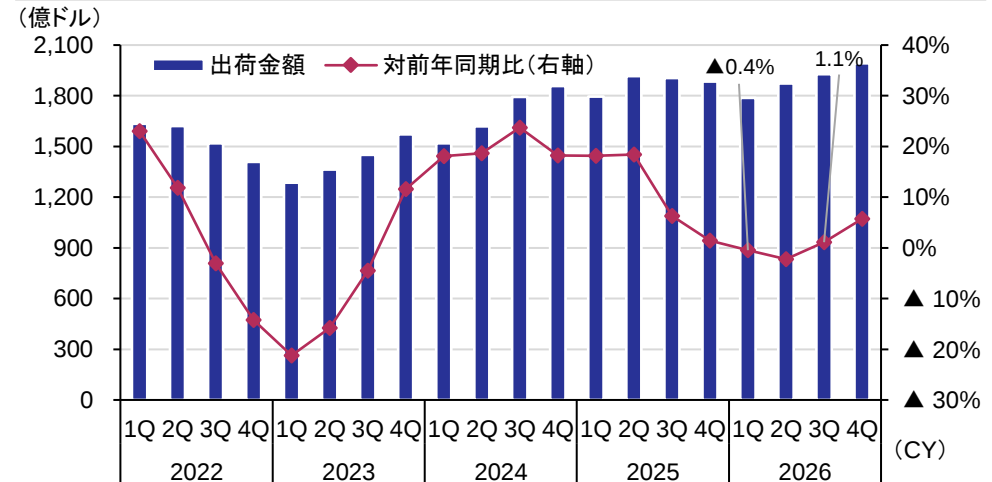
【図表7】世界電子部品市場規模推移(生産金額)

2025年3Qに前年同期割れ。2026年1Qからプラス転換



【図表8】世界半導体市場規模推移(出荷金額)

2026年1Qに前年同期割れ、プラス転換は2026年3Qと予想



(注) 2025年及び2026年は、みずほ銀行産業調査部予測
(出所) いずれの図表とも、各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体製造装置】半導体生産能力と出荷量の乖離拡大に景気不透明感が加わり、2026年は前年割れを予想

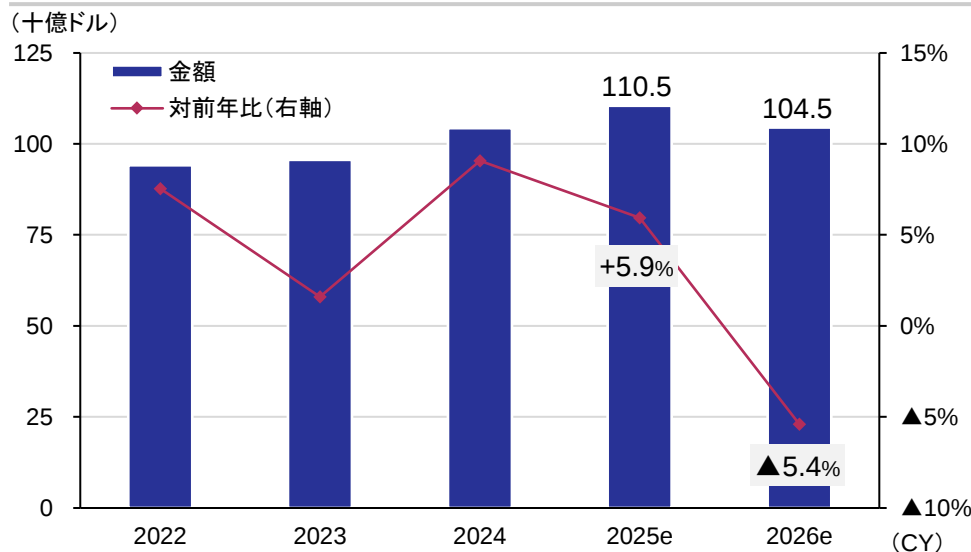
■ 足下の動向

- 市場規模(前工程、出荷金額ベース)は、2024年まで5年連続で過去最高更新。成長の要因は、各国政府の半導体強化策や一部の半導体メーカーの積極投資。ただし、2023年頃より半導体出荷量が低迷しているため、半導体業界全体では、半導体出荷量(需要)と半導体生産能力(供給)のギャップが拡大
- 2025年前半は台湾の最先端ロジックや韓国のHBM(High Bandwidth Memory)向けの設備投資が高水準継続

■ 2026年にかけての展望

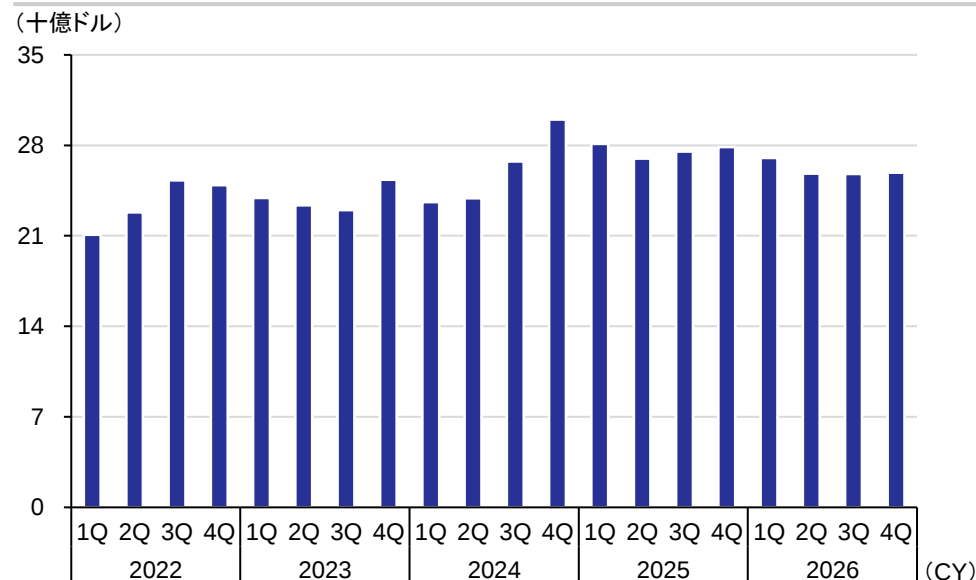
- 2025年は6年連続の過去最高更新(1,105億ドル、前年比+5.9%)を見込む。成長をけん引するのは台湾の最先端ロジックや韓国のHBM向け。中国の市場規模は前年割れながら過去2番目の水準で着地と予想
- 2026年は7年ぶりの前年割れ(1,045億ドル、同▲5.4%)を予想。米国関税政策に伴う世界景気の不透明感増大を契機に、最先端ロジック・HBM向け以外は、半導体メーカーの設備投資意欲が減退すると想定

世界半導体製造装置(前工程)市場規模推移(出荷金額)



(注) 2025年及び2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

世界半導体製造装置(前工程)市場規模推移(出荷金額、四半期)

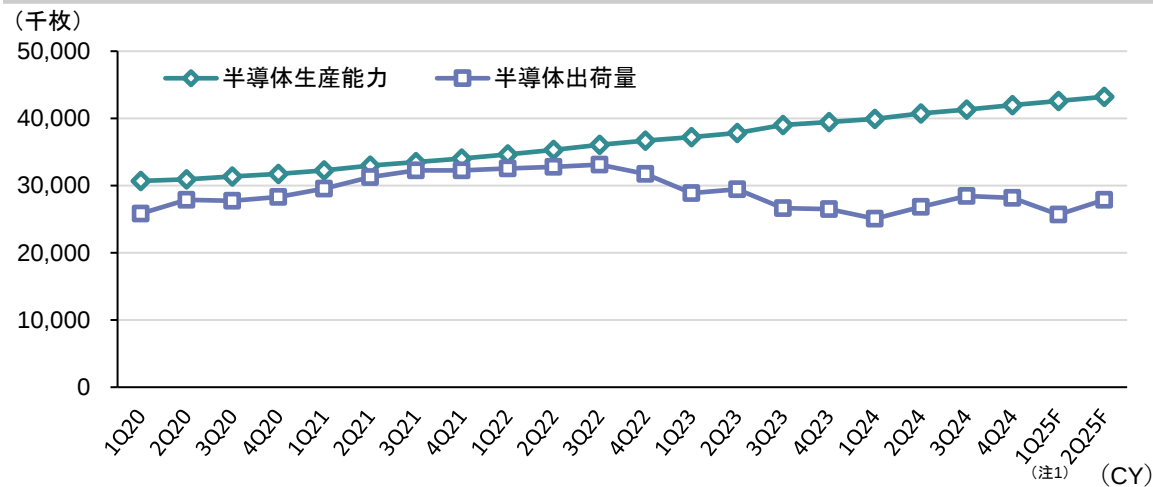


(注) 2025年2Q以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体製造装置】主要指標

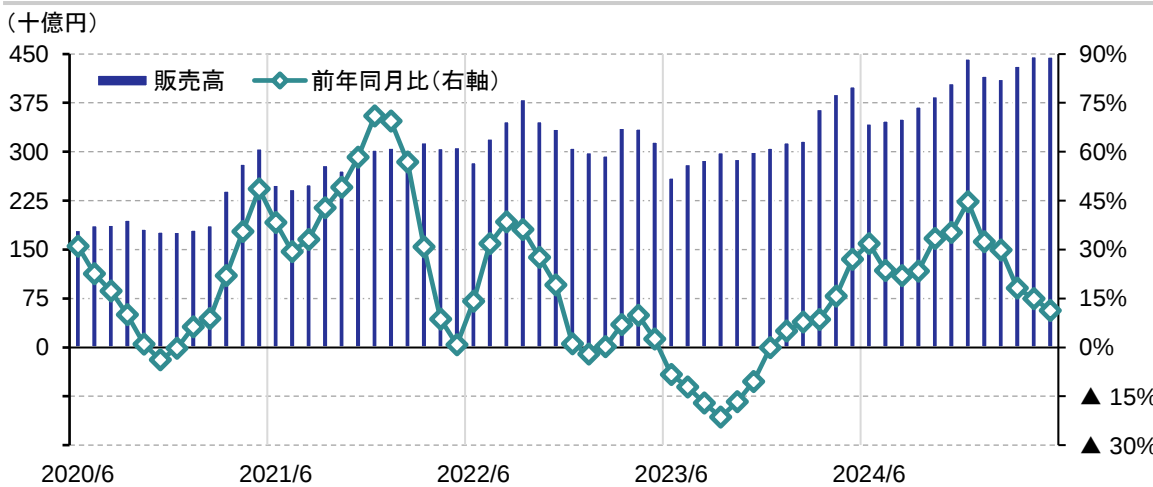
【図表1】半導体(前工程)の生産能力と出荷量(300mmウェハー換算、四半期)

2023年頃より生産能力と出荷量の乖離が拡大



【図表3】半導体製造装置(日本製)の販売高(月次)

2024年10月頃から過去最高水準で推移

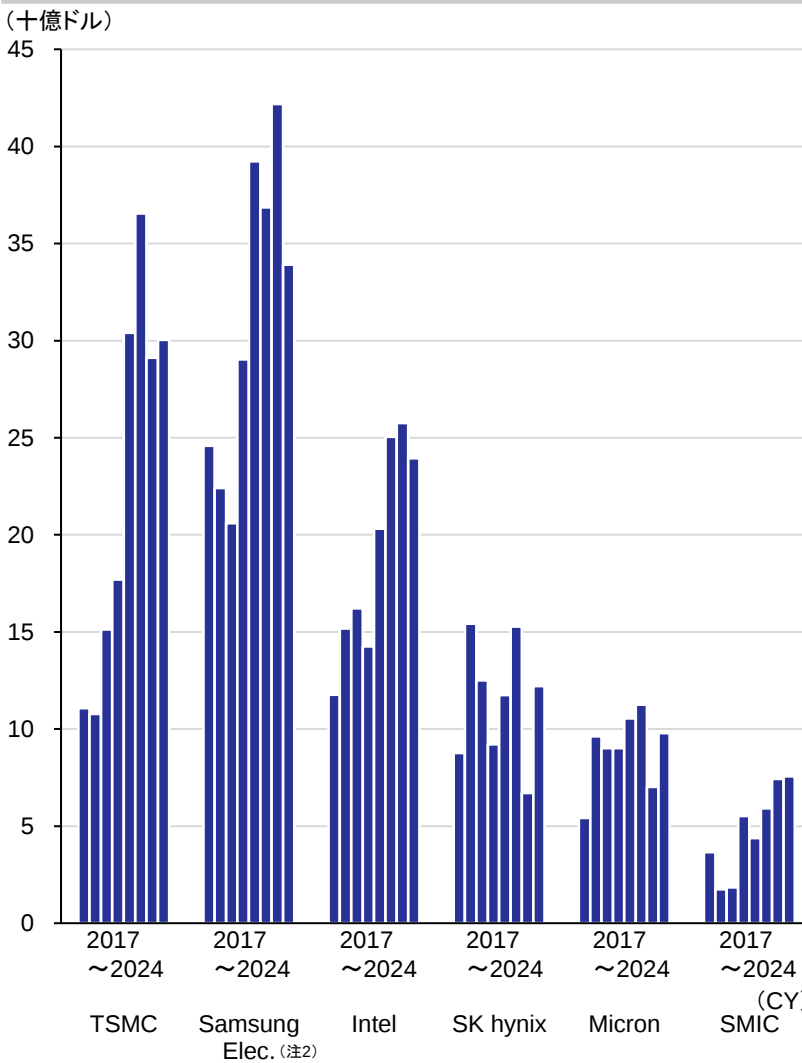


(注1) 2025年1Q・2QはSEMI予測 (注2) Samsung ElectronicsはDevice Solutions部門の設備投資

(出所) 【図表1】はSEMI「SEMICONDUCTOR MANUFACTURING MARKET MONITOR - Q1 2025」、【図表2】は各社IR資料、【図表3】は日本半導体製造装置協会「販売高(SEAJ速報値)日本製半導体製造装置(3カ月平均)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表2】主な上場半導体メーカーの設備投資

ビッグ3を筆頭に各社過去対比で高水準で推移



【自動車】2025年後半から米国関税影響の一部が販売価格に転嫁、グローバル新車販売は微増となる見通し

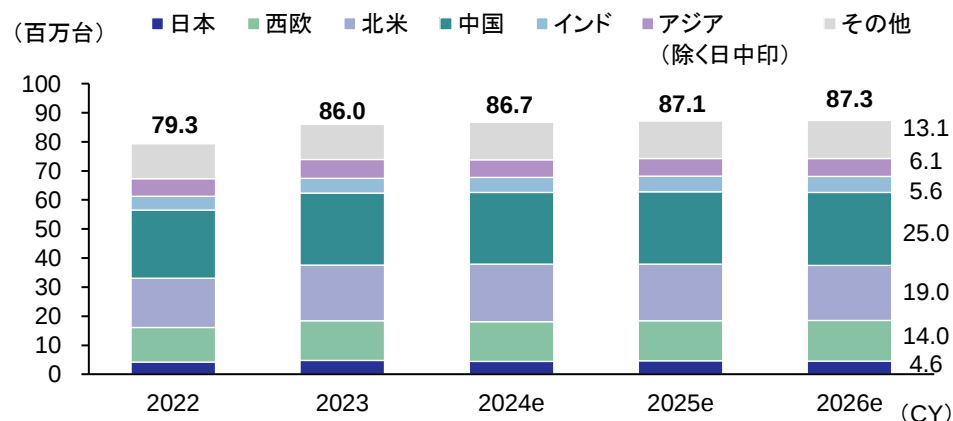
■ 足下の動向

- 2025年のグローバル新車販売は、米国関税影響により米国を中心に需要が下押しされるも、インド・中国の市場成長が下支えとなり、87.1百万台（前年比+0.4%）と小幅に増加する見込み
- 2025年の国内新車販売は、一部OEMの認証不正問題に伴う供給制約が解消し、4,649千台（同+5.2%）と増加する見通し。米国関税影響による景気悪化が年後半から需要を下押しするため、2023年水準（4,779千台）は下回ると予想

■ 2026年にかけての展望

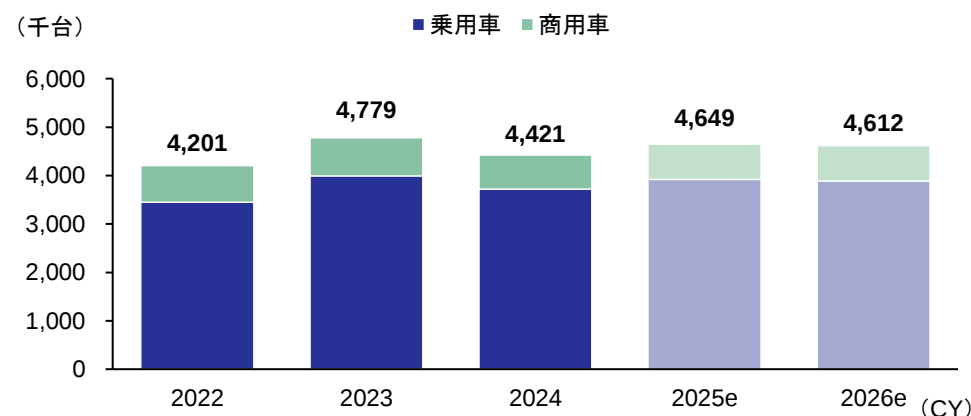
- 2026年のグローバル新車販売は、2025年後半から米国関税対策として販売価格への一部転嫁が進み需要が抑制される一方、インドを中心とした新興国市場の成長を見込むため、87.3百万台（前年比+0.3%）と微増となる見通し
- 2026年の国内新車販売は、供給制約の解消による販売増勢が収束し、人口減少に伴い、4,612千台（同▲0.8%）と緩やかな減少に転じる見込み

グローバル新車販売台数推移



(注1) 2024年、2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) 中国の台数は、出荷台数や輸出入台数に基づく推定値
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

国内新車販売台数推移

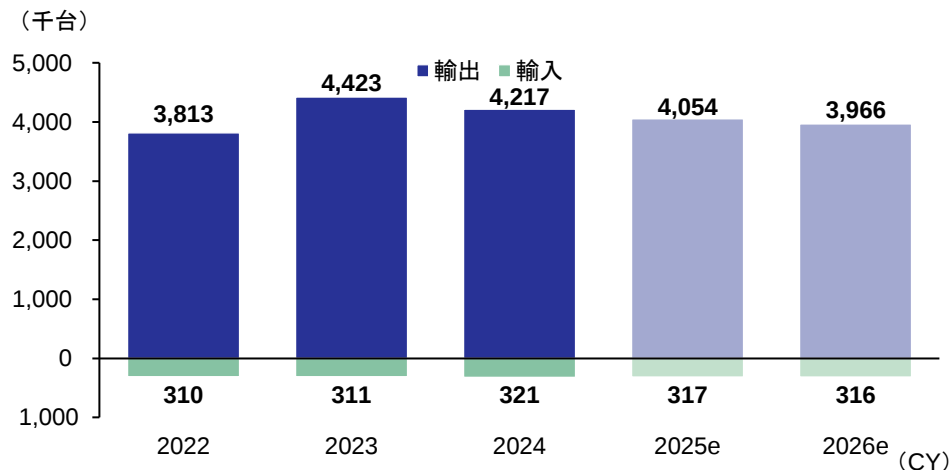


(注) 2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【自動車】主要指標

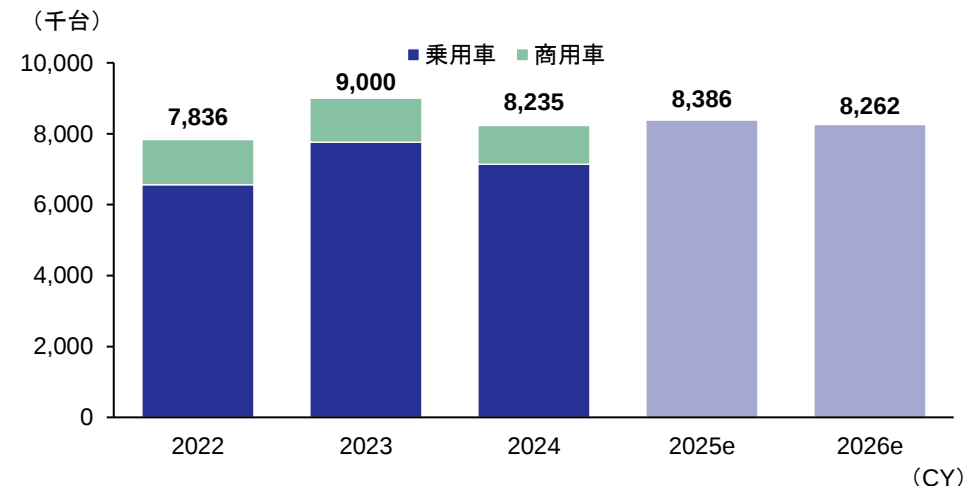
【図表1】国内輸出入台数推移

米国関税影響や中資系OEMの輸出増加により、国内輸出は減少が見通し



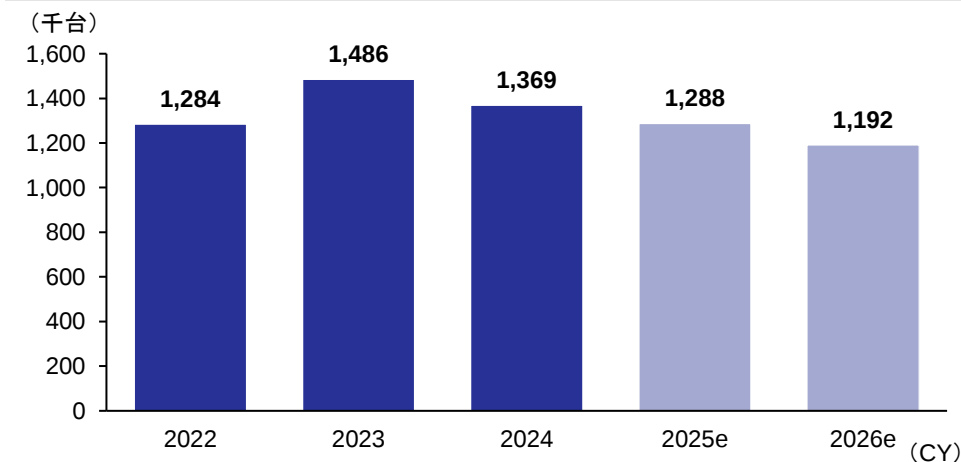
【図表2】国内生産台数推移

2025年は供給制約の解消による増産も、翌年は輸出減少に伴う減産を見込む



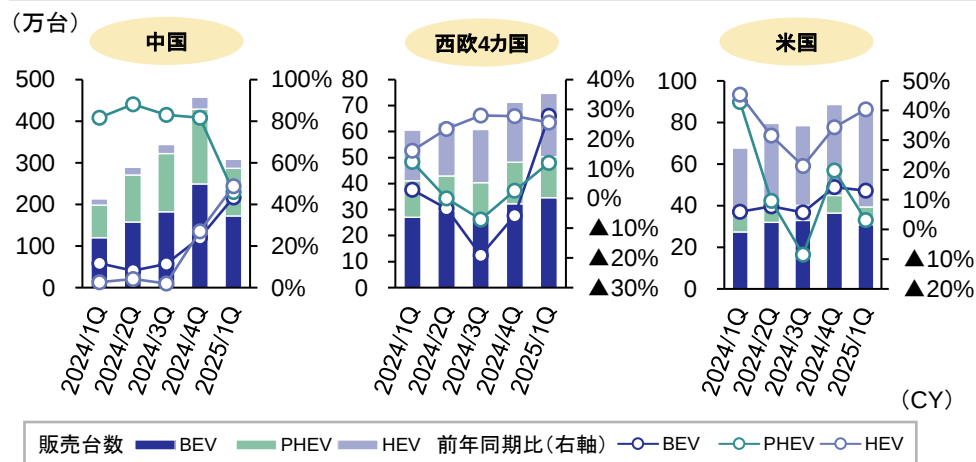
【図表3】米国向け国内輸出台数推移

米国関税影響の回避のため、生産の一部が米国に移管され減少を見込む



【図表4】主要国・地域の電動車販売台数推移(注2)(注3)

中国の補助金延長や欧州のコンパクトBEV投入でBEV減速感が解消の兆し



(注1) 【図表1】【図表2】【図表3】の2025年、2026年はみずほ銀行産業調査部予測 (注2) 中国の台数は工場出荷ベース (注3) 西欧4カ国:ドイツ、フランス、イギリス、イタリア (出所) 【図表1】は日本自動車工業会、日本自動車輸入組合、【図表2】【図表3】は日本自動車工業会、【図表4】はマークラインズより、みずほ銀行産業調査部作成

【建設】建設工事費の上昇により着工床面積は大きく減少するも、名目建設投資は堅調推移

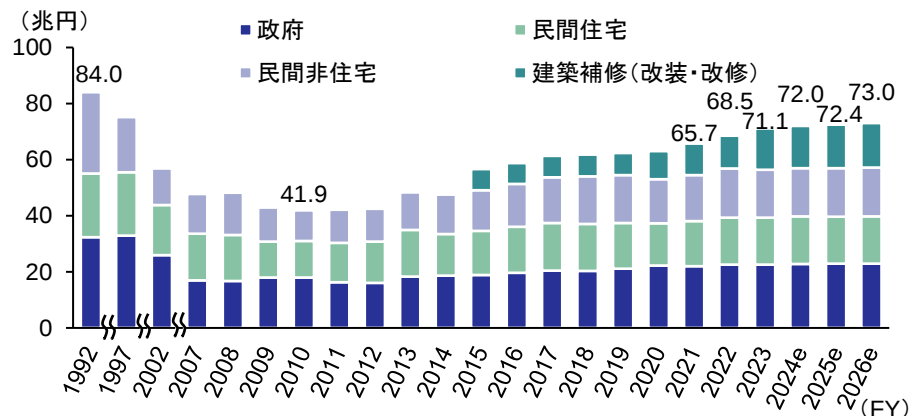
■ 足下の動向(2025年1～3月)

- 名目建設投資については、公共インフラの老朽化に伴う底堅い更新需要や省エネ対策等に伴う建築補修の好調な推移に加え、建設工事費の上昇により堅調に推移
- 建設技能労働者については不足状態が継続するも、2024年問題等を踏まえた選別受注により不足状態はやや緩和。建設工事費の上昇によって建設計画が縮小・延期された事例もあり、民間非住宅の着工床面積は大きく減少して着地

■ 2026年にかけての展望

- 建築補修の好調な推移と建設工事費上昇の継続により、名目建設投資は2025年度72.4兆円(前年度比+0.6%)、2026年度73.0兆円(同+0.8%)を見込む
- 一方で、建設工事費上昇は着工床面積に対してはマイナスに寄与。民間非住宅は減少が続くとともに、民間住宅も建築基準法改正に伴い2025年4月の着工の一部が3月に前倒しされた影響を除けば一貫して減少傾向が続く
- 供給面については、建設業就業者の高齢化が進展。2021、2022年に大きく上昇した主要資材価格は2023年以降概ね横ばいか一部下落基調にあるものの、建設技能労働者数の減少を主因とした建設工事費の上昇が継続すると見込む

名目建設投資額の推移



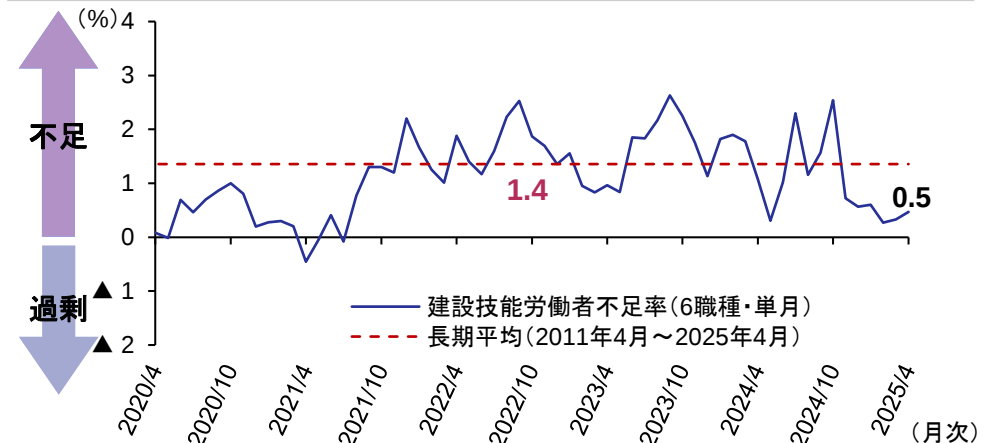
(注1) 2022、2023年度は見込額、2024年度以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(注3) 2020年度分から推計方法が変更

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注1) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

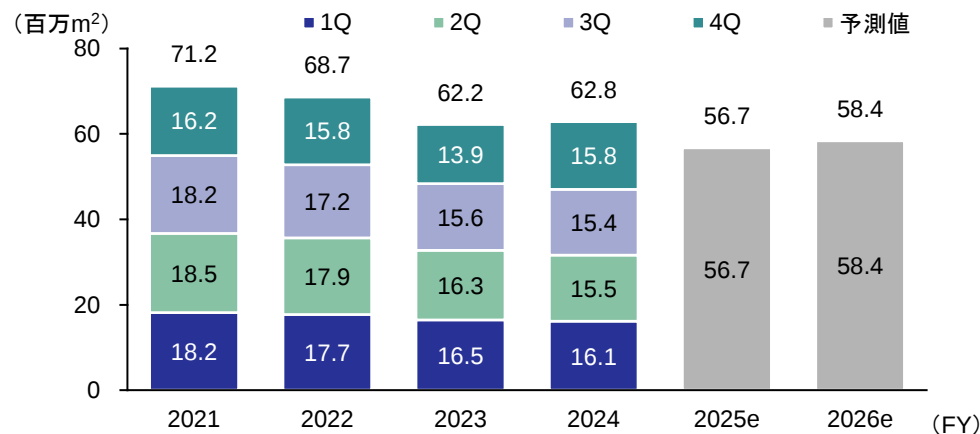
(注2) 長期平均: 2011年4月～2024年4月にかけての建設技能労働者不足率の月次平均

(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【建設】主要指標

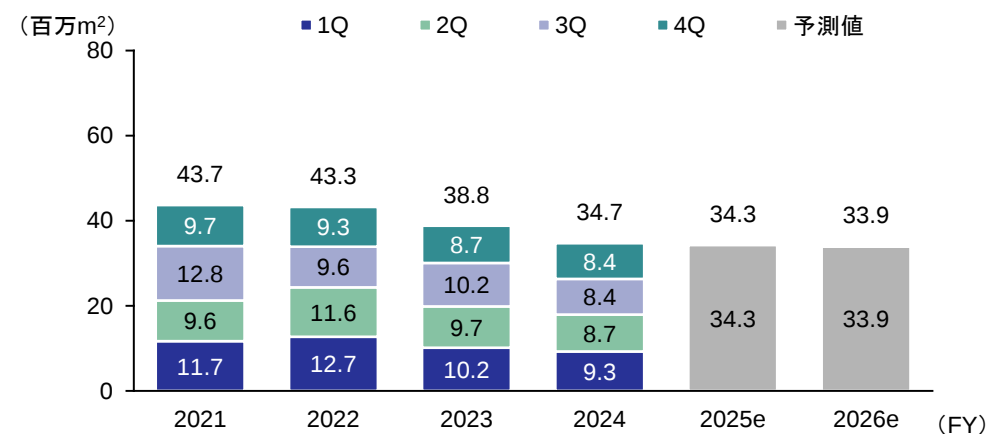
【図表1】新設住宅着工床面積の推移

建築基準法改正^(注1)に伴い2024年度末に駆け込み増。2025年度は反動減



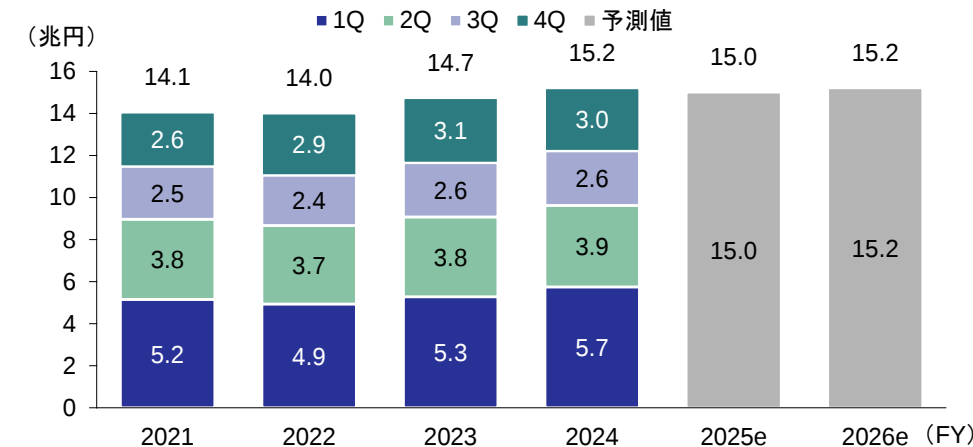
【図表2】民間非住宅着工床面積の推移

人手不足とそれに伴う建設工事費の上昇により減少見込み



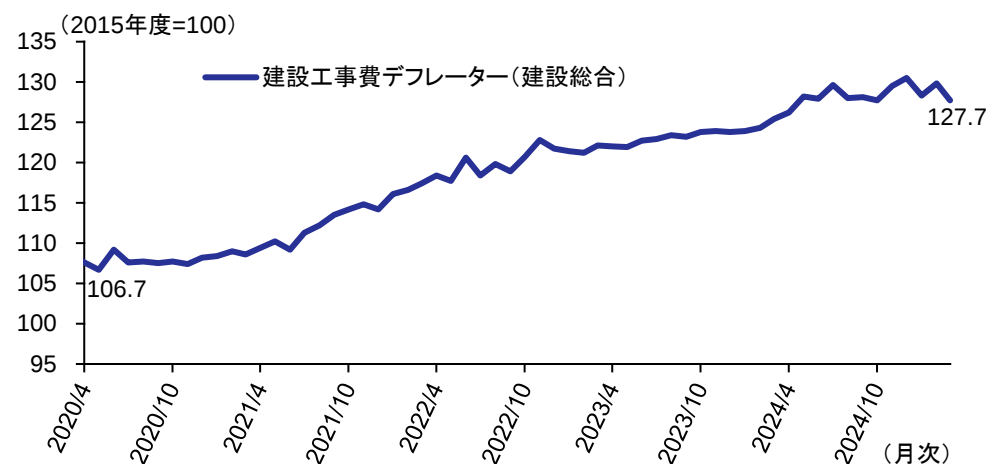
【図表3】公共工事前払金保証請負額の推移

災害対策や老朽化インフラの予防保全の需要が底堅く継続する見込み



【図表4】建設工事費デフレーター^(注2)の推移

人手不足に伴う労務費の引上げ等により、建設工事費は上昇が続く



(注1) 2025年4月1日より、省エネや構造の審査が必要な木造建築物の対象が「3階建て以上又は延べ面積500㎡超」から「2階建て以上又は延べ面積200㎡超」に拡大

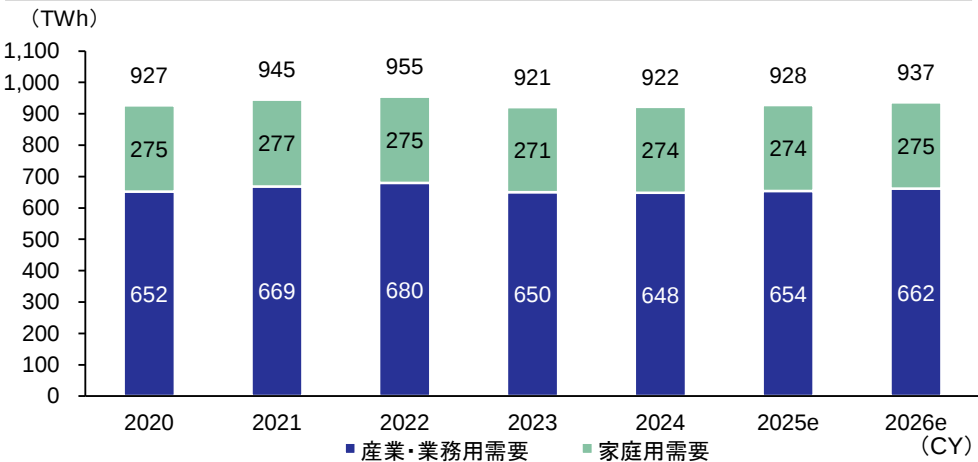
(注2) 【図表1】【図表2】【図表3】2025年度以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 【図表1】【図表2】は国土交通省「建築着工統計」、【図表3】は東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、【図表4】は国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【電力】国内電力需要は拡大の見通し、電力供給の非化石電源比率は上昇傾向

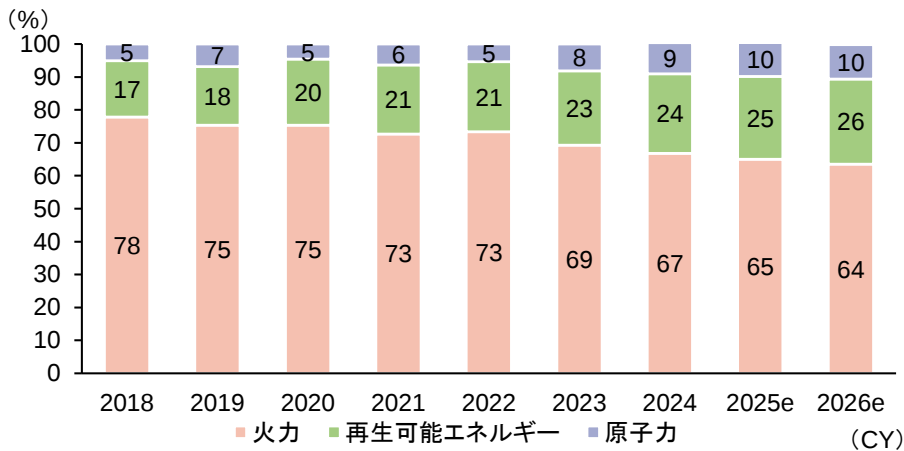
- 足下の動向
 - 2024年は、省エネ等の影響で産業・業務用需要が微減したものの、前年比猛暑日の増加により夏季需要が増加した結果、年間電力需要は922TWhとなり2023年からほぼ横ばい(前年比+0.1%)
 - 供給面では、再稼働した原子力発電所の運転や再エネ導入拡大により、非化石電源比率は上昇(同+2.0%)
- 2026年にかけての展望
 - 電力需要は、2025年は928TWh(前年比+0.7%)、2026年は937TWh(同+1.0%)と増加傾向が継続する見込み。家庭用需要は省エネ・節電意識の影響が想定されるものの、近年の夏の高い気温の傾向を踏まえ、概ね横ばいを見込む。産業・業務用需要は、データセンター・半導体工場の新增設等による影響が省エネ・節電効果を上回り、需要増と予測
 - 供給面では、原子力発電所の再稼働と再エネ導入拡大により、非化石電源比率が高まっていく見通し

国内電力需要の見通し



(注) 2024年までの実績値は、電力調査統計における電気事業者の販売電力量及び電気事業者の特定供給・自家消費電力量に加え、発電設備の合計出力が1,000kW以上の自家用発電所の自家消費電力量、住宅用太陽光発電等による自家発自家消費電力量の推計値を含めた試算による推定実績値。2025年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

国内電源構成の見通し(発電電力量ベース)

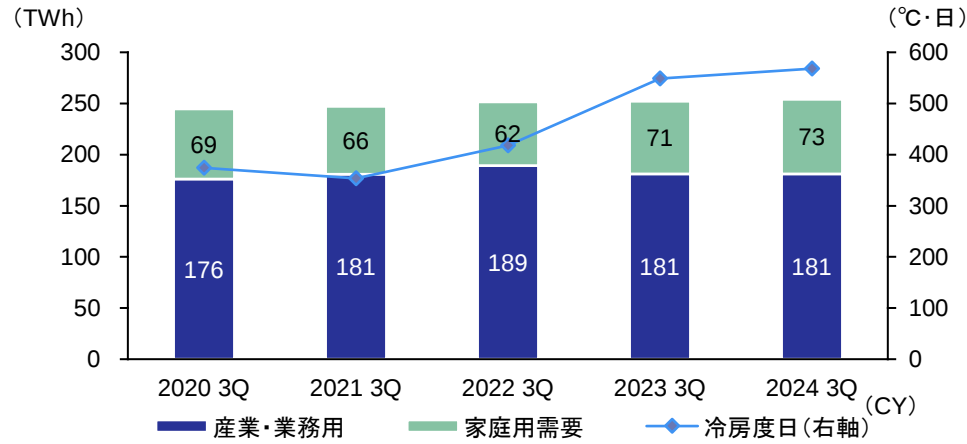


(注) 2024年までの実績値はみずほ銀行産業調査部による推定実績値、2025年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【電力】主要指標

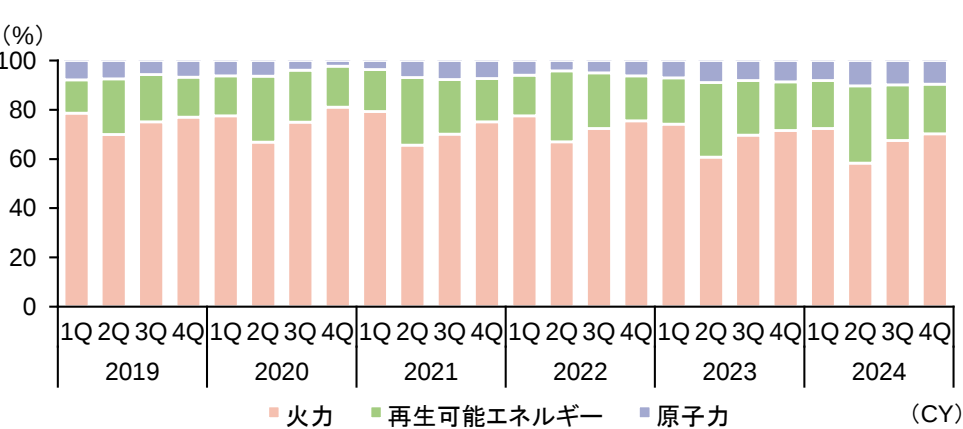
【図表1】電力需要と冷房度日の関係(各年3Q実績比較)

冷房需要の増加に伴い、家庭用需要は上昇



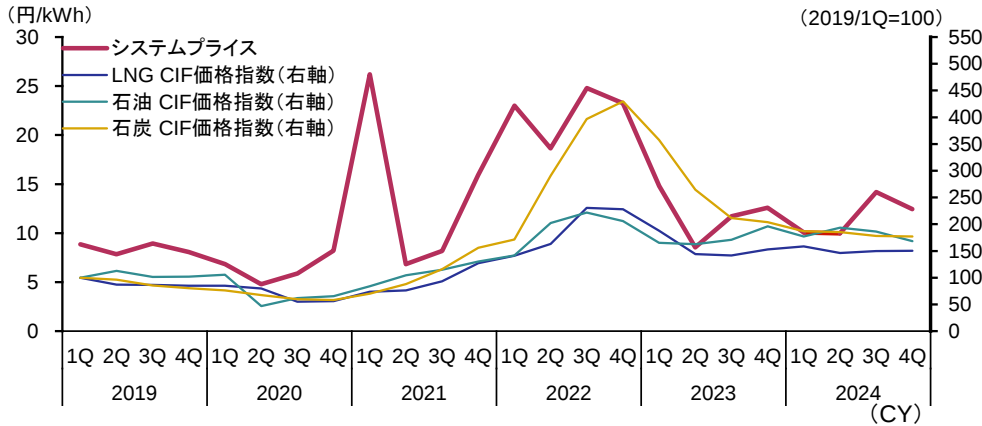
【図表2】発電電力量構成比率の推移(2024年4Qまで)

2024年は前年対比で再エネ・原子力比率が増加し、非化石電源比率も上昇



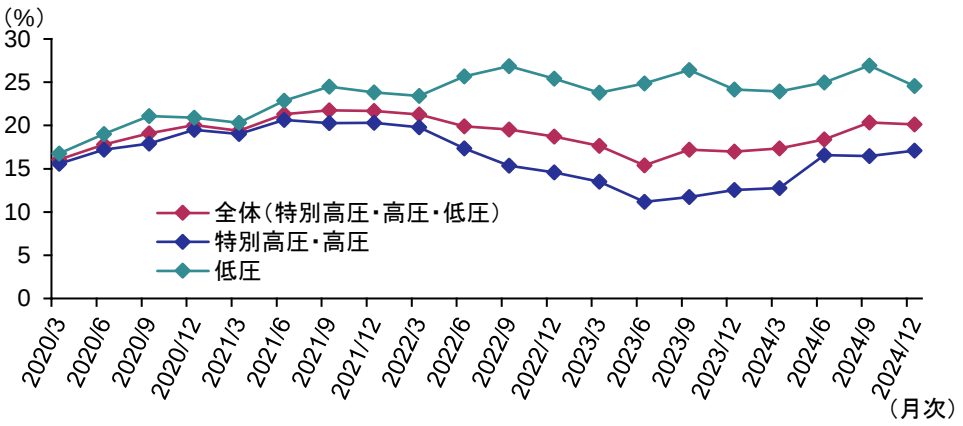
【図表3】電力スポット取引価格(システムプライス)推移(2024年4Qまで)

2024年4Qは、前年同期比概ね同水準で推移



【図表4】新電力シェアの推移(2024年4Qまで)

足下の新電力シェアは、特別高圧・高圧を中心に上昇傾向



(注)【図表1】2024年までの実績値は、電力調査統計における電気事業者の販売電力量及び電気事業者の特定供給・自家消費電力量に加え、発電設備の合計出力が1,000kW以上の自家用発電所の自家消費電力量、住宅用太陽光発電等による自家発自家消費電力量の推計値を含めた推定実績値。冷房度日は24℃を上回る日の平均気温と22℃との差を合計

【図表2】発電電力量構成比率に自家発消費分は含まれない、みずほ銀行産業調査部推計値
(出所)【図表1】【図表2】は資源エネルギー庁「電力調査統計」等、【図表3】は日本卸電力取引所「取引情報」、日本エネルギー経済研究所「統計情報」、【図表4】は電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」より、みずほ銀行産業調査部作成

【都市ガス】低気温等により2025年は需要増、2026年は需要家産業の設備稼働減等により需要減

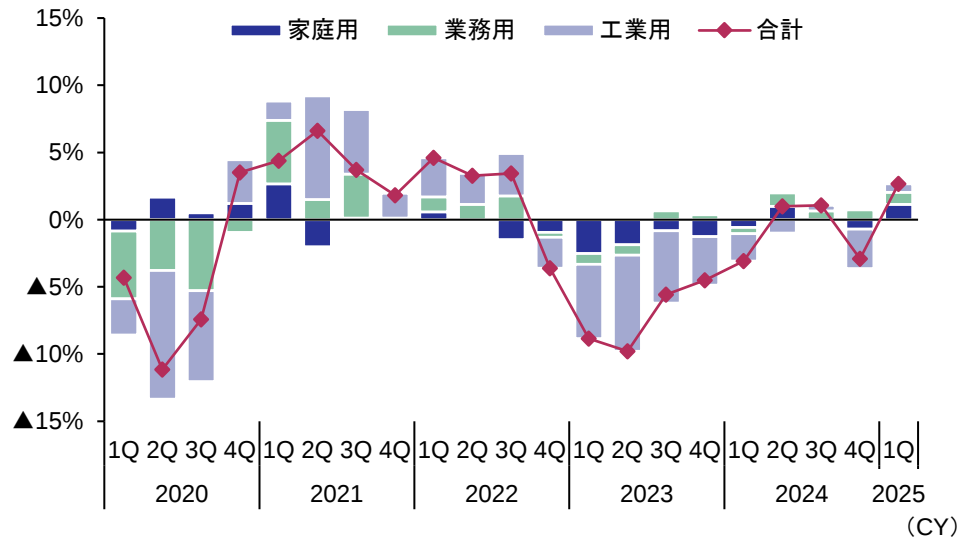
■ 足下の動向

- 2025年1～3月の国内都市ガス需要は、暖冬だった前年から平年並みの寒さとなり、家庭用、業務用需要が増加。また、一部産業における工業用需要家の設備稼働増等もあり、前年同期比+3.1%
- LNG在庫は、ウクライナ情勢以降の都市ガス事業者によるLNG確保の流れの継続等により過去平均対比高水準で推移も、低気温による需要増を受け2025年3月は過去平均と同水準まで低下

■ 2026年にかけての展望

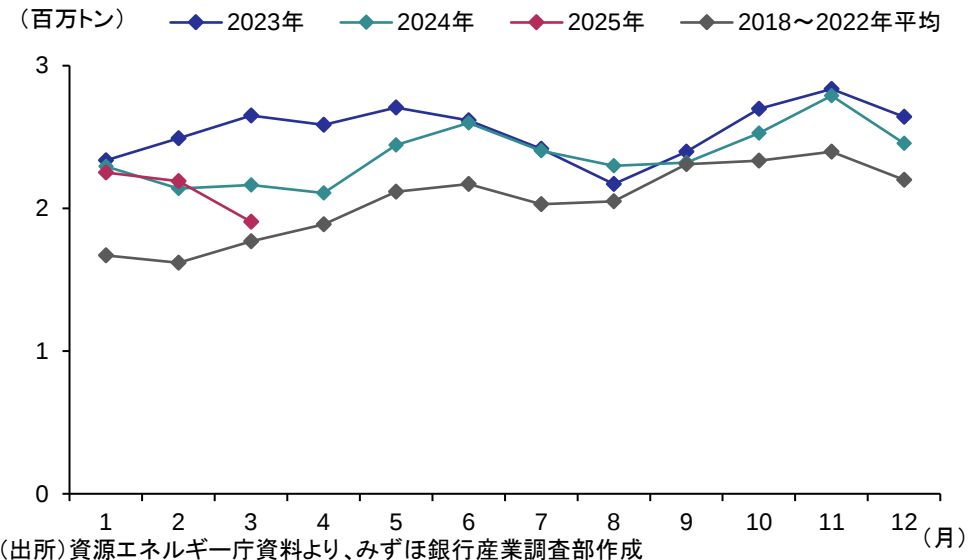
- 2025年は、通年で平年並みの気温に回復すると想定。家庭用は前年比+2.0%、業務用は同+0.4%、自動車産業等の一部需要家の設備稼働増や燃料転換等により工業用は同+5.0%、都市ガス需要全体では同+3.4%と予測
- 2026年は、平年並みの気温を想定。省エネや電化の進展により家庭用・業務用需要は減少、工業用は燃料転換等のプラス要因はあるものの、米国関税の影響等で工業用需要が軟調に推移し横ばい、都市ガス需要は前年比▲0.8%と減少する見通し

国内都市ガス需要の推移(前年同期比)(四半期)



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ガス事業用LNG在庫推移(月次)

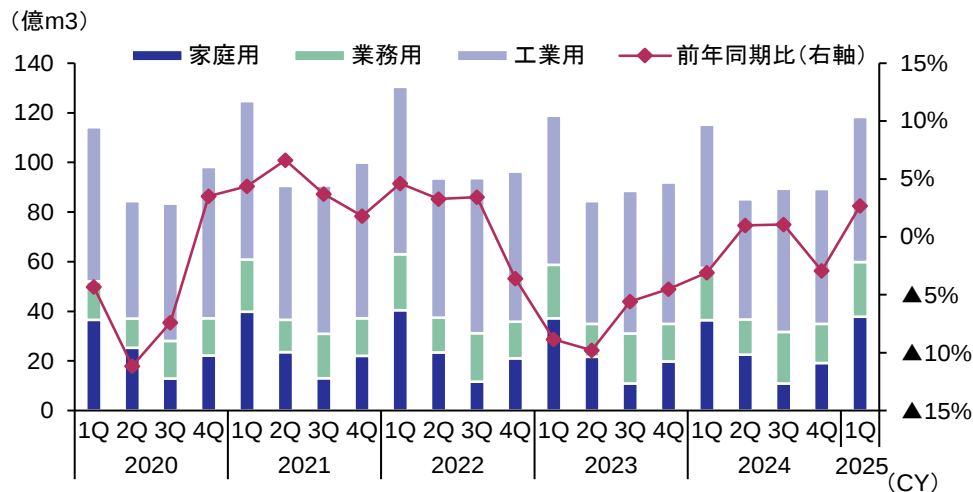


(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【都市ガス】主要指標

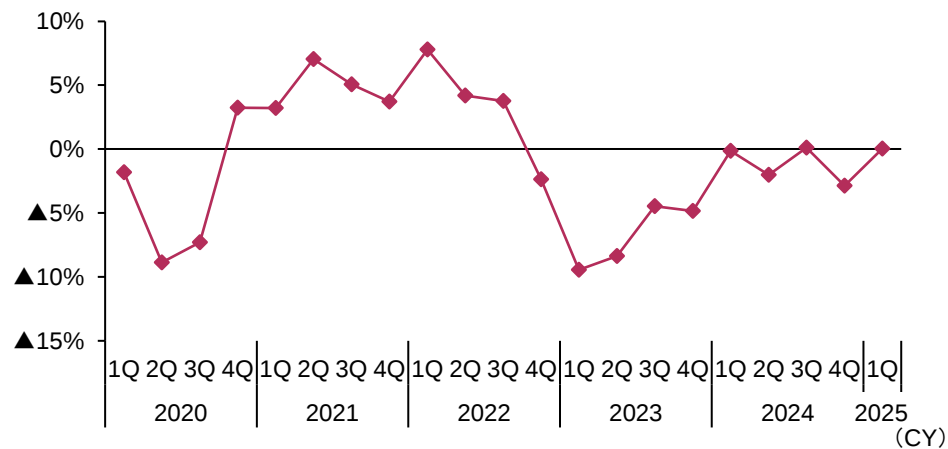
【図表1】国内都市ガス販売量推移(四半期)

足下需要は平年並みの水準



【図表3】国内都市ガス生産・購入量推移(前年同期比)(四半期)

都市ガスの生産は前年同期並みの水準で推移

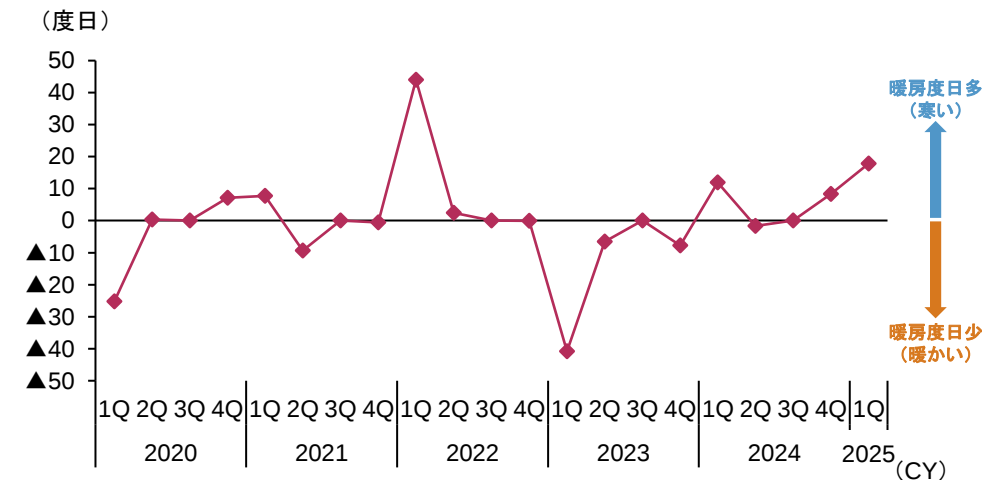


(注)暖房度日:14℃を下回る日の平均気温と14℃の差を合計したもの

(出所)【図表1】【図表3】【図表4】は資源エネルギー庁資料、日本エネルギー経済研究所資料より、【図表2】は日本エネルギー経済研究所資料より、みずほ銀行産業調査部作成

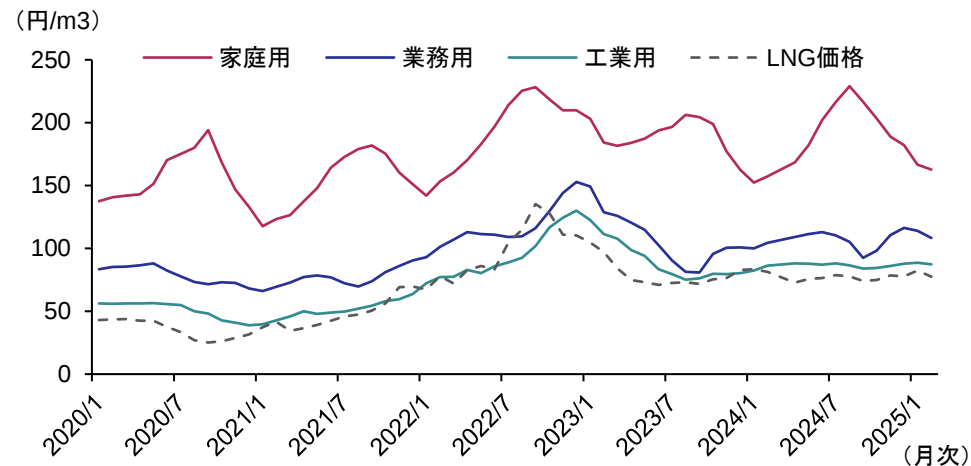
【図表2】暖房度日の推移(前年同期比)(四半期)

2025年2月の低気温により暖房度日は前年同期比増



【図表4】用途別都市ガス価格およびLNG価格推移(月次)

都市ガス価格は一時期の高騰からは脱するもLNG価格に連動して高止まり



【物流】【グローバル】海上コンテナ需要は関税影響を受けるも緩やかに拡大する見込み

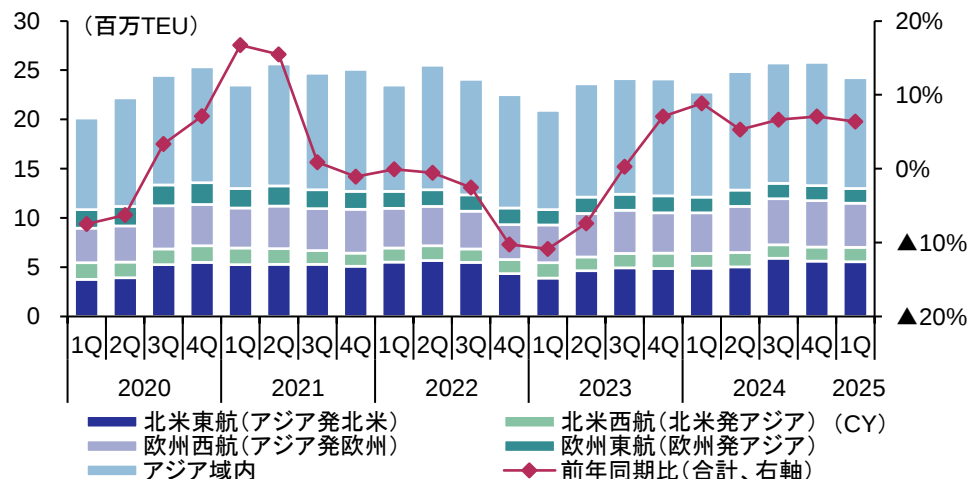
■ 足下の動向

- 2025年1Qの海上コンテナ需要は、中国内需低迷によるアジア発欧米向けの輸出量増加等を背景に、前年同期比増加。2025年通期では、米国関税政策を見越した前倒し出荷による貨物の増加が見られる一方で、その反動減や一律関税等の影響による貨物の減少が発生し、主要航路全体では前年比+1.1%の増加にとどまる見込み
- 供給面では、コンテナ船腹の供給拡大傾向が継続する一方で、2024年はグローバルでの堅調な荷動きにより運賃は上昇。足下は米国関税政策による不確実性を背景に、運賃の上昇は一服

■ 2026年にかけての展望

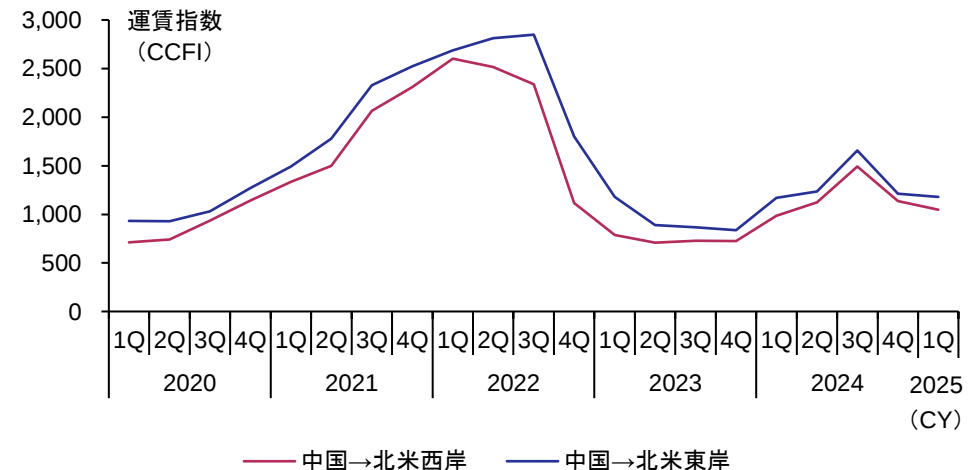
- 2026年にかけては、既に発動中の一律関税や、自動車関連品目等への個別関税の影響が想定されるも、ASEAN等各国の経済成長を受けて、アジア域内を中心に荷動き拡大が見込まれる。主要航路全体の荷動きは、前年比+0.5%を予想

グローバルの海上コンテナ貨物荷動き推移



（出所）（公財）日本海事センター作成資料より、みずほ銀行産業調査部作成

中国発北米向け運賃指数(CCFI)推移



（出所）（公財）日本海事センター作成資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【物流】【国内】物流事業者の負担は増し、需給ひっ迫に伴う運賃上昇は続く見込み

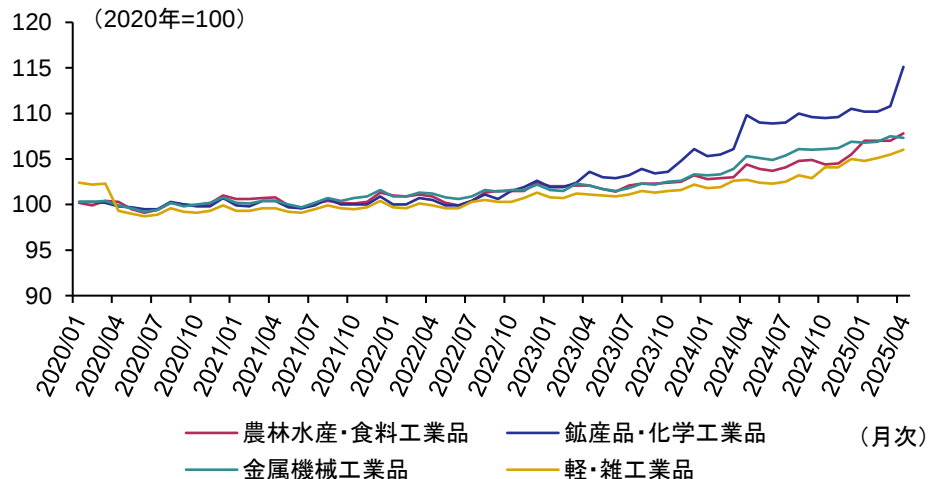
■ 足下の動向

- 需要面では、2024年度の国内トラック輸送量は、住宅投資の減少による建設関連貨物の低迷等を背景として、前年度比▲0.7%で着地(速報値)。宅配便個数(主要宅配3社)は、EC市場の伸び率鈍化により、同+0.8%と微増で着地
- 供給面では、少子高齢化進行に加えて、2024年4月から施行されたドライバーの労働時間上限規制の影響により人手不足感が拡大。その結果、物流事業者の輸配送負担は増加しており、輸送価格の上昇が続く

■ 2026年にかけての展望

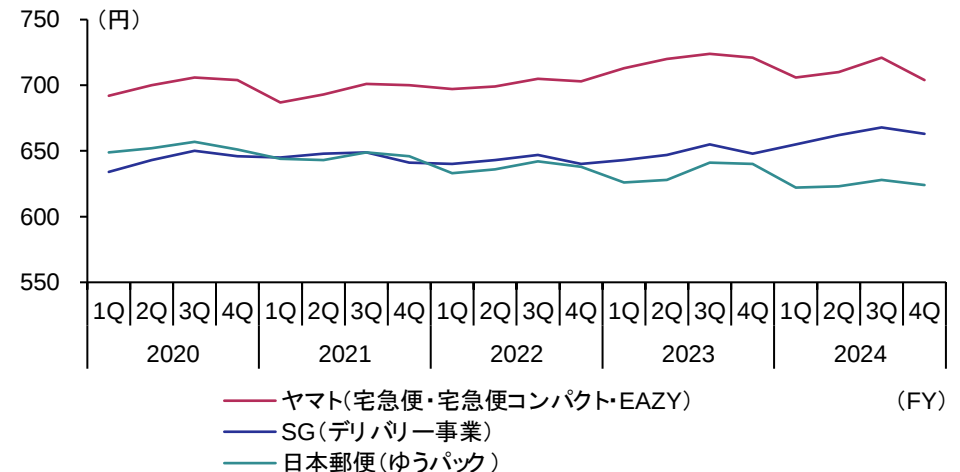
- 2026年にかけては、新設住宅着工戸数の減少による建設関連貨物の低迷等が想定され、輸送需要全体としては2025年度は▲1.3%、2026年度は▲0.7%と減少傾向が継続となる見通し。宅配便個数(主要宅配3社)は、物価高の継続を背景にEC需要が伸び悩み、2025年度は+1.4%、2026年度は+0.4%となる見込み
- 供給面では、輸送量減少を上回るペースで人手不足が進むことが想定される。燃料費高騰に加え、人件費等の上昇が予想されることから、運賃上昇圧力はさらに強まる見込み

自動車貨物輸送価格指数推移



(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要宅配3社単価推移

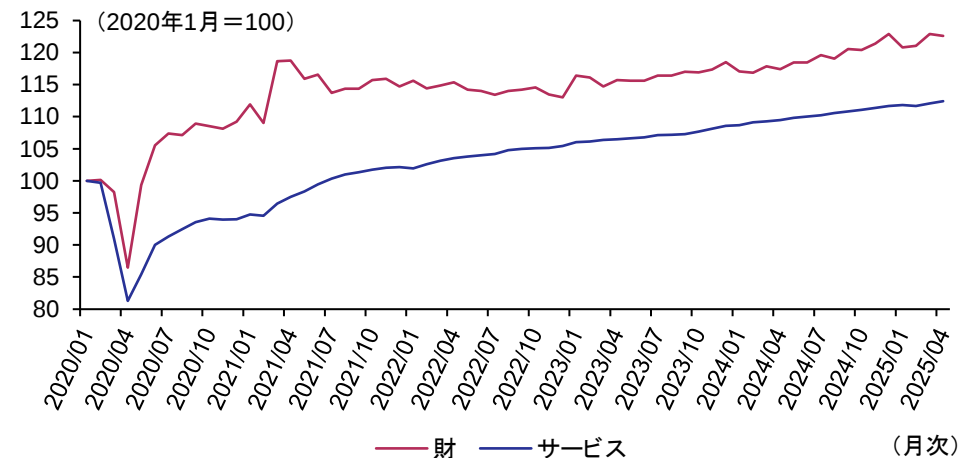


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【物流】主要指標

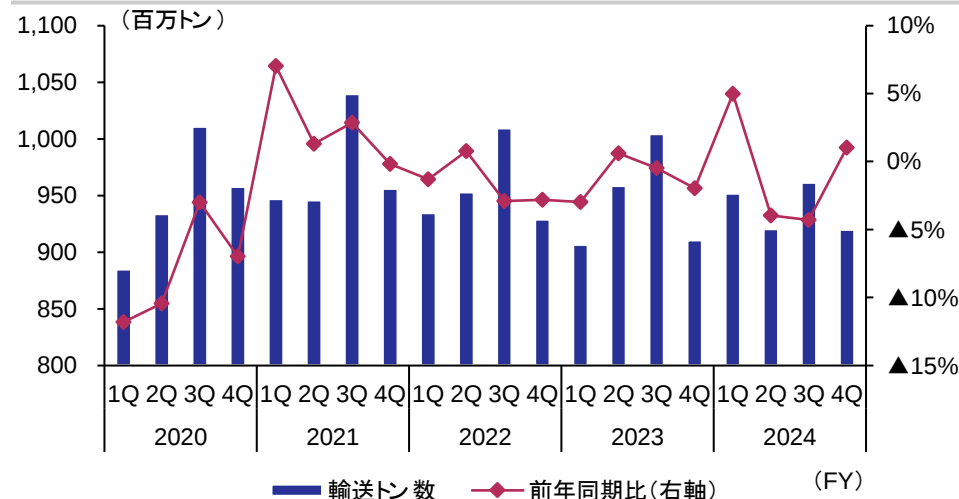
【図表1】【グローバル】米国実質個人消費支出

米国の財消費は引き続き堅調に推移



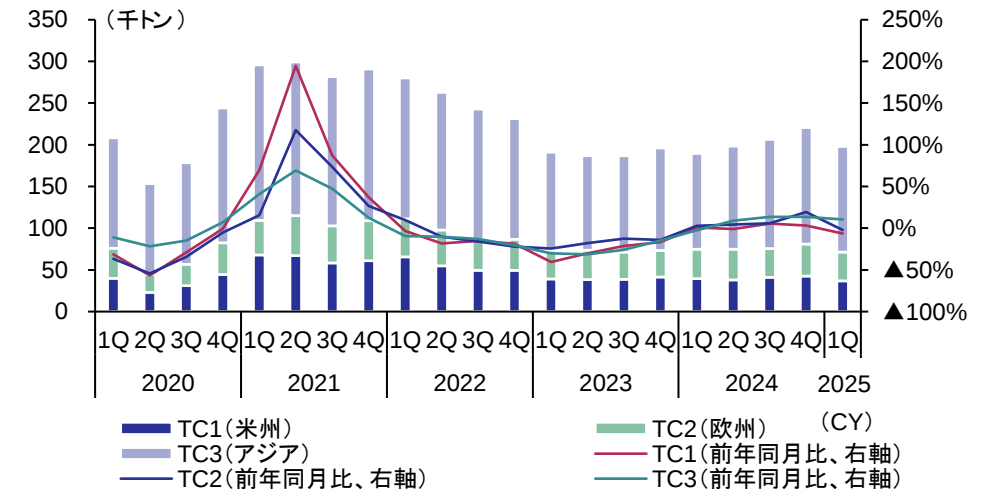
【図表3】【国内】国内トラック輸送量推移

国内トラックの輸送量は建設関連貨物の低迷等を背景に減少傾向



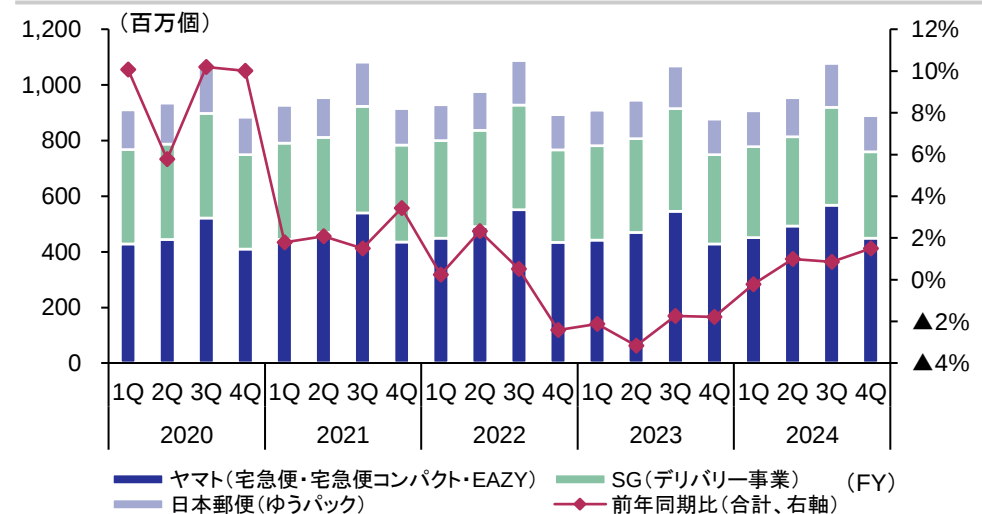
【図表2】【グローバル】日本発航空輸出混載取扱量推移

2024年紅海情勢悪化によるスポット需要増加の反動で足下は欧米向けで減少



【図表4】【国内】主要宅配3社個数推移

宅配便個数はEC市場の成長鈍化により前年度比横ばいで着地



(出所)【図表1】は米国商務省HP、【図表2】は一般社団法人日本航空貨物運送協会HP、【図表3】は国土交通省HP、【図表4】は各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【小売】名目ベースはインフレ要因で成長維持も、消費者マインドは弱く実質ベースではマイナス成長が継続

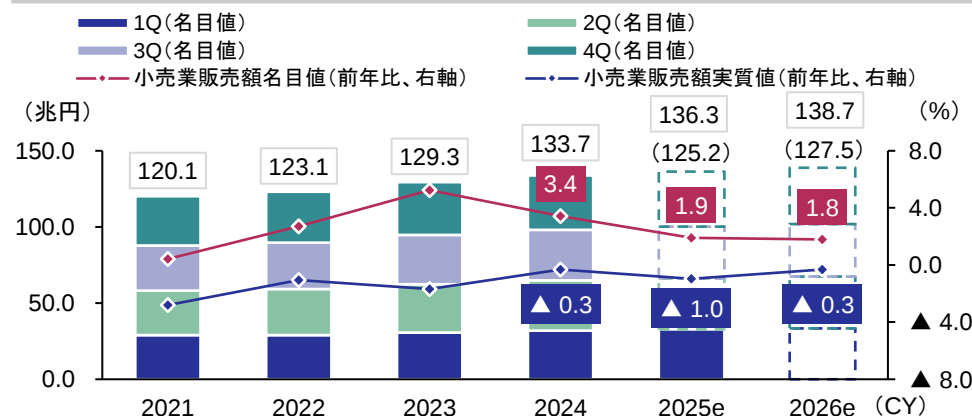
■ 足下の動向

- 2025年1Qの小売業販売額(自動車・燃料除く)名目値は前年比+2.4%にて着地。2024年後半から主に食品での短期的な需給ギャップや賃上げの転嫁から物価上昇が進み、消費者マインドは悪化。実質ベースでは同▲3.2%と大幅マイナス
- インバウンド買い物代消費額は堅調な訪日外客数の推移を背景に、2025年1Qも増加を継続。ただし円安の一服や、中国を中心とする高額消費の一巡により、買い物代単価は2024年対比下落

■ 2026年にかけての展望

- 2025年通期では、円高シフトからインフレ減速も、米国関税政策を主因とするグローバルでの先行き不透明感が消費者マインド回復を阻み、小売業販売額名目値の増加ペースは鈍化と予想(前年比+1.9%)。実質値も減少継続(同▲1.0%)
- 2026年もインフレ要因により名目ベースで成長維持(前年比+1.8%)。物価上昇から消費者マインドは依然弱含むものの、物価上昇ペース緩和と賃上げの進行が実質賃金の改善に寄与し、実質ベースのマイナス幅は縮小と予想(同▲0.3%)。ただし円高シフトと米国関税影響によるアジア各国の停滞がインバウンド買い物代単価の下落に繋がるおそれも

小売業販売額(自動車・燃料除く、名目・実質値)の推移・見通し

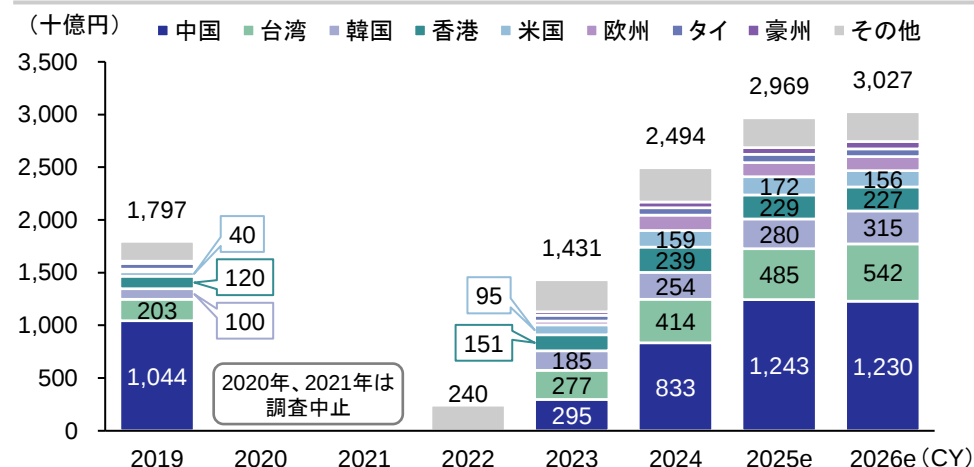


(注1) 2025年1月分にて水準の調整が行われたため、2024年12月までと以降で数値に断絶あり。前年比はリンク係数を用いて算出し、2025年1月以降ベースの数値をカッコ書きで補記

(注2) 2025年第2四半期以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

インバウンド買い物代消費額の推移・見通し



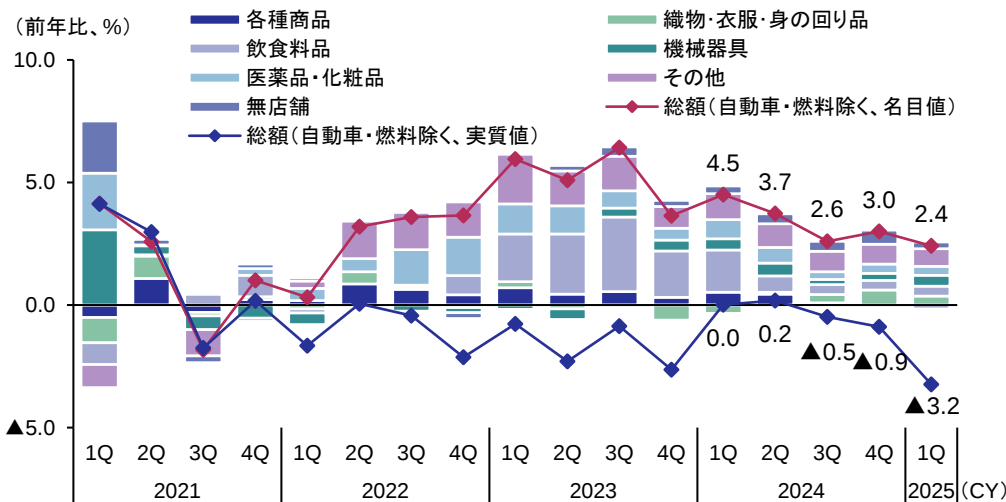
(注) 2025年第2四半期以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本政府観光局(JNTO)資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【小売】主要指標

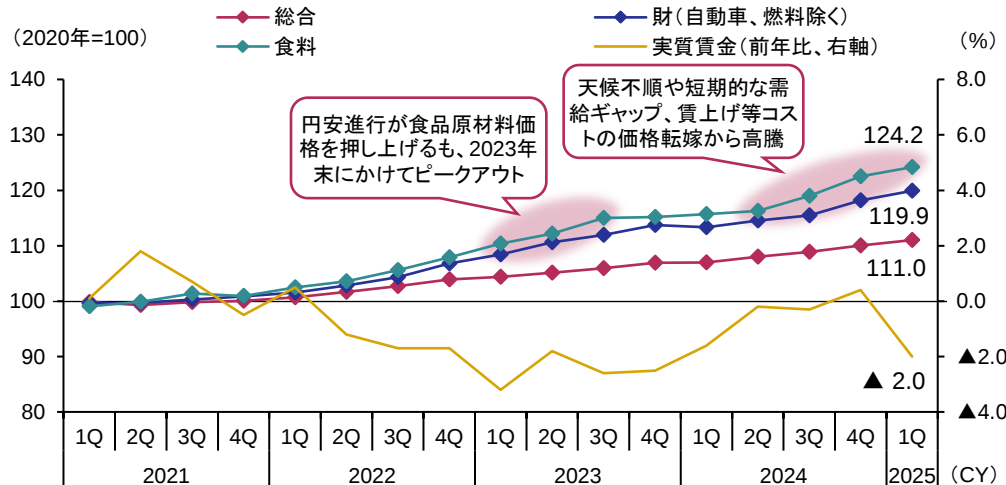
【図表1】業態別小売業販売額（自動車・燃料除く）の推移

インフレ進行により名目ベース成長も、実質ベースはマイナス成長



【図表3】消費者物価指数、実質賃金の推移

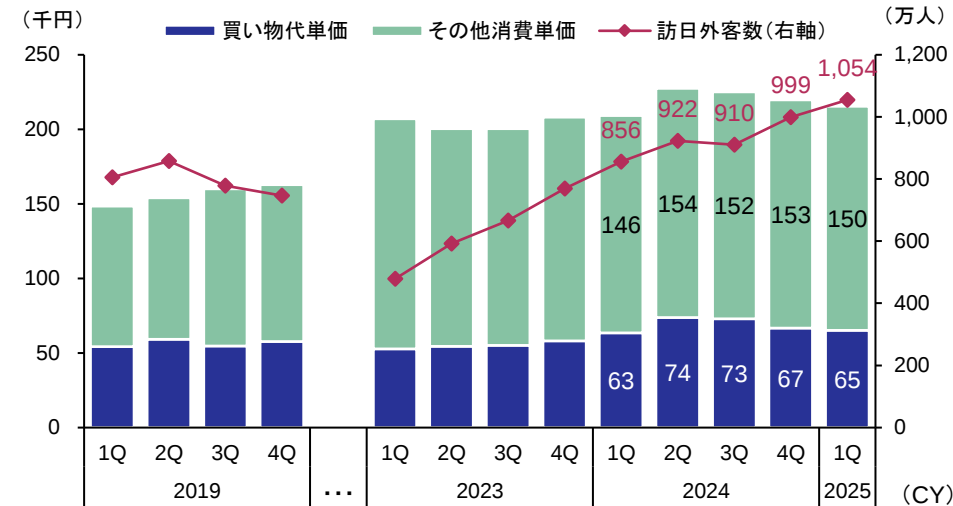
食料を中心にインフレ進行。賃上げは進むものの実質賃金は依然低調推移



(出所)【図表1】は経済産業省「商業動態統計調査」、【図表2】は日本政府観光局(JNTO)資料、【図表3】は総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、【図表4】は内閣府「消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

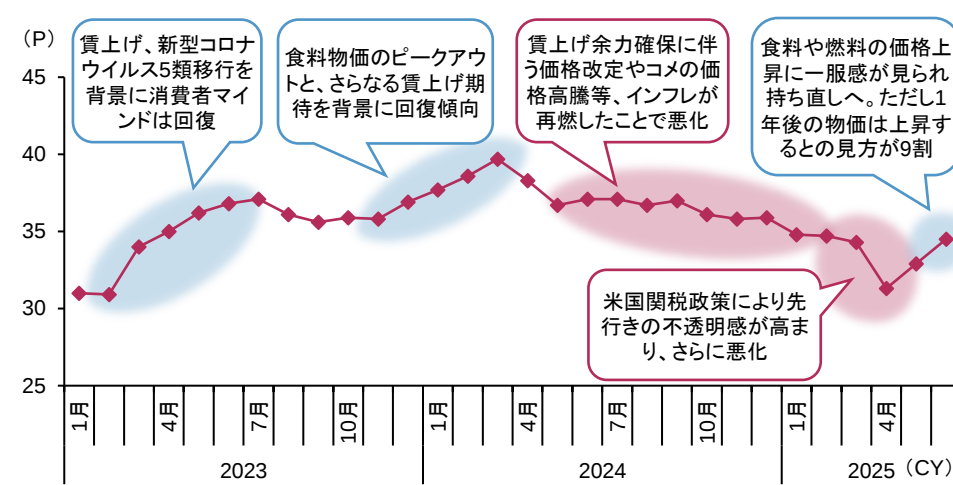
【図表2】訪日外客数、インバウンド消費単価の推移

訪日外客数は増加も、円高シフトと高額消費の一服が買い物代単価を下押し



【図表4】消費者態度指数の推移

全般的な物価上昇に加え、グローバルでの先行きの不透明感から弱含む



【不動産】オフィス市況は需要回復により堅調、住宅着工戸数は価格上昇等を背景に下落基調が継続へ

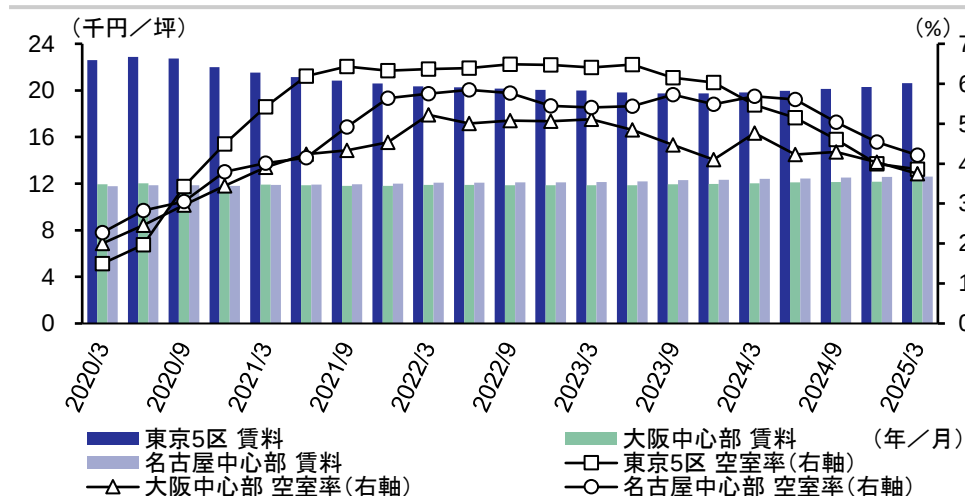
■ 足下の動向

- オフィス市場は、本社の好立地・高機能化や増床ニーズを背景に、東京5区における2025年3月の空室率は約3.9%と低下基調が継続し、賃料も小幅上昇が継続。大阪・名古屋においても同様の傾向
- 新設住宅着工戸数は、資材価格高騰や技能労働者の賃金上昇等による住宅価格高騰等により、2024年は792千戸（前年比▲3.3%）にて着地

■ 2026年にかけての展望

- オフィス市場は、東京5区で大型供給による一時的な空室率悪化の可能性もあるが、都心部の底堅いオフィス需要を見込み、引き続き賃料上昇基調の継続を予想
- 住宅価格上昇の継続に加え、住宅ローン金利上昇の可能性を踏まえ、持家を中心に住宅取得意欲は一層停滞を予想。新設住宅着工戸数は、2025年に763千戸（前年比▲3.6%）、2026年に760千戸（前年比▲0.4%）での着地を見込む

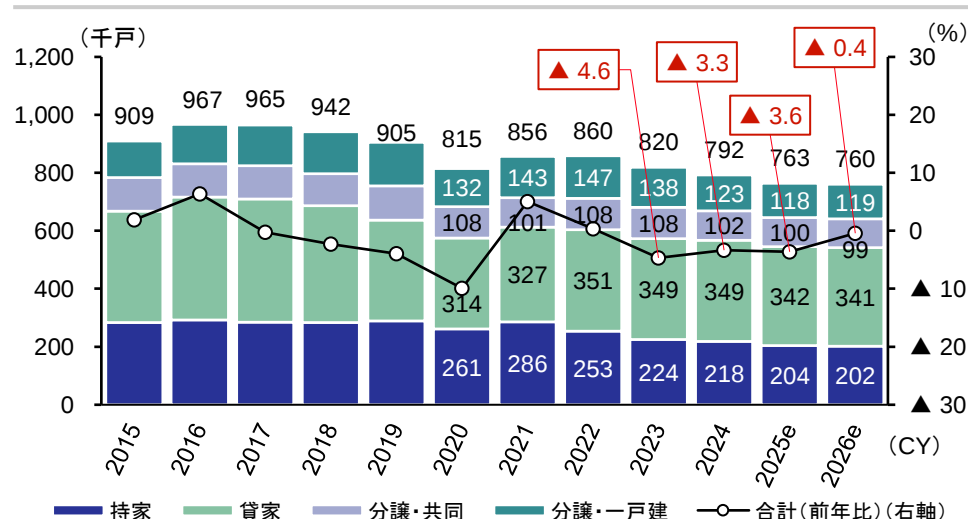
エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



（注）東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

（出所）三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移と予測



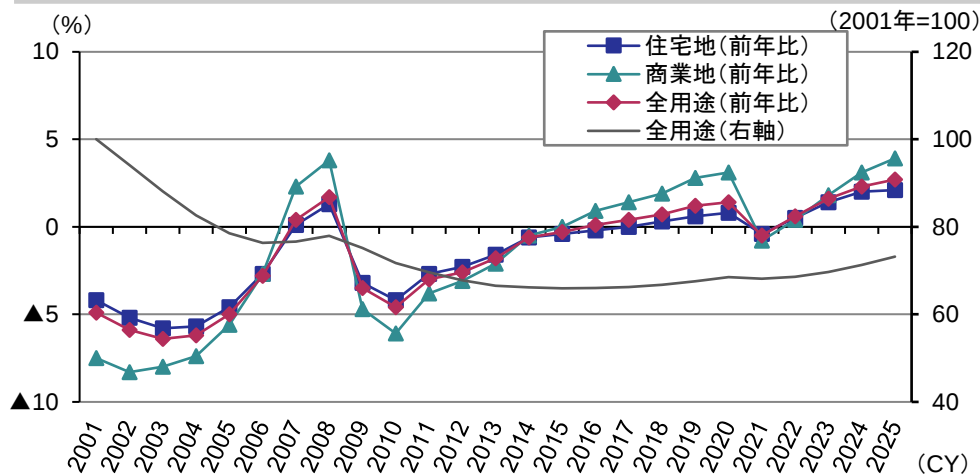
（注）2025年以降はみずほ銀行産業調査部予測

（出所）国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【不動産】主要指標～オフィス～

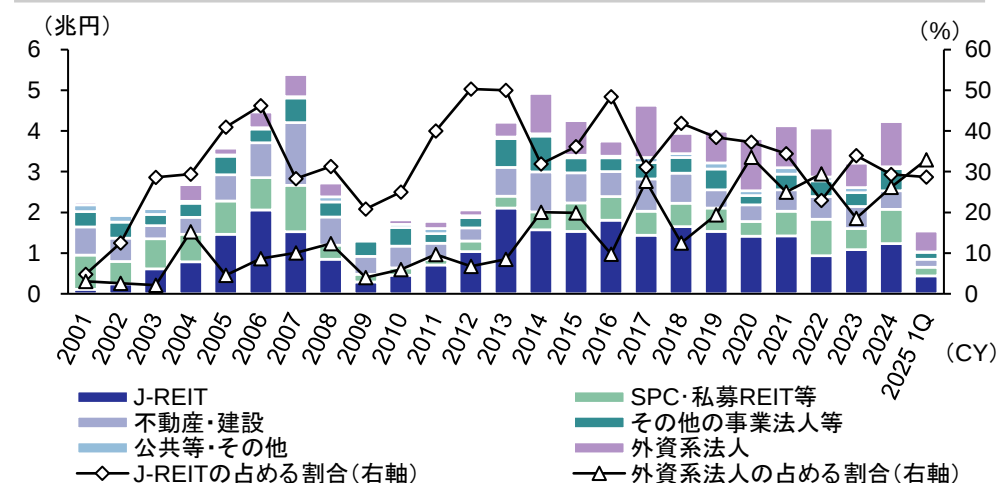
【図表1】公示地価の長期推移

オフィス・マンション需要やインバウンドによるホテル・商業施設需要により上昇



【図表3】不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)

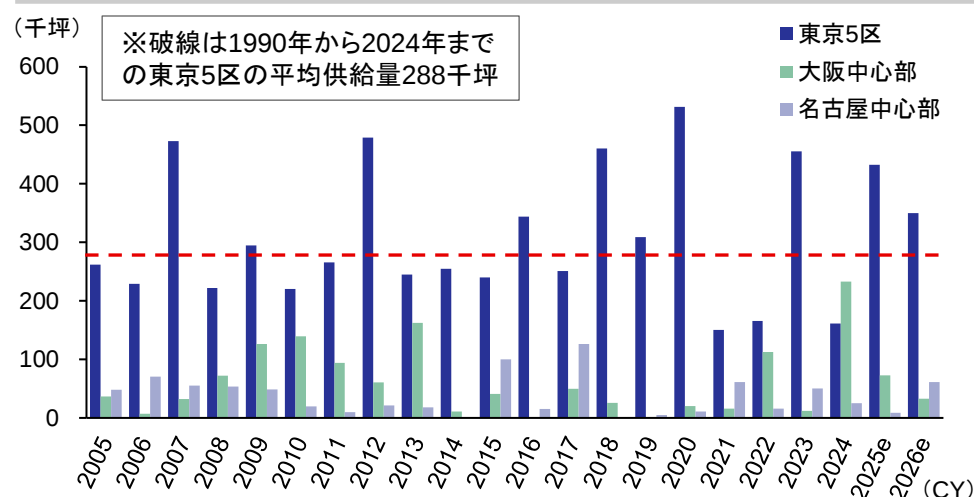
国内投資家の投資継続に加え、外資系法人の投資意欲が回復



(出所)【図表1】は国土交通省「公示地価」、【図表2】は三鬼商事公表データ、【図表3】は都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」、【図表4】は日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

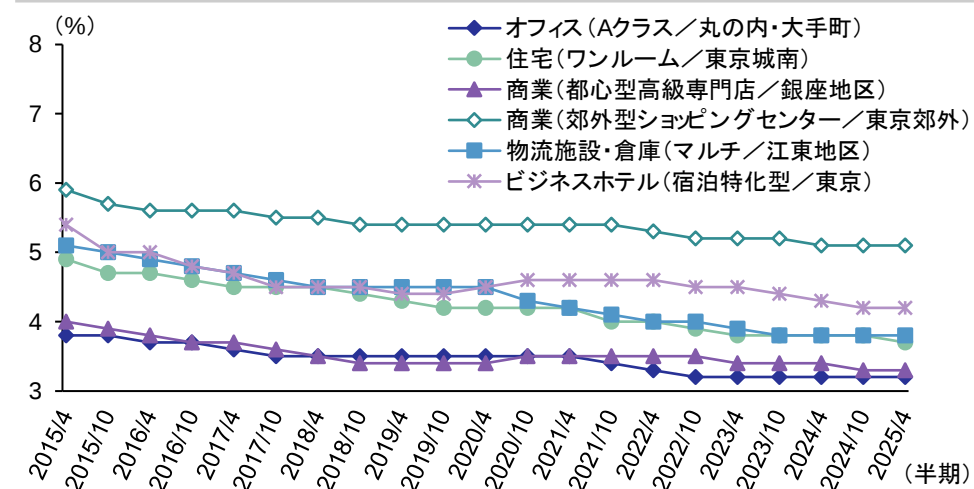
【図表2】東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移

東京は2025年・2026年と大型供給があるも、入居企業内定の報道が続く



【図表4】物件タイプ別期待利回りの一覧

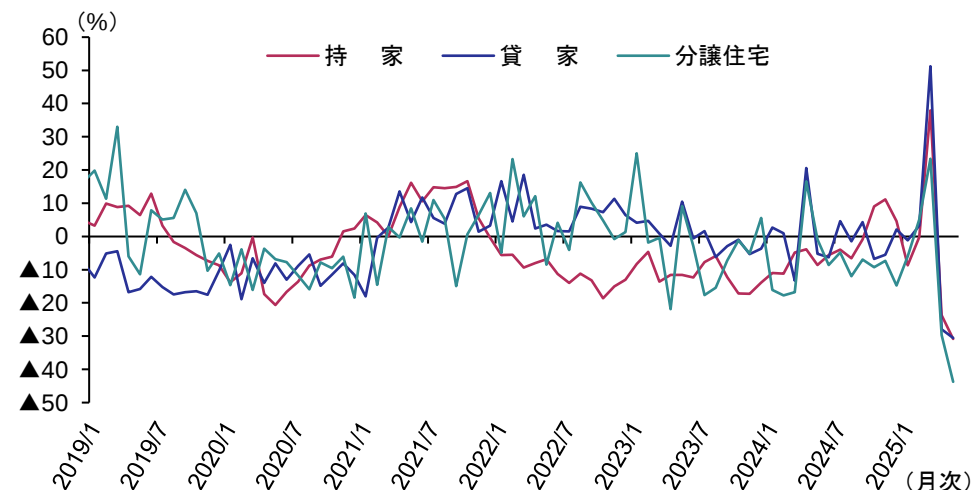
金利上昇の環境下であるが、各アセットの期待利回りは横ばい



【不動産】主要指標～住宅～

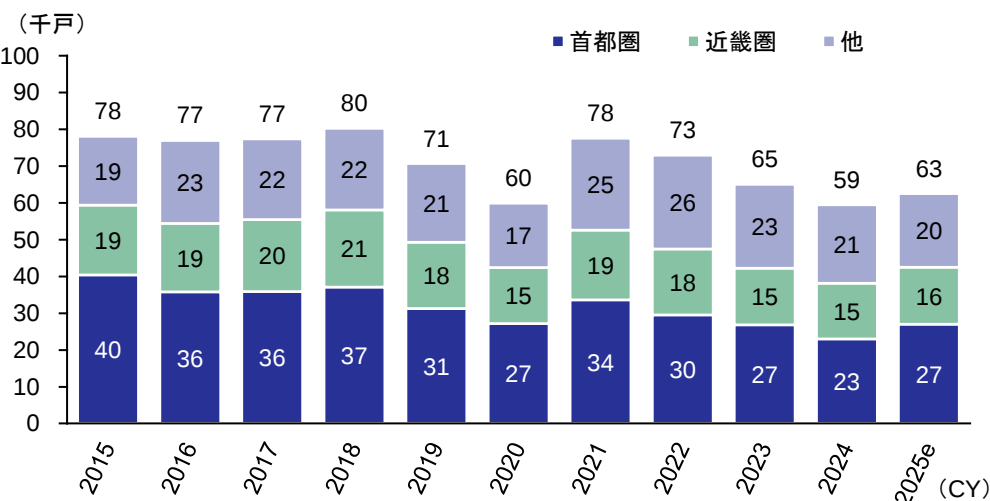
【図表5】新設住宅着工戸数(月次)の前年同月比

建築基準法等改正に伴い、3月駆け込み申請が発生、4月以降は反動減へ



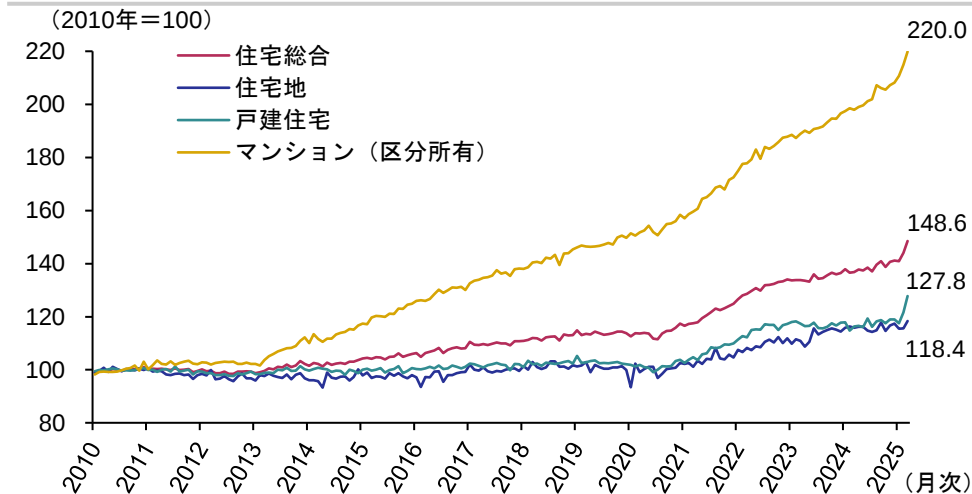
【図表7】分譲マンション供給戸数の推移

堅調なマンション需要の一方、慎重な供給スタンスにより前年比微増を見込む



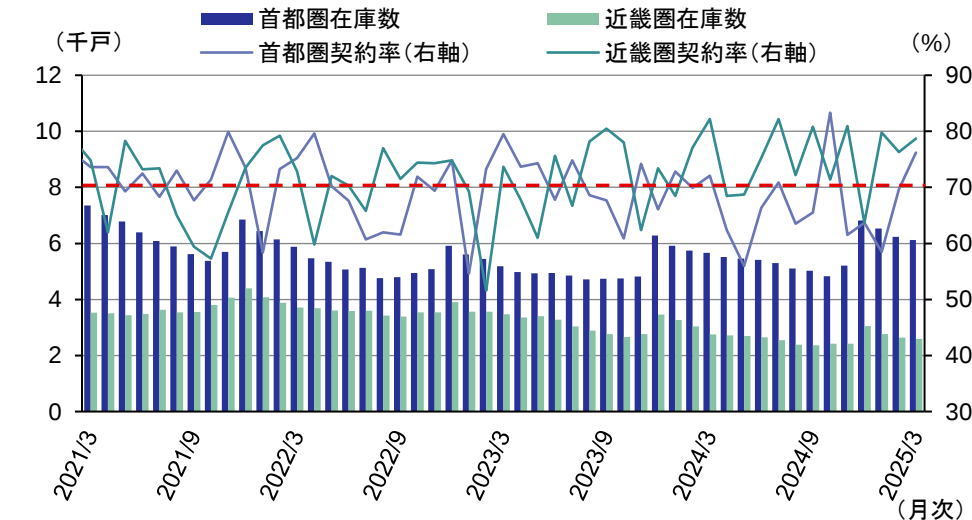
【図表6】不動産価格指数(住宅)の推移

マンションは価格上昇が継続、戸建住宅も上昇へ



【図表8】分譲マンションの初月契約率と在庫数の推移

初月契約率70%割れの月もある中、前年同月比で在庫はやや増加傾向



(出所)【図表5】は国土交通省「住宅着工統計」、【図表6】は国土交通省「不動産価格指数(住宅)」、【図表7・8】は不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

3. 予測値一覧(2025年7月時点)

グローバル需要の推移

業種	指標名	単位	実績		今回予想			予測のポイント
			2023	2024	2025e	前回予想比	2026e	
工作機械	海外受注金額	億円	10,097	10,435	11,100	8.8%	11,700	2025年は、中国で2024年3月に発表された「大規模な設備更新等の促進計画」による補助金の効果によって中国市場が堅調に推移するほか、製造業の国内回帰政策によって米国市場が回復すると予想し、前回予想を上方修正。2026年にかけては欧州が低迷するも、引き続き中国市場と米国市場がけん引し需要増加を見込む
		前年比	▲12.7%	3.3%	6.4%	—	5.4%	
エレクトロニクス	主要エレクトロニクス製品需要額	十億ドル	696	721	736	2.7%	756	2025年は米国関税影響を受けて携帯電話がほぼ横ばい、PC/タブレットについてはOSサポート終了前後の需要が継続し増加を見込む。2026年は携帯電話は緩やかなプラス成長、PC/タブレットについてはOSサポート終了に係る買い替え需要が中小企業を中心に継続し、緩やかなプラス成長を継続
		前年比	▲0.5%	3.6%	2.1%	—	2.8%	
	電子部品需要額	十億ドル	213	214	215	▲9.9%	220	2025年は微増と予測。上期に見られた米国関税の不確実性に伴う完成品の前倒し需要に対し、下期以降では反動減を考慮。また、AIサーバー向け電子部品の市場けん引力が想定比で弱かったこともふまえ、前回予測を下方修正
		前年比	▲11.7%	0.5%	0.2%	—	2.7%	
	半導体需要額	十億ドル	567	679	750	▲1.0%	758	2025年は米国関税政策の影響による世界景気減速の影響で、前回予想に比べ伸び率が鈍化すると予想。また、生成AI関連の成長が続く一方、世界景気減速や米国での価格上昇等による自動車・スマホ等の買い控えを想定。2026年はAI機能の搭載・拡充が完成品の買い替え需要を喚起するものの、サーバー・ストレージにおける生成AI関連投資がけん引する構図は変わらず
		前年比	▲8.2%	19.7%	10.5%	—	1.0%	
半導体製造装置	半導体製造装置（前工程）需要額	十億ドル	96	104	110		105	2025年は最先端ロジック・HBMが成長をけん引と予想。2026年は7年ぶりの前年割れを予想。半導体業界全体では半導体出荷量と半導体生産能力のギャップが拡大している状況下、世界景気の不透明感増大が契機となり、半導体メーカーの設備投資意欲が減退すると想定
		前年比	1.6%	9.1%	5.9%		▲5.4%	
自動車	自動車販売台数	千台	86,047	86,731	87,085	▲1.5%	87,319	2025年は、米国関税影響により米国を中心に需要が下押しされるも、日本の供給制約の解消やインド・中国の市場成長が下支えとなり、小幅な増加を予想。2025年後半から米国の新車販売価格に関税影響の一部転嫁を見込むため、米国新車販売台数が大幅に減少する一方、インドを中心とした新興国の成長を見込むため、2026年は微増と予想
		前年比	8.5%	0.8%	0.4%	—	0.3%	
建設機械	建設機械販売台数	万台	93	89	87		90	2025年は、トランプ大統領の政策による不確実性や関税影響を受けて、北米で需要縮小を予想。2026年は、通商関係を巡る不確実性は継続するも、中国やインドがけん引。中国では住宅購入規制緩和の効果、インドでは中期的なインフラ投資が需要を下支えする見込み
		前年比	▲7.2%	▲4.0%	▲2.0%		3.6%	
物流	主要定期船荷動量（北米/欧州/アジア）	千TEU	92,402	99,149	100,257	▲0.1%	100,728	2025年は、米国関税政策を見越した前倒し出荷による貨物の増加が見られる一方で、その反動減や一律関税等の影響による貨物の減少を予想するため、前回予想対比下振れて着地する見込み。2026年はASEAN等の経済成長を受けて、緩やかな需要回復を予想
		前年比	▲3.2%	7.3%	1.1%	—	0.5%	

(注) 前回予想は2024年12月時点。工作機械、主要エレクトロニクスは2024年7月時点。建設機械は予測値の指標変更、半導体製造装置は今回からの追加業種のため、前回予想比の数値は記載せず。自動車の2024年はみずほ銀行産業調査部予測(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の推移 1/2

業種	指標名	単位	実績		今回予想			予測のポイント
			2023	2024	2025e	前回予想比	2026e	
石油化学	エチレン換算需要	千t	3,867	3,922	3,875	▲2.3%	3,871	2023年後半から日用品等の回復ペースが低調に推移していることや、プラスチック 使用量削減の進展、米国関税影響による様々な業界における先行き不透明感を背景に、2026年にかけてエチレン換算内需は3,900千トン程度にとどまると予測
		前年比	▲11.9%	1.4%	▲1.2%	—	▲0.1%	
石油	燃料油販売量	千KL	146,827	139,789	137,793	▲1.1%	134,065	2025年は石油化学製品向けナフサ需要が引き続き軟調に推移するものの、高温影響のはく落等が下支えし、前年比▲1.4%、2026年は下支え要因が一服することで前年比▲2.7%と予測
		前年比	▲3.3%	▲4.8%	▲1.4%	—	▲2.7%	
鉄鋼	粗鋼見掛消費量	百万t	58	57	56	▲3.5%	56	2025年は米国関税影響による完成車輸出の減速により自動車向け鋼材需要は伸びず、人手不足・資材高の影響により建設向け需要縮小が継続。2026年にかけて、自動車向けは完成車輸出が更に低迷することから需要減に転じる一方、産業機械向け、造船向け需要の増加が本格化することで、全体では微増を予測
		前年比	▲3.4%	▲2.6%	▲1.5%	—	0.6%	
非鉄金属	電気銅需要	千t	819	842	853	1.7%	860	2024年実績は生産量の増加や輸出の減少もあり内需は想定以上に回復。2025年の電気銅内需は建設向けで減少傾向の継続を見込むものの、自動車向けの回復や電気機械向けの需要拡大で回復していくと想定。2026年は自動車向けで生産台数の減少が見込まれる中、EV化進展による銅の採用量増加で需要は微増を想定。一方、引き続き建設向けの停滞継続が重荷となり、電気機械向けの成長鈍化も想定されることから、全体の伸び率は減速
		前年比	▲9.9%	2.9%	1.3%	—	0.8%	
工作機械	国内受注金額	億円	4,768	4,415	4,600	▲13.2%	5,100	2025年については米国関税の影響があり自動車向けの回復が見込めないため、前回予想から下方修正。一方で老朽機更新のための産業政策により年後半の回復を見込む。2026年は老朽機更新の産業政策が継続することによる需要回復を中心に、前年比+10.9%の増加を見込む
		前年比	▲21.0%	▲7.4%	4.2%	—	10.9%	
自動車	自動車販売台数	千台	4,779	4,421	4,649	▲2.8%	4,612	2025年は、一部完成車メーカーの認証不正等に伴う供給制約の解消により増加を見込む。2026年以降は人口減少などの影響を受けて、漸減に転じる予想
		前年比	13.8%	▲7.5%	5.2%	—	▲0.8%	
建設機械	国内販売台数	万台	7	6	6		6	2025年は、米国の政策による不確実性の高まりを受けて設備投資が低迷し、内需減少を予想。2026年も国際情勢の不確実性の影響等があり本格回復には至らない見込み
		前年比	6.4%	▲9.5%	▲6.1%		1.2%	

(注) 前回予想は2024年12月時点。工作機械は2024年7月時点。建設機械は予測値の指標変更のため、前回予想比の数値は記載せず
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内需要の推移 2/2

業種	指標名	単位	実績		今回予想			予測のポイント
			2023	2024	2025e	前回予想比	2026e	
建設	名目建設投資額	兆円	70	72	72	▲0.3%	73	2025年は民間非住宅の減少を踏まえ、名目建設投資についても下振れで見直し。2026年にかけてのトレンドとしては、建設工事費の上昇や建築補修の需要により増加傾向を見込む
		前年比	2.1%	2.5%	0.6%	—	0.8%	
	民間非住宅着工床面積	百万㎡	39	35	34	▲8.8%	34	2024年度から時間外労働の上限規制が適用されたことに伴い、予想対比でも下振れで着地。2025年度以降も人手不足の状況に大きな変更はなく、微減傾向が続くと見込む
		前年比	▲10.3%	▲10.5%	▲1.3%	—	▲1.0%	
	新設住宅着工床面積	百万㎡	62	63	57	▲7.2%	58	改正建築物省エネ法・改正建築基準法が2025年4月に全面施行されたことに伴い、2025年3月の着工が増加、2025年4月の着工が反動で減少したため、2024年度は上振れで着地、2025年度は予測値を下振れに見直し。2026年度は建設費高騰の影響により減少傾向が続くと見込む
		前年比	▲9.4%	1.0%	▲9.7%	—	2.9%	
	公共工事前払金保証請負額	兆円	15	15	15	1.9%	15	2024年度について、災害対策や老朽化インフラの予防保全の需要により上振れで着地。2025年度も同様の傾向を見込む。2026年度以降も第1次国土強靱化実施中期計画が策定されたことに伴い底堅い需要を見込む
		前年比	5.3%	3.2%	▲1.4%	—	1.3%	
電力	電力総需要	TWh	921	922	928	▲0.8%	937	2026年にかけて省エネ・節電意識の影響が考えられる一方、近年の夏の高気温の傾向が継続することやデータセンター・半導体の新增設等を想定し、電力需要全体では増加を見込む
		前年比	▲3.5%	0.1%	0.7%	—	1.0%	
ガス	都市ガス需要	十億㎡	384	379	392	0.2%	389	2025年は低気温による需要増、一部産業における工業用需要家の稼働増を受け、需要増の見通し。2026年は気温影響の解消や需要家産業の設備稼働減により需要減と予想
		前年比	▲7.3%	▲1.2%	3.4%	—	▲0.8%	
小売	小売業名目販売額（自動車・燃料小売除く）	十億円	129,295	133,733	136,281	0.4%	138,734	2025年はインフレ基調が続き名目額成長も、米国関税をはじめ先行き不透明感が消費者マインドの重荷となり増加ペースは鈍化。実質額では継続減少を見込む。2026年もインフレによる名目額の成長が続く、インフレベースの緩和と賃上げの進行で実質販売額の減少も緩やかとなる見通し
		前年比	5.2%	3.4%	1.9%	—	1.8%	
	小売業実質販売額（自動車・燃料小売除く）	十億円	116,277	115,905	114,781		114,417	
		前年比	▲1.7%	▲0.3%	▲1.0%		▲0.3%	
	インバウンド消費（訪日客の買物代）	十億円	1,431	2,494	2,969	5.0%	3,027	2025年は訪日客の増加を背景に、引き続き増加を予想。2026年は円高シフトや米国関税影響による各国GDP下押しから、買い物物単価が減少することで成長鈍化が見込まれる
		前年比	506.2%	74.2%	19.1%	—	1.9%	
不動産	新設住宅着工戸数	千戸	820	792	763	▲3.5%	760	2025年以降も、資材価格高止まりや人手不足による建築コスト上昇が予想され、特に持家の購入意欲低下を予想。一方、賃貸、分譲戸建・マンション需要は下落幅は相対的に低位となる見込み
		前年比	▲4.6%	▲3.3%	▲3.6%	—	▲0.4%	

(注) 前回予想は2024年12月時点。民間非住宅着工床面積、新設住宅着工床面積、公共工事前払金保証請負額は2024年7月時点。小売業実質販売額は今回からの追加指標のため、前回予想比は記載せず
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

産業総合	南 勇希	yuuki.a.minami@mizuho-bk.co.jp	自動車	松浦 佳	kei.matsuura@mizuho-bk.co.jp
	高山 隼人	hayato.takayama@mizuho-bk.co.jp		田村 匠	takumi.tamura@mizuho-bk.co.jp
石油化学	川合 秋帆	shuho.kawai@mizuho-bk.co.jp		小林 健人	kento.kobayashi@mizuho-bk.co.jp
石油	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp	建設	西野 恭平	kyohei.nishino@mizuho-bk.co.jp
	島村 晃平	kouhei.shimamura@mizuho-bk.co.jp	電力	三宅 将矢	masaya.miyake@mizuho-bk.co.jp
鉄鋼	久米 晃太	kouta.kume@mizuho-bk.co.jp		坂田 亮介	ryosuke.sakata@mizuho-bk.co.jp
非鉄金属(銅)	森田 雄貴	yuki.c.morita@mizuho-bk.co.jp	都市ガス	島村 晃平	kouhei.shimamura@mizuho-bk.co.jp
建設機械	長沼 良	ryou.naganuma@mizuho-bk.co.jp		赤松 悠作	yusaku.akamatsu@mizuho-bk.co.jp
	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp	物流	依田 健人	kento.yoda@mizuho-bk.co.jp
工作機械	秋山 紀子	noriko.b.akiyama@mizuho-bk.co.jp		塚越 麻央	mao.tsukagoshi@mizuho-bk.co.jp
エレクトロニクス	山本 昶史	takeshi.c.yamamoto@mizuho-bk.co.jp		有馬 知美	tomomi.a.arima@mizuho-bk.co.jp
	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp	小売	清水 健史	kenji.b.shimizu@mizuho-bk.co.jp
	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp	不動産	中橋 和也	kazuya.nakahashi@mizuho-bk.co.jp
半導体製造装置	川村 文彦	fumihiko.kawamura@mizuho-bk.co.jp		福島 正芳	masayoshi.fukushima@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／252

2025年7月11日発行

© 2025 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp